

三重県勢要覧



平成 30 年 刊

表紙写真 御在所（紅葉） （菰野町）

写真提供
公益社団法人 三重県観光連盟

平成 30 年 刊

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三 重 県

三重県のシンボル



◀ 県民鳥獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

県の花 シロチドリ ▶

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は　じ　め　に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために刊行いたしました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、刊行にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成30年6月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のもを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 市町統計は、平成30年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。
- 9 本書のデータは三重県のホームページの「統計情報/みえDataBox」からダウンロードできます。

<URL> <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

「統計情報/みえDataBox」には、このほか様々な統計情報が収録されていますので、是非ご利用ください。

なお、政府統計については、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えたポータルサイト「e-stat」があります。こちらについても、是非ご活用ください。

<URL> <https://www.e-stat.go.jp/>

- 10 掲載した資料について、さらに詳細な数値が必要な場合、または疑義のある場合は資料出所機関または三重県戦略企画部統計課（電話 <059>224-3051）へお問い合わせください。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人（外国人登録者）数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地面積規模別販売農家数	18
17 農家人口（販売農家）	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21

25	生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21
26	主要畜産物出荷（生産）量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	漁業産出額（海面）	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		
39	鉱工業生産指数（原指数）	30
40	鉱工業生産者製品在庫指数（原指数）	30
41	特殊分類の生産指数及び在庫指数（原指数）	
	（1）生産指数	32
	（2）生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数（原指数）	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）	33
44	産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	34
45	産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）	34
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	36
47	産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）	36
建設・住宅		
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事受注状況	
	（1）工事種類別	38
	（2）発注者別	38

50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39
51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の所有関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり 居室数・居室畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員	40
電気・ガス・水道		41
54	発電実績	42
55	電力需要実績	42
56	用途別都市ガス販売量	43
57	水道普及状況	44
58	上水道事業	44
運輸・通信		45
59	道路の現況	46
60	車種別自動車保有台数	46
61	自動車運輸実績	47
62	鉄道旅客輸送状況	47
63	引受通常郵便物数	47
64	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
65	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
66	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
67	金融機関数	53
68	手形交換高及び不渡手形	53
69	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
70	企業倒産状況	54
物価・家計		55
71	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56

72	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）—津市—	56
73	消費者物価指数 —津市—	56
74	消費者物価地域差指数	58
労 働		59
75	産業（大分類）、男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額 —規模30人以上の事業所—	60
76	産業（大分類）、常用労働者1人平均月間実労働時間数 —規模30人以上の事業所—	60
77	一般職業紹介状況	62
78	産業別新規求人状況	62
79	新規学校卒業者職業紹介状況	
	(1) 中学校	62
	(2) 高等学校	62
80	雇用保険給付状況	
	(1) 一般	63
	(2) 日雇	63
81	労働組合組織状況	63
社会保障		64
82	社会福祉施設	65
83	生活保護法による保護状況	66
84	児童福祉法による保護状況	66
85	身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付状況	66
86	全国健康保険協会管掌健康保険	68
87	国民健康保険	70
88	後期高齢者医療	70
89	国民年金	72
90	厚生年金	72
健康・医療・環境		74
91	医療施設数及び薬局数	75
92	医療関係者数	75

93	環境衛生営業施設数	75
94	年齢、死因別死亡者数	76
教育・文化		77
95	学校要覧	79
96	進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移	
(1)	中学校	80
(2)	高等学校	80
97	高等学校卒業後の状況（全日・定時制）	81
98	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
99	国宝・重要文化財等件数	82
観 光		83
100	地域別観光入込客数	84
101	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		85
102	経済活動別県内総生産（名目）	86
103	県民所得および県民可処分所得の分配	87
104	県内総生産（支出側、名目）	88
財 政		89
105	県歳入（一般会計）	90
106	県歳出（一般会計）	91
107	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		93
108	交通事故発生状況（人身事故）	
(1)	車両	94
(2)	歩行者	95
109	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
110	農作物被害状況	96
111	自然災害による被害状況	96
112	火災発生件数及び損害状況	96

市町統計

人口・世帯	99
自然環境	104
経済基盤	105
財政	110
学校教育	111
労働	113
居住環境	114
社会保障	117
健康・医療	118
安全	120

主要指標

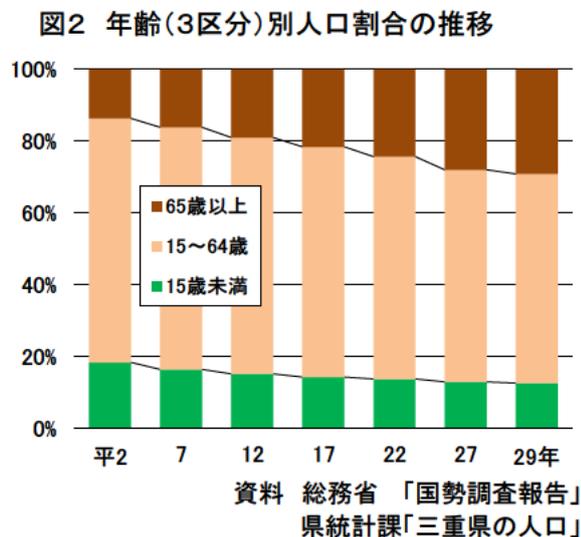
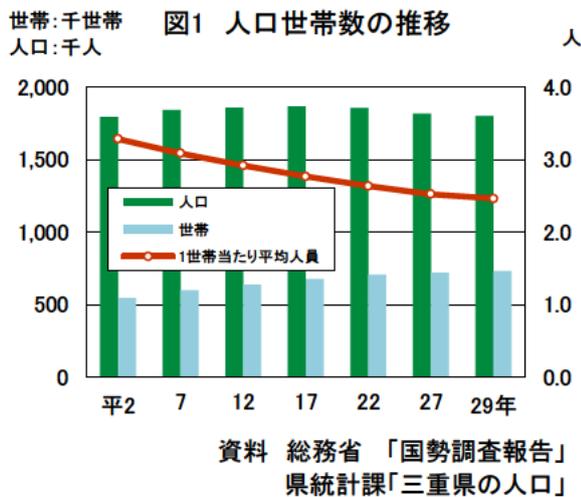
人口・世帯	123
自然環境	123
経済基盤	124
行政基盤	124
教育	125
労働	126
文化・スポーツ	127
居住	127
健康・医療	128
福祉・社会保障	129
安全	130
家計	130

人口

平成29年推計人口

平成29年10月1日現在の総人口は179万8,886人(男87万6,318人 女92万2,568人)で、前年に比べ8,725人(0.5%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.5%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.7%、老年人口(65歳以上)割合は28.7%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.4ポイント、生産年齢人口割合が0.8ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.1ポイント上昇しました。



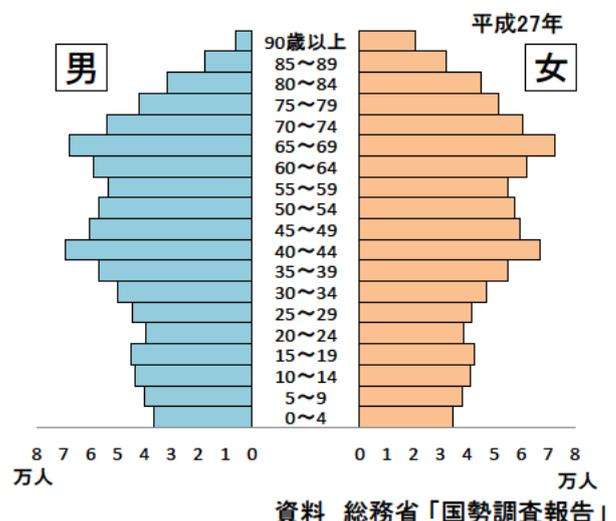
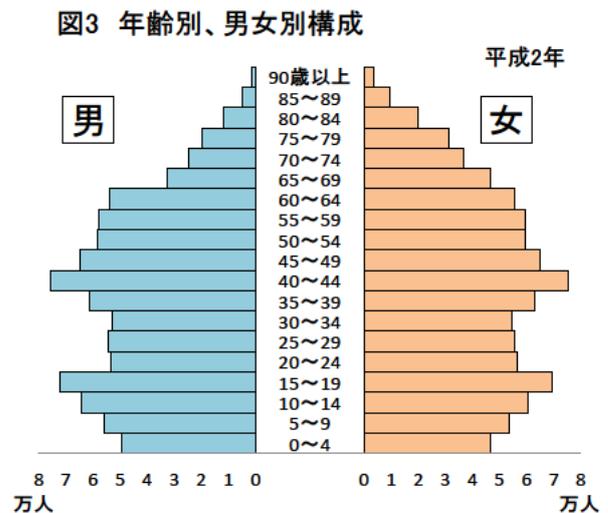
平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ38,859人

(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年調査から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.52人で平成22年と比べると0.11人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

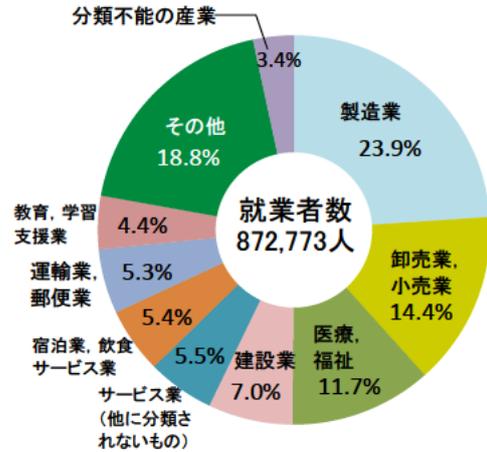
産業別就業者数

平成27年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人（構成比23.9%）、次いで卸売業、小売業の12万6,075人（同14.4%）、医療、福祉の10万2,406人（同11.7%）と続いています。

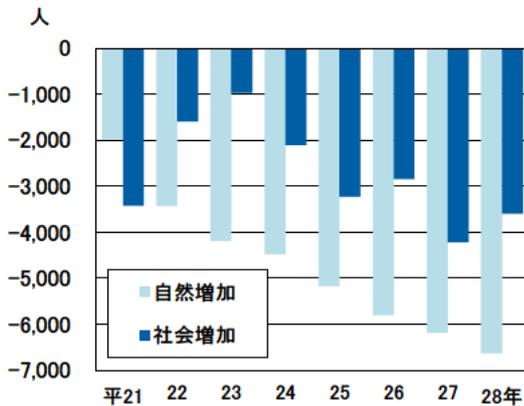
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人（構成比3.6%）、第2次産業が27万322人（同31.0%）、第3次産業が54万1,969人（同62.1%）となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成28年1年間の人口動態は、出生1万3,202人、死亡1万9,830人、他都道府県からの転入2万5,728人、他都道府県への転出2万9,325人となりました。

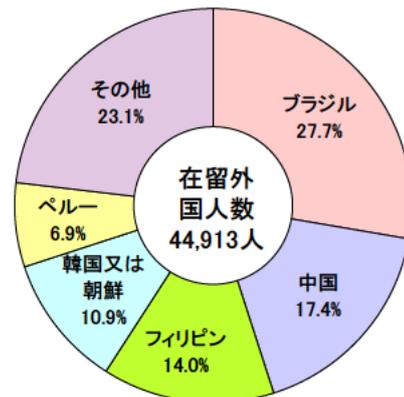
人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成28年には6,628人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から28年まで9年連続（平成28年3,597人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成28年12月31日現在の在留外国人数は、4万4,913人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万2,445人（構成比27.7%）、中国が7,795人（同17.4%）、フィリピンが6,294人（同14.0%）、韓国又は朝鮮が4,888人（同10.9%）、ペルーが3,100人（同6.9%）などとなっています。

図6 在留外国人数 平成28年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 55 年	477,992	1,686,936	817,578	869,358	94.0	292.0	3.53
56	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,807,611	880,050	927,561	94.9	313.0	2.49
29	731,295	1,798,886	876,318	922,568	95.0	311.5	2.46

注) 1 各年10月1日現在で、太字数字は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 細字は月別人口調査（昭和44年～平成26年は補間補正人口）

三重県戦略企画部統計課

3 昭和44年から平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

人口

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 22 年 10 月 1 日			平成 27 年 10 月 1 日			平成 29 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,854,724	903,398	951,326	1,815,865	883,516	932,349	1,798,886	876,318	922,568
0～4歳	78,290	39,794	38,496	70,966	36,252	34,714	68,221	34,813	33,408
5～9	84,690	43,382	41,308	78,388	40,000	38,388	76,540	39,143	37,397
10～14	90,194	46,315	43,879	84,171	43,219	40,952	80,811	41,324	39,487
15～19	88,478	45,356	43,122	87,245	44,715	42,530	88,974	45,538	43,436
20～24	86,035	43,265	42,770	78,170	39,543	38,627	77,534	40,036	37,498
25～29	97,935	50,351	47,584	86,562	44,572	41,990	81,262	42,033	39,229
30～34	113,414	58,075	55,339	96,738	49,641	47,097	92,765	47,664	45,101
35～39	137,309	69,993	67,316	112,180	57,102	55,078	103,420	52,817	50,603
40～44	121,443	61,258	60,185	136,315	69,198	67,117	129,405	65,749	63,656
45～49	117,235	58,550	58,685	119,997	60,361	59,636	130,626	66,058	64,568
50～54	110,638	54,542	56,096	115,031	57,154	57,877	114,322	57,272	57,050
55～59	124,119	60,970	63,149	108,390	53,230	55,160	108,667	53,491	55,176
60～64	145,669	71,281	74,388	120,949	58,749	62,200	111,026	53,929	57,097
65～69	121,826	58,618	63,208	140,129	67,717	72,412	142,531	68,380	74,151
70～74	104,277	48,712	55,565	114,506	53,877	60,629	112,483	53,133	59,350
75～79	92,041	40,649	51,392	93,828	42,110	51,718	98,100	44,442	53,658
80～84	70,224	28,525	41,699	76,242	31,229	45,013	79,114	32,695	46,419
85～89	37,788	11,226	26,562	49,511	17,497	32,014	52,041	18,777	33,264
90～94	15,770	3,584	12,186	20,620	4,962	15,658	24,266	6,515	17,751
95歳以上	5,177	872	4,305	6,210	996	5,214	7,061	1,117	5,944
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	19,717	11,392	8,325	19,717	11,392	8,325

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			割合(%)		割合(%)		割合(%)
昭和 55 年	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60 年	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
29	1,798,886	225,572	12.5	1,038,001	57.7	515,596	28.7

注) ・昭和55、60年、平成2～27年は国勢調査による。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
 ・平成29年は三重県月別人口調査による推計値（10月1日現在）。戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」
 ・総人口には年齢不詳を含み、年齢（3区分）別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。

4. 在留外国人（外国人登録者）数

各年12.31現在

	総数	韓国又は朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成24年	42,879	5,564	13,324	9,241	3,159	5,388	6,203
25	42,945	5,419	12,993	8,887	3,136	5,796	6,714
26	42,897	5,158	12,559	8,610	3,086	6,022	7,462
27	43,031	4,996	11,957	8,038	3,078	6,130	8,832
28	44,913	4,888	12,445	7,795	3,100	6,294	10,391

注) 1 平成24年7月9日付で外国人登録制度にかわり、在留外国人制度が施行されたことから、平成24年以降は在留外国人数(中長期在留者及び特別永住者)を掲載。
 2 対象範囲が異なるため、在留外国人数と従来の外国人登録者数を単純比較することはできない。

資料 法務省「在留外国人統計」(平成24年以降)

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年			平成27年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,589,378	765,827	823,551	1,562,623	752,653	809,970
労働力人口	943,072	544,396	398,676	903,734	509,658	394,076
就業者	895,097	511,778	383,319	872,773	489,227	383,546
第一次産業	33,016	21,222	11,794	31,229	19,925	11,304
農業, 林業	26,274	16,316	9,958	25,387	15,818	9,569
漁業	6,742	4,906	1,836	5,842	4,107	1,735
第二次産業	278,346	207,418	70,928	270,322	201,095	69,227
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	401	59	406	349	57
建設業	65,030	54,490	10,540	60,912	50,436	10,476
製造業	212,856	152,527	60,329	209,004	150,310	58,694
第三次産業	536,802	255,888	280,914	541,969	252,200	289,769
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,163	708	4,807	4,061	746
情報通信業	9,521	6,512	3,009	9,449	6,752	2,697
運輸業, 郵便業	50,694	40,414	10,280	46,653	37,420	9,233
卸売業, 小売業	133,343	60,512	72,831	126,075	55,388	70,687
金融業, 保険業	19,280	8,175	11,105	18,573	7,754	10,819
不動産業, 物品賃貸業	9,186	5,537	3,649	10,394	6,050	4,344
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	13,026	6,754	20,004	12,951	7,053
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	15,950	31,900	47,328	15,362	31,966
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	12,668	20,858	31,374	11,773	19,601
教育, 学習支援業	38,944	15,954	22,990	38,725	15,706	23,019
医療, 福祉	88,904	19,257	69,647	102,406	22,948	79,458
複合サービス事業	6,765	3,656	3,109	8,959	5,212	3,747
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	28,892	16,227	48,295	30,303	17,992
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	21,172	7,847	28,927	20,520	8,407
分類不能の産業	46,933	27,250	19,683	29,253	16,007	13,246
完全失業者	47,975	32,618	15,357	30,961	20,431	10,530
非労働力人口	591,512	193,810	397,702	603,939	213,022	390,917

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)		自然 増加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
		乳 死 亡	児 数					出生率	死亡率
	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成 21 年	15,614	17,590	37	△ 1,976	339	9,720	3,438	8.6	9.6
22	15,262	18,691	37	△ 3,429	335	9,396	3,461	8.4	10.3
23	15,080	19,271	37	△ 4,191	333	8,947	3,264	8.3	10.6
24	14,729	19,210	48	△ 4,481	319	9,006	3,237	8.1	10.6
25	14,514	19,690	44	△ 5,176	304	8,844	3,281	8.1	10.9
26	13,727	19,525	27	△ 5,798	308	8,555	3,098	7.7	10.9
27	13,950	20,139	29	△ 6,189	284	8,504	3,125	7.8	11.3
28	13,202	19,830	22	△ 6,628	272	8,174	2,923	7.4	11.2

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は
総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 21 年	30,334	18,061	12,273	33,758	20,164	13,594	△ 3,424	△ 2,103	△ 1,321
22	27,619	16,071	11,548	29,211	16,688	12,523	△ 1,592	△ 617	△ 975
23	28,019	16,548	11,471	28,987	16,646	12,341	△ 968	△ 98	△ 870
24	27,750	16,386	11,364	29,859	17,239	12,620	△ 2,109	△ 853	△ 1,256
25	26,747	15,673	11,074	29,973	16,905	13,068	△ 3,226	△ 1,232	△ 1,994
26	26,337	15,491	10,846	29,176	16,627	12,549	△ 2,839	△ 1,136	△ 1,703
27	26,736	15,836	10,900	30,954	17,766	13,188	△ 4,218	△ 1,930	△ 2,288
28	25,728	15,260	10,468	29,325	16,807	12,518	△ 3,597	△ 1,547	△ 2,050

注) 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 流 引 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成12年	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42
27	1,815,865	31,066	2,867	51,029	13,994	△ 31,090	1,784,775	1.87	3.58

- 注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年				平成27年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	895,097	871,249	266,044	242,196	872,773	852,810	269,856	249,893
第一次産業	33,016	33,114	1,635	1,733	31,229	31,388	1,919	2,078
農業, 林業	26,274	26,409	1,405	1,540	25,387	25,568	1,657	1,838
漁業	6,742	6,705	230	193	5,842	5,820	262	240
第二次産業	278,346	276,692	96,242	94,588	270,322	270,293	96,018	95,989
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	462	139	141	406	411	144	149
建設業	65,030	63,106	18,656	16,732	60,912	59,768	17,733	16,589
製造業	212,856	213,124	77,447	77,715	209,004	210,114	78,141	79,251
第三次産業	583,735	561,443	168,167	145,875	541,969	522,128	168,715	148,874
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,387	2,518	2,034	4,807	4,372	2,509	2,074
情報通信業	9,521	7,017	5,209	2,705	9,449	6,989	5,093	2,633
運輸業, 郵便業	50,694	48,043	22,216	19,565	46,653	44,329	21,122	18,798
卸売業・小売業	133,343	127,691	37,807	32,155	126,075	121,263	37,037	32,225
金融業・保険業	19,280	17,866	8,730	7,316	18,573	17,512	8,593	7,532
不動産業, 物品賃貸業	9,186	8,593	2,822	2,229	10,394	9,752	3,276	2,634
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	18,126	7,186	5,532	20,004	18,441	7,101	5,538
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	47,207	9,512	8,869	47,328	46,368	10,213	9,253
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	32,871	8,378	7,723	31,374	30,838	7,676	7,140
教育, 学習支援業	38,944	37,615	13,184	11,855	38,725	37,514	13,163	11,952
医療, 福祉	88,904	87,905	23,556	22,557	102,406	101,333	27,311	26,238
複合サービス業	6,765	6,666	1,786	1,687	8,959	8,839	2,694	2,574
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	43,482	12,885	11,248	48,295	46,786	13,993	12,484
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	27,576	8,686	7,243	28,927	27,792	8,934	7,799
分類不能の産業	46,933	46,398	3,692	3,157	29,253	29,001	3,204	2,952

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

- 注) 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

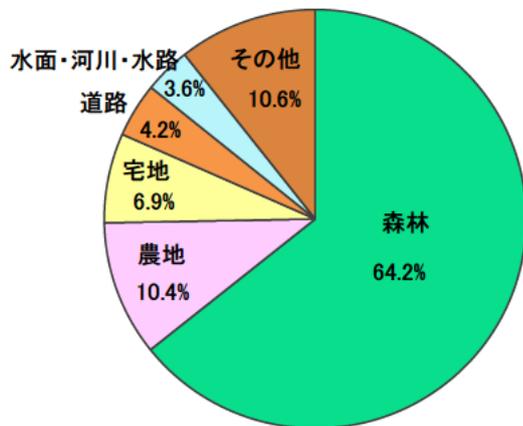
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

平成29年10月1日現在（国土地理院発表）三重県の総面積は5,774.41km²、全国37万7,973.89km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成27年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.4%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況 平成27年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

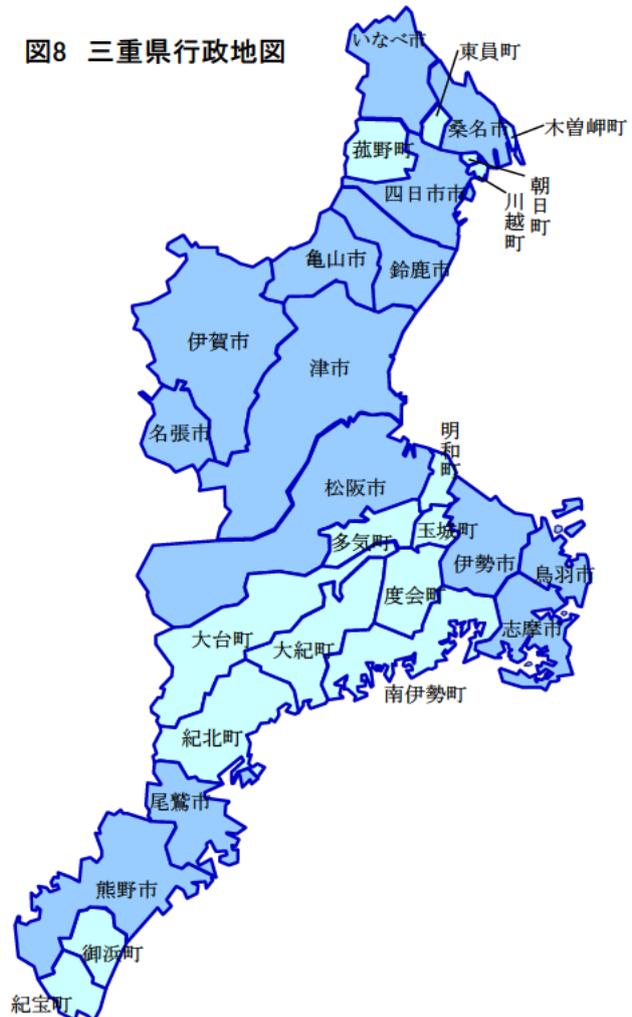
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に13市47町9村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、気温16.1℃（平成29年の平均気温、以下同じ）年降水量1679.5mm（平成29年の年降水量、以下同じ）と比較的温暖で過ごしやすいく所です。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市（上野）の気温は14.4℃、年降水量1541.0mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、気温16.2℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は4044.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

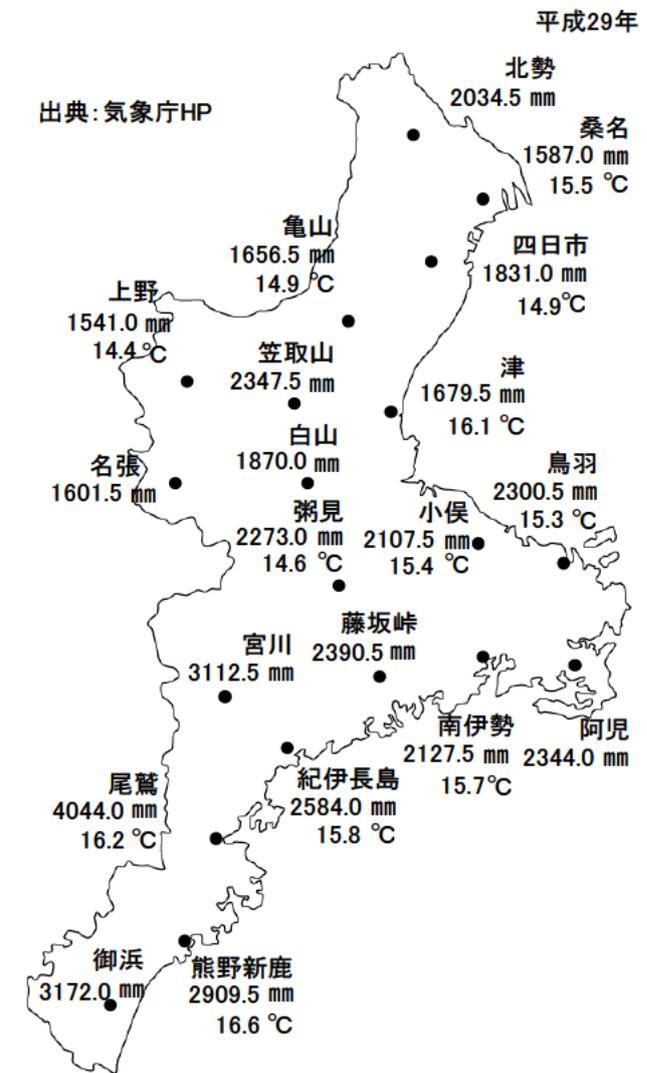
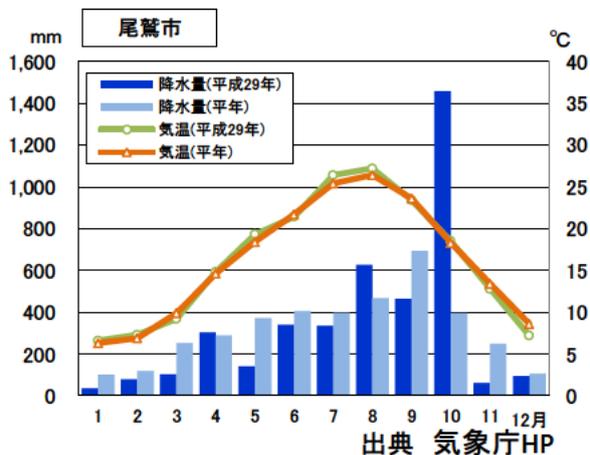
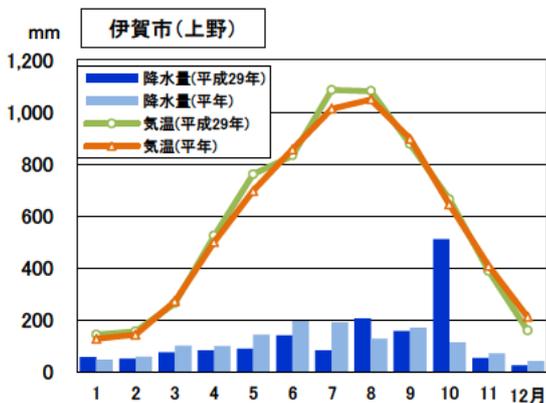
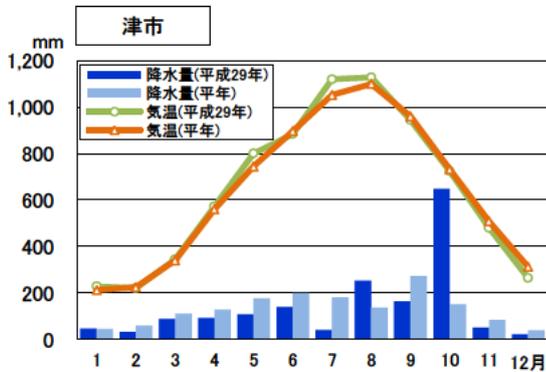


図10 気候・降水量の月変化図



10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,083.8km (河口部の 9,623m を含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院（県庁所在地の測定値は参考値）による資料 国土交通省国土地理院
世界測地系に基づく値。 県土整備部港湾・海岸課
2 海岸線は国土交通省水管理・国土保全局の平成28年度版(平成28年3月31日現在)
海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

		平成 22 年	23	24	25	26	27	構成比(%)
		総計	577,727	577,731	577,731	577,735	577,439	577,440
農地	—	61,327	61,175	60,847	60,561	60,291	10.4	
農用地	61,565	—	—	—	—	—	—	
森林	371,426	371,076	371,036	371,202	371,085	370,958	64.2	
原野等	—	196	190	184	177	204	0.0	
原野	631	—	—	—	—	—	—	
水面・河川・水路	20,613	20,598	20,582	20,574	20,567	20,560	3.6	
道路	23,462	23,453	23,552	23,826	24,101	24,175	4.2	
宅地	39,812	40,018	40,017	39,563	39,755	39,906	6.9	
その他	60,218	61,063	61,179	61,539	61,193	61,346	10.6	

注) 平成23年から調査方法の変更に伴い、利用形態区分が資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課
変更された。

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成25年	274,245	50,180	21,225	34,235	0	380	149,996	50	3,992	14,186
26	274,018	50,030	21,117	34,413	0	452	149,682	50	3,979	14,295
27	273,668	49,840	21,019	34,516	0	437	149,268	50	3,943	14,593
28	273,092	49,645	20,893	34,633	0	446	148,661	50	3,926	14,838
29	272,910	49,197	20,375	34,729	0	438	148,837	50	4,021	15,263

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象（平成29年）

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

津 地 方 気 象 台

全年	16.1	19.9	12.7	37.1	8月24日	-1.5	1月15日	63	1679.5	2181.0	36	98
1月	5.7	9.6	2.4	15.3	2	-1.5	15	58	45.5	179.9	1	5
2	5.5	9.5	2.2	15.1	23	0.0	13	59	31.5	161.7	3	7
3	8.6	12.6	5.0	17.3	19	1.3	1	54	87.0	204.1	1	6
4	14.3	18.7	10.3	23.6	29	3.5	2	62	92.0	186.5	5	9
5	20.0	24.2	16.2	29.3	8	12.1	2	62	107.0	214.2	4	5
6	22.1	26.1	18.5	33.5	19	15.1	3	61	139.0	218.8	3	8
7	28.0	31.7	25.5	35.8	16	22.7	1	72	40.0	183.9	0	7
8	28.2	31.8	25.3	37.1	24	21.3	26	69	252.5	191.1	1	13
9	23.6	27.3	20.5	31.2	1	16.2	29	65	164.5	163.1	2	10
10	18.1	21.0	15.5	30.3	10	9.3	31	73	648.0	95.0	2	20
11	12.0	15.9	8.1	22.9	3	3.3	26	61	50.0	191.8	6	5
12	6.6	10.5	3.3	14.4	1	0.9	22	55	22.5	190.9	8	3

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

全年	14.9	19.8	10.5	35.7	8月24日	-3.3	2月1日	74	1831.0	2000.5	...	111
1月	4.1	8.8	-0.3	14.1	9	-3.3	20	70	85.5	158.6	...	10
2	4.5	9.5	0.1	13.4	26	-3.3	1	67	40.5	154.4	...	9
3	7.7	13.0	2.5	18.1	30	-1.5	1	62	94.5	195.8	...	6
4	13.6	19.0	8.3	23.6	16	1.4	2	70	142.5	180.0	...	10
5	19.0	24.5	13.9	29.3	30	7.0	2	73	90.0	207.3	...	5
6	21.0	26.1	15.9	32.6	19	11.1	5	72	194.5	212.5	...	9
7	26.7	31.2	23.7	33.7	18	19.5	6	85	119.5	159.7	...	9
8	26.9	31.4	23.4	35.7	24	18.4	27	82	192.0	169.7	...	14
9	22.4	27.3	18.1	30.6	1	12.7	29	77	124.0	152.8	...	10
10	17.1	20.9	13.8	29.0	10	6.9	31	85	661.0	86.2	...	21
11	10.6	16.0	5.9	23.5	3	1.2	26	76	46.5	166.6	...	5
12	5.2	10.2	0.8	14.3	3	-1.9	9	71	40.5	156.9	...	3

注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 快晴日は、日平均雲量1.5（10分比）未満の日。

4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

5 「」は、統計のもととなるデータの20%以下の欠損がある。（準正常値）

6 「」は、統計のもととなるデータに20%を超える欠損がある。（資料不足値）

7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象(平成29年)ーつづきー

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

上野特別地域気象観測所

全年	14.4	20.0	9.8	35.6	7月31日	-4.5	1月26日	71	1541.0	1879.5	…	101
1月	3.6	8.7	-0.5	13.7	27	-4.5	26	71	58.0	153.2	…	8
2	3.9	9.3	-0.5	17.9	20	-3.8	1	69	52.5	122.2	…	9
3	6.6	12.5	1.3	19.7	30	-2.6	1	64	75.5	150.9	…	5
4	13.1	19.3	6.8	27.3	30	-0.5	3	66	83.5	180.8	…	10
5	19.0	25.9	13.1	32.1	21	5.5	2	64	89.5	222.2	…	7
6	20.8	26.9	15.5	32.1	23	9.8	5	67	141.5	200.0	…	9
7	27.1	32.5	23.5	35.6	31	19.7	6	76	84.0	147.6	…	9
8	27.0	32.0	23.2	35.5	6	18.8	27	74	206.5	166.2	…	6
9	21.9	27.2	17.5	30.4	10	12.0	29	75	158.0	147.1	…	11
10	16.6	20.4	13.4	29.3	11	5.9	31	82	511.0	71.2	…	19
11	9.7	15.6	4.7	22.0	3	-1.4	22	74	54.5	160.5	…	5
12	4.0	9.4	-0.2	14.4	3	-4.2	22	68	26.5	157.6	…	3

尾鷲特別地域気象観測所

全年	16.2	20.9	12.0	35.5	8月8日	-2.2	1月24日	69	4044.0	2051.9	…	110
1月	6.6	11.9	2.0	18.2	27	-2.2	24	57	36.0	191.1	…	3
2	7.3	12.9	2.2	22.1	17	-1.4	13	56	79.0	208.0	…	6
3	9.2	14.4	4.5	18.7	19	0.5	9	58	103.5	196.4	…	6
4	14.8	19.9	9.8	26.9	15	3.3	3	68	303.5	176.8	…	10
5	19.3	23.8	14.8	27.5	29	9.4	2	73	141.0	212.3	…	8
6	21.4	25.8	17.3	31.5	19	12.6	3	73	339.0	180.4	…	10
7	26.4	30.4	23.5	33.3	12	21.3	6	84	335.0	146.0	…	12
8	27.2	31.2	24.2	35.5	8	21.7	31	81	627.5	157.6	…	14
9	23.4	28.1	19.6	32.6	8	14.0	29	74	464.5	137.8	…	12
10	18.5	22.2	15.4	27.4	10	6.3	31	82	1458.5	83.3	…	21
11	12.8	17.9	8.0	23.2	3	3.4	21	69	61.0	174.4	…	5
12	7.2	12.4	2.5	15.9	1	-1.0	18	56	95.5	187.8	…	3

事業所

事業所数及び従業者数

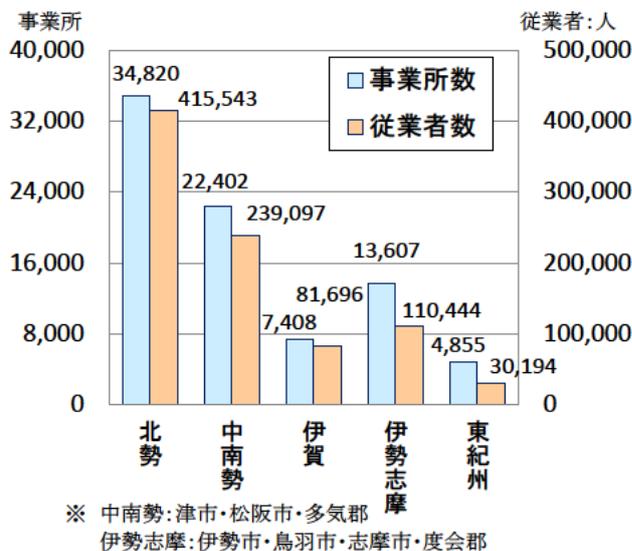
平成26年7月1日の事業所数（経済センサス - 基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しません。）

図11 事業所数、従業者数

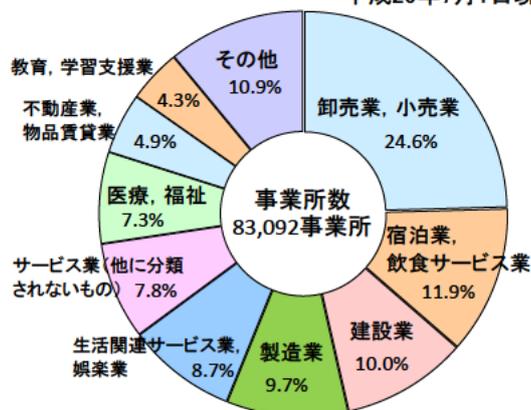
平成26年7月1日現在



資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

図12 産業大分類別事業所数

平成26年7月1日現在



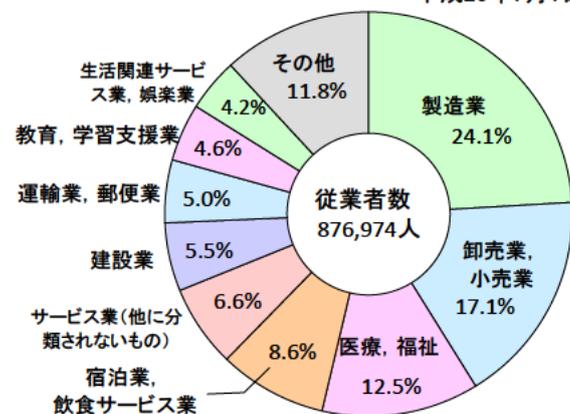
資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数

平成26年7月1日現在



資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が15万68人（同17.1%）、医療、福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業、飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

事業所

14. 産業（大分類）、従業者規模別

事業所数 (事業内容等不詳を含む)	総数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
事業所数	85,244					
全産業	83,092	876,974	48,173	101,878	16,215	106,533
全産業（公務を除く）	82,223	850,020	47,794	101,126	16,063	105,512
農業・林業	546	5,882	198	439	165	1,098
漁業	85	1,186	33	75	17	118
鉱業，採石業，砂利採取業	54	484	24	50	7	48
建設業	8,316	47,924	5,211	11,379	1,890	12,288
製造業	8,021	211,146	3,512	8,350	1,596	10,683
電気・ガス・熱供給・水道業	171	4,517	41	111	39	288
情報通信業	460	5,400	249	502	98	641
運輸業，郵便業	2,010	44,101	478	1,079	390	2,640
卸売業，小売業	20,417	150,068	12,051	27,523	4,447	28,816
金融業，保険業	1,353	19,032	524	1,264	282	1,943
不動産業，物品賃貸業	4,039	14,090	3,322	5,863	454	2,838
学術研究，専門・技術サービス業	2,782	17,315	1,909	4,078	510	3,267
宿泊業，飲食サービス業	9,865	75,319	5,703	12,115	1,994	13,031
生活関連サービス業，娯楽業	7,250	37,075	5,828	10,414	702	4,535
教育，学習支援業	3,545	40,401	2,113	3,759	463	3,046
医療，福祉	6,084	109,495	1,785	4,167	1,837	12,602
複合サービス事業	759	8,897	345	994	296	1,925
サービス業 (他に分類されないもの)	6,466	57,688	4,468	8,964	876	5,705
公務（他に分類されるものを除く）	869	26,954	379	752	152	1,021

注)1 産業別の事業所数には、事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

15. 産業（大分類）、経営組織別

事業所数 (事業内容等不詳を含む)	事業所数					国・地方 公共団体
	総数	民営	個人	法人	法人でない団体	
事業所数	85,244					
全産業	83,092	80,173	34,333	45,345	495	2,919
全産業（公務を除く）	82,223	80,173	34,333	45,345	495	2,050
農業・林業	546	537	-	532	5	9
漁業	85	85	-	81	4	-
鉱業，採石業，砂利採取業	54	54	6	47	1	-
建設業	8,316	8,316	3,513	4,800	3	-
製造業	8,021	8,019	2,608	5,399	12	2
電気・ガス・熱供給・水道業	171	99	-	99	-	72
情報通信業	460	458	19	437	2	2
運輸業，郵便業	2,010	2,002	160	1,831	11	8
卸売業，小売業	20,417	20,413	8,220	12,159	34	4
金融業，保険業	1,353	1,348	153	1,194	1	5
不動産業，物品賃貸業	4,039	4,028	1,928	2,086	14	11
学術研究，専門・技術サービス業	2,782	2,707	1,428	1,272	7	75
宿泊業，飲食サービス業	9,865	9,825	6,262	3,548	15	40
生活関連サービス業，娯楽業	7,250	7,172	5,168	1,992	12	78
教育，学習支援業	3,545	2,542	1,625	900	17	1,003
医療，福祉	6,084	5,538	2,245	3,239	54	546
複合サービス事業	759	759	52	705	2	-
サービス業 (他に分類されないもの)	6,466	6,271	946	5,024	301	195
公務（他に分類されるものを除く）	869	-	-	-	-	869

注)1 産業別の事業所数には、事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

事業所数及び従業者数

平成26.7.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,702	130,228	6,116	182,038	1,651	111,719	721	110,576	181	134,002
9,581	128,552	6,009	178,736	1,588	107,389	690	105,994	168	122,711
103	1,336	65	1,913	9	584	1	125	1	387
18	241	13	327	2	148	2	277	-	-
18	240	5	146	-	-	-	-	-	-
827	10,840	330	9,412	45	2,888	9	1,117	-	-
1,218	16,589	989	30,380	341	23,704	255	41,169	88	80,271
31	416	31	959	15	1,126	9	1,237	1	380
54	763	33	1,013	17	1,196	9	1,285	-	-
432	5,977	492	15,293	153	10,064	46	6,600	5	2,448
2,512	33,514	1,008	29,024	229	15,376	91	13,732	5	2,083
285	3,849	205	6,066	37	2,389	11	1,656	3	1,865
156	2,086	73	2,049	9	539	2	345	1	370
203	2,639	95	2,857	36	2,412	15	2,062	-	-
1,223	16,549	741	20,686	129	8,470	26	4,137	1	331
337	4,541	282	8,562	62	4,218	13	1,701	4	3,104
387	5,416	429	13,450	110	7,487	31	4,206	4	3,037
1,215	16,078	834	24,889	251	16,885	90	14,548	37	20,326
81	1,051	12	334	9	645	11	1,708	5	2,240
481	6,427	372	11,376	134	9,258	69	10,089	13	5,869
121	1,676	107	3,302	63	4,330	31	4,582	13	11,291

資料 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」

事業所数及び従業者数

平成26.7.1現在

総数	従業者数			国・地方公共団体	
	民営	個人	法人 法人でない団体		
876,974	806,988	100,032	704,844	2,112	69,986
850,020	806,988	100,032	704,844	2,112	43,032
5,882	5,828	-	5,802	26	54
1,186	1,186	-	1,165	21	-
484	484	23	455	6	-
47,924	47,924	8,415	39,499	10	-
211,146	211,140	8,178	202,882	80	6
4,517	3,122	-	3,122	-	1,395
5,400	5,392	46	5,343	3	8
44,101	43,926	363	43,518	45	175
150,068	150,031	26,587	123,289	155	37
19,032	18,973	304	18,668	1	59
14,090	14,005	2,921	11,034	50	85
17,315	15,462	4,432	11,005	25	1,853
75,319	74,920	19,964	54,874	82	399
37,075	36,396	10,018	26,214	164	679
40,401	16,965	3,725	13,182	58	23,436
109,495	96,240	12,440	83,394	406	13,255
8,897	8,897	123	8,771	3	-
57,688	56,097	2,493	52,627	977	1,591
26,954	-	-	-	-	26,954

資料 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」

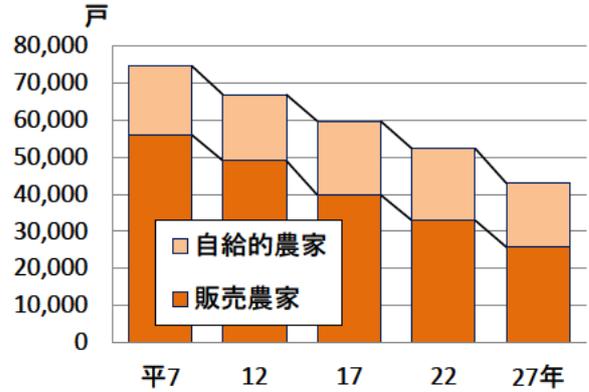
農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸（18.0%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、前回に比べ自給的農家が2,165戸（11.2%）、販売農家は7,269戸（22.1%）減少しています。

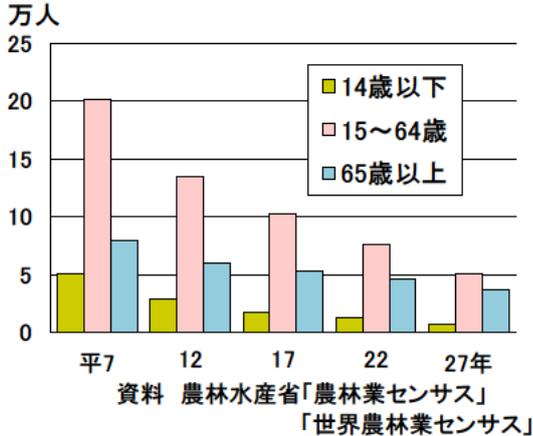
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸（構成比9.8%）、準主業農家が4,763戸（同18.5%）、副業的農家が1万8,413戸（同71.7%）となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口（販売農家）は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人（28.3%）減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人（構成比7.6%）、15～64歳が5万1,316人（同53.3%）、65歳以上が3万7,583人（同39.0%）で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15～64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

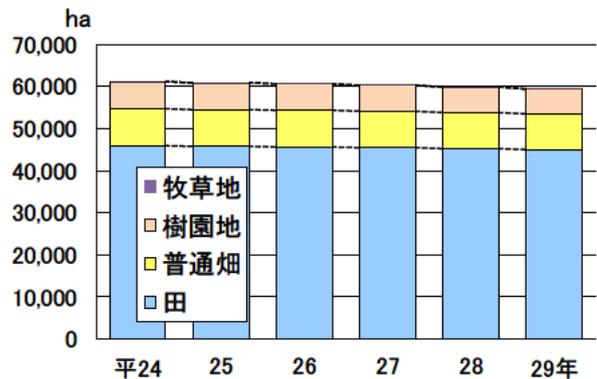
耕地面積

平成29年の耕地面積は5万9,300haで、前年に比べ600ha（1.0%）減少しました。

種類別にみると、田4万5,000ha（本地42,600ha、けい畔2,360ha）、畑1万4,400ha（普通畑8,420ha、樹園地5,910ha、牧草地26ha）となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

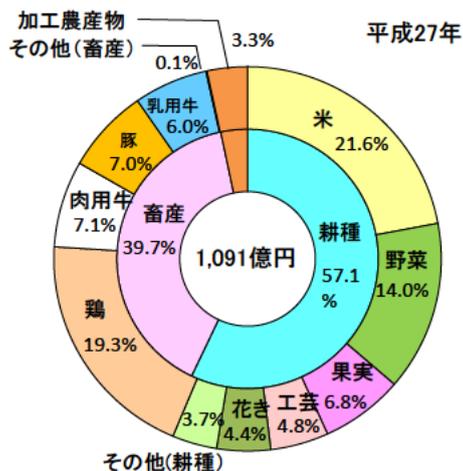
農業産出額

平成27年の農業産出額は1,091億円で、前年に比べ35億円（3.3%）増加しました。

種別割合をみると、耕種57.1%、畜産39.7%、加工農産物3.3%となっています。

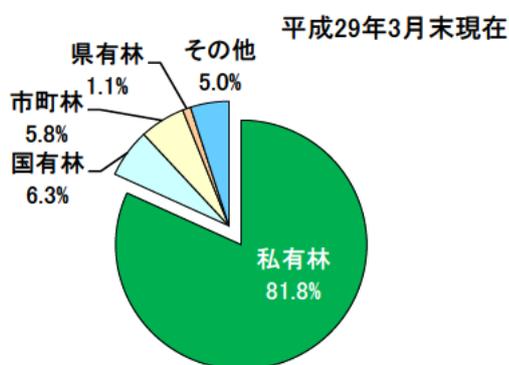
また、品目別では米が最も多く236億円（構成比21.6%）で、以下、鶏211億円（同19.3%）、野菜153億円（同14.0%）、肉用牛78億円（同7.1%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成29年3月末現在の森林面積は37万2,387haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,694haと大半を占め、以下、国有林2万3,521ha、市町林2万1,773ha、県有林3,932haなどとなっています。

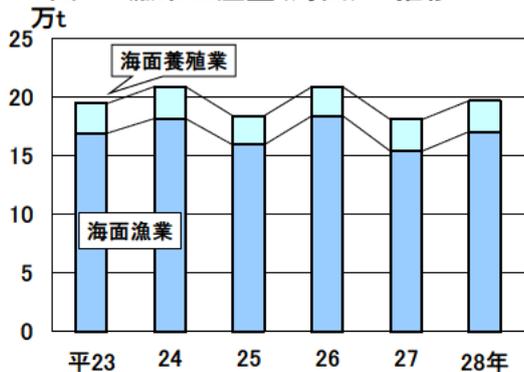
漁業

平成28年の漁業総生産量のうち、海面漁業は17万426tで、前年に比べ1万6,724t（10.9%）増加しました。海面養殖業は2万6,320tで、前年に比べ619t（2.3%）減少しました。内水面漁業は145tで前年に比べ100t（40.8%）減少、内水面養殖業は

326tで41t（11.2%）減少しました。

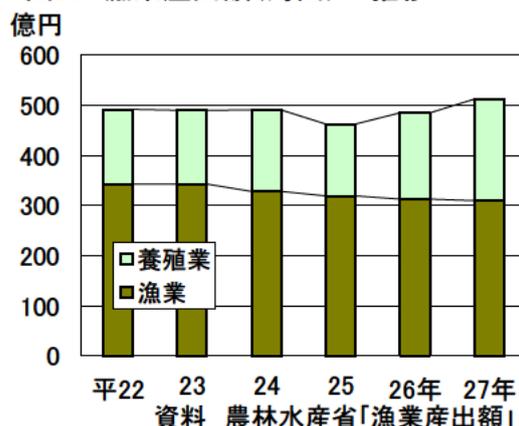
また、海面漁業の27年の産出額は309億3,900万円で、前年に比べ3億4,900万円（1.1%）減少しました。海面養殖業の産出額は202億7,900万円で、前年に比べ31億1,300万円（18.1%）増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満の農業者	65歳未満の専従者	65歳未満の農業者	65歳未満の専従者		
平成 12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地面積規模別販売農家数

単位:戸

	総数	販売農家数						
		0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
平成 12. 2. 1	49,046	12,820	20,034	8,837	3,850	2,145	914	446
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15~64歳	65歳以上	計	14歳以下	15~64歳	65歳以上
平成 12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位:人

	総数	年齢別					農家人口
		15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~59歳	60歳以上	
平成 12. 2. 1	36,482	6	262	727	6,293	29,194	224,148
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に自営農業に従事している者をいう。

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕地面積

単位:ha

	耕地計	田	畑		
			普通畑	樹園地	牧草地
平成 25 年	60,900	45,700	8,720	6,380	26
26	60,600	45,600	8,670	6,280	26
27	60,200	45,400	8,640	6,160	26
28	59,900	45,200	8,580	6,050	26
29	59,300	45,000	8,420	5,910	26

注) 1 「耕地面積調査」の結果による。資料 農林水産省
 2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している
 ので、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成 25 年		26		27	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
稲 類						
水 稲	30,200	156,100	29,500	144,800	28,300	138,700
陸 稲	X	X	X	X	X	X
麦 類						
小 麦	5,670	16,200	6,020	20,800	6,340	16,900
六 条 大 麦	319	954	291	1,020	327	831
は だ か 麦	X	X	X	X	X	X
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	382	...	350	4,340	330	...
大 豆	4,170	3,670	4,260	3,750	4,490	3,460
小 豆	37	...	36	...	34	20
野 菜 類						
き ゅ う り	111	2,710	110	2,600	110	2,450
ト マ ト	159	9,980	157	9,580	156	9,230
か ぼ ち ゃ	149	2,560	150	2,540
い ち ご	75	2,380	76	2,190	74	2,100
ほ う れ ん そ う	113	1,160	112	1,150	113	1,190
ね ぎ	235	4,400	233	4,500	237	4,280
ブ ロ ッ コ リ ー	85	549	86	605	88	616
か ぶ	94	1,730	92	1,580	92	1,560
た ま ね ぎ	131	3,750	130	3,560	129	3,720
ば れ い し ょ	201	2,880	202	3,060	201	2,480
果 樹 類						
み か ん	1,220	22,000	1,230	20,200	1,210	19,200
日 本 な し	153	3,120
ぶ ど う	114	845
か き	420	4,280
う め	264	1,870

注) 1 果樹類の面積は、結果樹面積。資料 東海農政局統計部
 2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している
 ので、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

2 1. 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積

単位:ha

	田									
	計	自然災害	田畑転換	人為 かい廃	工場用地	道路・ 鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 24 年	228	21	102	105	13	4	67	3	4	14
25	170	-	10	160	9	44	94	1	2	10
26	173	-	12	161	15	3	95	1	5	42
27	160	-	5	155	45	14	56	0	6	34
28	198	-	9	189	66	6	56	2	11	48

	畑									
	計	自然災害	人為 かい廃	工場用地	道路・ 鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他	
平成 24 年	62	4	58	4	0	46	0	1	7	
25	131	-	131	11	16	95	1	3	5	
26	160	-	160	18	12	91	0	7	32	
27	159	-	159	47	9	64	0	2	37	
28	181	-	181	72	5	49	1	2	52	

注) 1 「面積調査」の結果による。

資料 農林水産省

2 調査期間は、前年7月15日から当年7月14日までの1年間。

2 2. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作 付 面 積				産 出 額 (出 荷 額)						
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	さつき		つつじ	その他
								さつき	つつじ		
平成 23 年	564	42	72	47	20	6	4	5	
24	552	41	76	50	20	6	4	6	
25	768	174	553	41	77	52	19	6	4	6	
26	752	160	553	39	75	50	19	6	4	6	
27	747	154	553	40	74	49	19	6	4	6	

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。資料 農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」、

2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。「花木等生産状況調査」

3 花きの作付け面積については、平成23、24年は調査方法変更のため収集不可。

2 3. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	総 数	おおい茶	普 通 せん茶	玉緑茶	番 茶	その他
平成 24 年	3,170	7,740	1,780	3,370	-	1,390	1,200
25	3,150	7,130	1,400	3,390	-	1,350	997
26	3,110	6,770	1,490	3,220	-	1,130	924
27	3,040	6,830	1,820	3,110	-	1,090	809
28	3,000	6,370	1,530	2,740	-	1,070	1,030

注) 1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。資料 農林水産省「作物統計調査」

2 原数が4桁の場合は下1桁を四捨五入しているので合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 24 年	戸 64	頭 6,530	戸 220	頭 26,500	戸 61	頭 108,800	戸 87	千羽 6,407	戸 …	千羽 …
25	60	6,480	212	27,200	61	119,000	83	5,808	17	635
26	57	6,700	198	26,700	59	121,100	81	5,983	19	839
27	53	6,450	185	27,000	…	…	…	…	…	…
28	48	6,380	176	27,400	49	101,100	79	6,102	15	716
29	47	6,520	174	27,700	49	98,700	79	6,405	14	569

注)1 「畜産統計調査」(毎年2月1日現在)による。資料 農林水産省

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

5 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

4 平成27年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生 乳			飲 用 牛 乳			移 入 量		移 出 量	
	生産量	移入量	移出量	生 産 量			移入量 (入荷量)	移出量 (出荷量)		
				計	牛 乳	加工乳・成分調整牛乳				
平成 23 年	t 53,613	t 97	t 22,600	キロリットル 25,624	キロリットル 22,669	キロリットル 2,955	キロリットル 9,565	キロリットル 7,610		
24	56,475	88	24,374	26,807	23,888	2,919	11,107	7,488		
25	55,720	62	23,753	26,876	24,323	2,553	10,980	6,903		
26	54,779	12	25,726	23,829	21,170	2,659	7,595	6,270		
27	53,497	1	23,808	24,345	21,408	2,937	5,982	6,526		
28	53,243	-	24,863	22,897	19,945	2,952	5,439	6,552		

注)1 「牛乳乳製品統計調査」による。資料 農林水産省

2 牛乳は生乳以外のものを混入することなく、乳等省令に定める成分規格並びに製造及び保存の方法の基準に沿って製造されたもの。

3 加工乳は生乳、牛乳若しくは特別牛乳又はこれらを原料として製造した食品を加工したもの。(成分調整牛乳、はっ酵乳、乳酸菌飲料を除く。)

26. 主要畜産物出荷(生産)量

	枝 肉 生 産 量				出 荷 量		
	豚	和 牛	乳 牛	交 雑 牛 等	鶏 卵	ブロイラー	廃 鶏
平成 24 年	t 13,076.6	t 4,092.0	t 689.7	t 721.4	t 77,659	千羽 3,257	千羽 2,646
25	13,034.4	4,107.2	564.7	694.6	76,847	3,450	2,805
26	13,002.5	4,155.8	735.3	669.1	81,181	3,467	2,716
27	12,188.1	4,004.4	608.6	576.0	…	…	…
28	12,288.3	3,949.4	588.7	654.6	…	…	…

注 1 「畜産物流統計」、「鶏卵流通統計」、「食鳥流通統計」による。資料 農林水産省

2 平成27年以降、鶏卵、ブロイラー及び廃鶏の出荷量が調査項目ではなくなった。

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額										
		耕 種										
		計	米	麦類	雑穀類 豆	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	その他 作 物	
平成23年	1,096	716	304	3	5	7	169	80	46	63	38	
24	1,122	735	332	4	6	5	165	72	50	61	39	
25	1,114	714	303	5	8	6	172	78	53	51	38	
26	1,056	608	216	6	10	6	160	72	49	52	37	
27	1,091	623	236	5	6	8	153	74	48	52	40	

	農 業 産 出 額 (続き)								生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物		
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜産物 (養蚕含む)			
平成23年	345	60	58	62	164	2	35	363	
24	345	62	61	62	159	2	42	393	
25	363	68	61	66	166	2	37	395	
26	411	69	63	86	191	2	38	328	
27	433	78	66	76	211	1	36	368	

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積										
	総 数	国有林	民 有 林								
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林	
平成 24 年度末	372,659	23,647	349,012	3,702	21,763	5,997	11,647	305,903	217,985	123,377	
25	372,554	23,647	348,907	3,702	21,741	5,997	11,973	305,494	217,970	123,287	
26	372,432	23,521	348,911	3,702	21,881	5,988	12,013	305,327	218,035	123,258	
27	372,477	23,521	348,956	3,885	21,773	6,062	12,413	304,823	218,136	123,220	
28	372,387	23,521	348,867	3,932	21,773	6,062	12,405	304,694	218,125	123,170	

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積											
	総 数	立 木 地									竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹						
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林				
平成 24 年度末	349,012	341,361	228,042	217,100	10,942	113,320	885	112,435	2,007	5,643		
25	348,907	341,257	228,028	217,088	10,940	113,229	882	112,347	2,006	5,644		
26	348,911	341,293	228,092	217,154	10,939	113,201	882	112,319	1,974	5,644		
27	348,956	341,356	228,202	217,271	10,931	113,154	865	112,289	1,973	5,628		
28	348,867	341,294	228,175	217,262	10,913	113,119	863	112,256	1,969	5,603		

資料 農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³					
平成 24 年	265	259	1	125	131	6
25	258	253	3	127	123	5
26	275	268	2	142	122	7
27	227	220	1	114	105	7
28	229	224	2	117	105	5

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 24 年度末	104	93	31	61	0	1	11	1	10
25	184	170	42	128	0	0	14	2	12
26	162	139	46	91	1	1	23	16	7
27	185	171	66	104	0	1	14	1	13
28	113	86	44	43	0	0	27	1	26

資料 農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数			針葉樹			広葉樹		
	計	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	計	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	計	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 24 年度末	1,303	472	831	1,203	422	781	100	50	50
25	1,072	391	681	972	341	631	100	50	50
26	1,212	467	745	1,112	417	695	100	50	50
27	1,277	475	802	1,177	425	752	100	50	50
28	1,231	548	683	1,131	498	633	100	50	50

資料 農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱・仕組材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 24 年	231	202	32	73	97	6	14	2	7
25	223	198	31	75	92	5	13	2	5
26	204	183	27	78	78	1	17	2	1
27	186	166	28	46	92	X	15	2	X
28	163	144	25	42	77	1	13	2	3

資料 農林水産省「木材統計調査」

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

単位:経営体

	総数	個人	団体					その他
			計	会社経営	漁協経営	漁業生産組合経営	共同経営	
25. 11. 1 (七)	4,118	3,995	123	59	1	2	61	-
漁船非使用	302	302	-	-	-	-	-	-
無動力船のみ	2	2	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	601	600	1	-	-	-	1	-
動力船								
1 トン未満	162	161	1	-	-	-	1	-
1 ~ 3 トン	750	750	-	-	-	-	-	-
3 ~ 5 トン	492	492	-	-	-	-	-	-
5 ~ 10 トン	331	320	11	-	1	-	10	-
10 ~ 20 トン	110	97	13	4	-	-	9	-
20 ~ 30 トン	21	14	7	-	-	-	7	-
30 ~ 50 トン	22	13	9	1	-	-	8	-
50 ~ 100 トン	16	3	13	2	-	-	11	-
100 ~ 200 トン	10	5	5	4	-	1	-	-
200 ~ 500 トン	4	1	3	3	-	-	-	-
500 ~ 1,000 トン	2	1	1	1	-	-	-	-
1,000 トン以上	1	-	1	1	-	-	-	-
大型定置網	24	8	16	13	-	1	2	-
小型定置網	101	100	1	-	-	-	1	-
海面養殖業	1,167	1,126	41	30	-	-	11	-

注) (七)は「漁業センサス」による。資料 戦略企画部統計課
 階層区分は、漁獲金額が最も多いもので、漁船使用、定置網、海面養殖業の「三重県の漁業」
 各階層に分類し、漁船使用の動力船は使用した動力船の合計トン数によって区分した。
 「地引き網」は使用する船で判断し各区分に含まれる。
 「官公庁・学校・試験場」は対象外であるが、その内栽培漁業センター・水産増殖センター等「漁業」に分類されるものは「その他」に含まれる。

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自営のみ			雇われ			男計 (再掲)	女計 (再掲)
		計	男	女	計	男	女		
平成 5. 11. 1 (七)	17,005	13,933	8,698	5,235	(3,072)	(2,847)	(225)	(11,545)	(5,460)
10. 11. 1 (七)	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)	(9,782)	(4,518)
15. 11. 1 (七)	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)	(8,518)	(3,743)
20. 11. 1 (七)	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310	6,937	3,010
25. 11. 1 (七)	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260	5,671	2,120

注)1 漁業就業者は、過去1年間に海上作業従事日数が30日以上のものである。資料 戦略企画部統計課
 2 雇われについては把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年値とは比較することができない。「三重県の漁業」

35. 海面養殖業収穫量

	真珠養殖	かき類養殖	のり類養殖	ぶり類養殖	わかめ類養殖
	Kg	t	千枚	t	t
平成 24 年	3,899	4,225	281,358	957	571
25	3,919	3,460	230,343	1,357	516
26	3,735	3,483	220,005	1,360	X
27	4,375	3,401	235,236	X	X
28	4,274	4,038	208,230	X	836

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。

農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	海面		内水面	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業
平成 23 年	168,870	25,347	588	370
24	181,623	27,056	410	348
25	159,322	24,713	408	282
26	183,711	24,765	360	314
27	153,702	26,939	245	367
28	170,426	26,320	145	326

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 漁業産出額（海面）

単位：百万円

	海面							
	計	漁業						養殖業
		小計	魚類	えび類	貝類	いか類	海藻類	
平成 22 年	49,155	34,249	28,887	1,095	2,252	947	332	14,906
23	48,947	34,291	28,146	1,255	2,943	479	587	14,656
24	49,008	32,805	26,187	1,258	3,860	437	286	16,203
25	46,241	31,885	26,233	1,403	2,874	392	334	14,357
26	48,454	31,288	26,264	1,429	2,141	498	330	17,166
27	51,218	30,939	26,804	1,628	1,427	267	253	20,279

注) 海面漁業の各項目は主なものであり、各項目を足した計と小計は一致しない。

資料 農林水産省「漁業産出額」

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成 24 年	25	26	27	28
総	数	181,623	159,322	183,711	153,702	170,426
魚	類	170,799	150,605	176,887	149,165	165,693
く	ろ	264	315	201	289	446
び	ろ	9,847	8,762	7,621	6,112	5,077
め	ば	3,173	3,425	3,491	3,282	2,555
き	は	4,323	3,529	4,470	5,246	5,122
そ	の	-	-	-	-	5
ま	か	163	144	101	79	85
め	か	734	616	611	709	801
く	ろ	141	227	240	320	281
そ	の	43	66	59	56	64
か	つ	29,333	31,637	29,566	25,867	26,734
さ	う	1,778	836	410	446	473
こ	の	1,053	788	504	333	597
ま	い	X	X	26	73	77
う	る	15,026	6,650	24,271	24,953	58,560
か	た	8,913	4,998	20,307	17,864	7,873
し	ま	30,352	28,085	27,616	20,873	18,288
ま	ら	896	1,134	854	1,811	1,045
む	ろ	3,122	2,248	1,905	1,929	1,855
さ	ら	3,479	3,725	1,055	390	393
さ	ば	40,691	36,661	35,744	26,795	26,267
ぶ	ん	1,432	1,451	1,702	896	745
ひ	り	3,106	2,436	3,013	3,885	3,763
か	ら	70	94	79	97	83
に	れ	45	42	45	45	39
あ	ぎ	X	X	X	X	X
た	な	68	40	X	X	X
ま	ち	138	126	68	78	103
ち	だ	383	286	275	264	262
く	ろ	17	22	22	28	32
い	さ	103	74	102	134	134
さ	わ	471	455	346	281	354
す	ず	194	364	397	674	516
い	か	288	306	245	179	237
あ	ま	7,617	7,125	8,180	1,918	-
ふ	だ	8	8	9	9	10
そ	の	106	78	142	139	105
え	び	3,364	3,756	3,153	3,022	2,649
い	く	426	364	390	436	340
く	る	243	228	264	313	247
そ	の	10	3	4	4	4
か	に	172	133	122	118	89
が	ざ	63	44	30	30	30
そ	の	38	27	14	21	21
貝	類	25	17	16	9	9
あ	わ	7,049	4,837	2,497	1,700	2,199
さ	ざ	49	62	62	45	58
あ	さ	605	517	487	472	483
そ	の	3,957	1,976	446	106	194
い	か	2,438	2,282	1,502	1,077	1,463
す	る	1,127	770	1,353	535	507
そ	の	593	390	980	301	300
た	こ	534	380	372	234	206
う	に	446	485	353	291	237
海	産	16	18	18	27	13
海	産	12	29	8	20	7
そ	の	347	302	330	209	222
海	藻	1,338	1,866	1,846	1,289	1,178

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

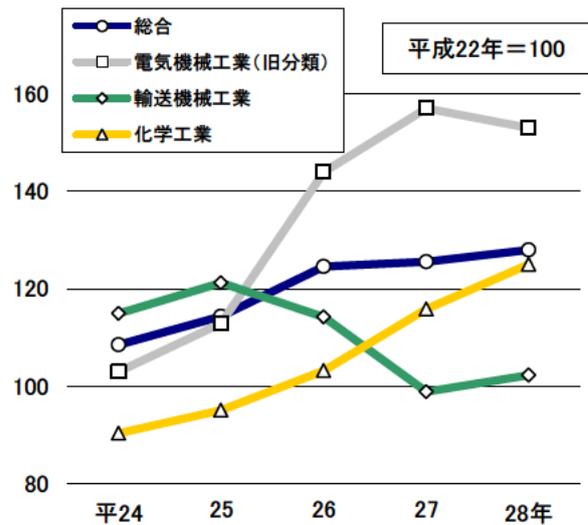
鋳工業

鋳工業生産の動き

平成28年の鋳工業生産指数（原指数）の年平均は127.9（平成22年＝100）で、対前年比1.9%の増加となりました。

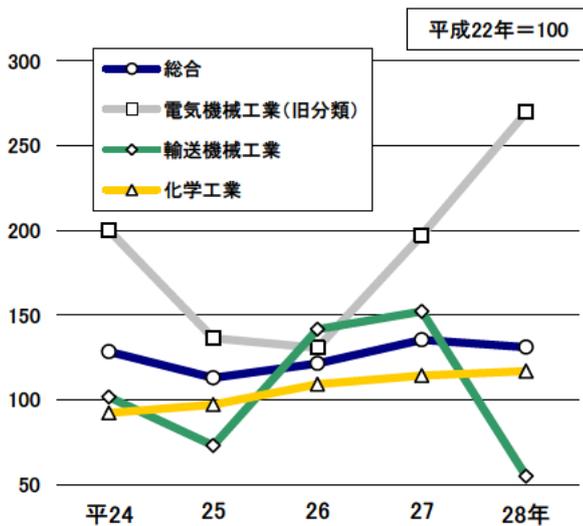
主な業種をみると、輸送機械工業102.3（対前年比3.4%増）、化学工業125.0（同7.9%増）、電気機械工業（旧分類）152.9（同2.5%減）となっています。

図21 鋳工業生産指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

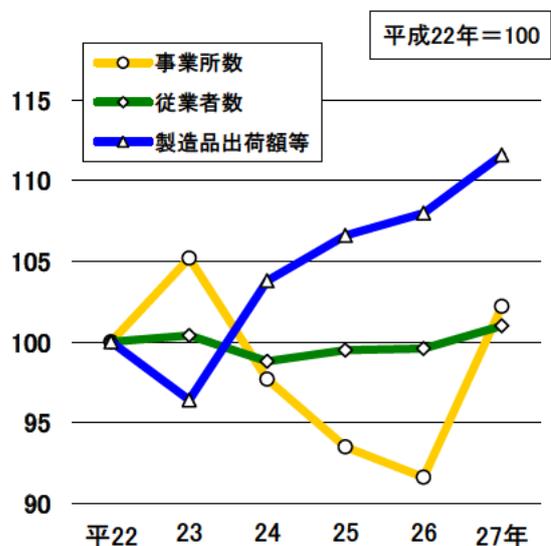
平成28年経済センサス活動調査（製造業）結果 （従業者数4人以上の事業所が対象）

（1）概況

平成28年6月1日現在の事業所数、従業者数、平成27年1年間の製造品出荷額等を指数（平成22年＝100）でみると、事業所数102.2（対平成26年比11.6%増）、従業者数101.0（同1.4%増）、製造品出荷額等111.6（同3.4%増）となっています。

※図23の事業所数、従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値（ともに経済センサス活動調査（製造業）の数値）。その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値（工業統計調査の数値）。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



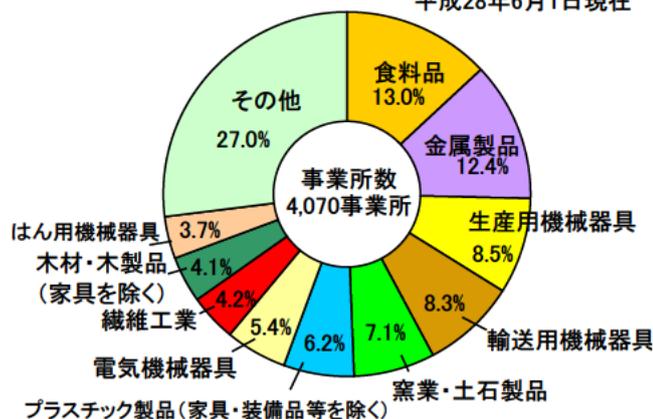
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成28年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成27年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の42.5%（1,729事業所）を占めていますが、従業者数では全体の5.4%（10,381人）、製造品出荷額等では同1.3%（1,449億円）となっています。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.1%（86事業所）ですが、従業者数では全体の43.0%（82,563人）、製造品出荷額等では同64.9%（7兆727億円）を占めています。

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
平成28年6月1日現在



平成28年6月1日現在

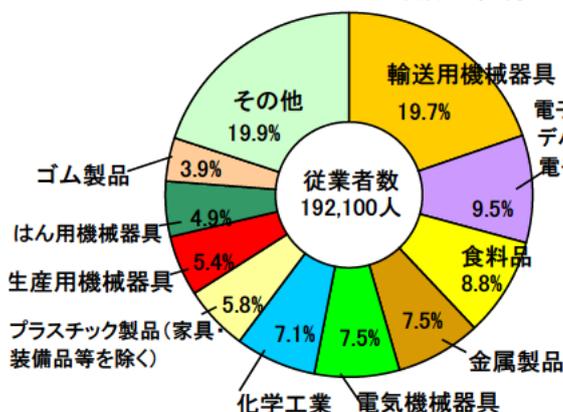
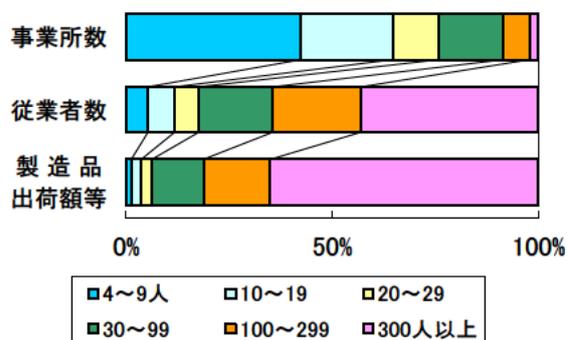


図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

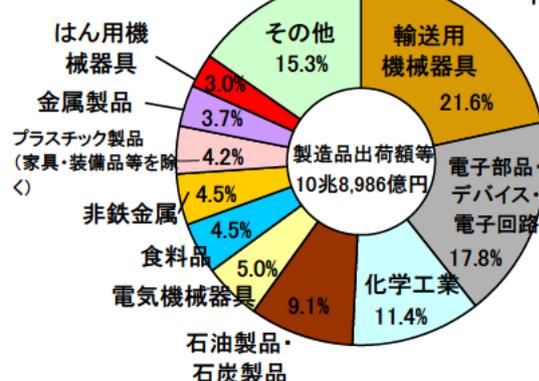
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.0%（530事業所）で最も高く、次いで金属製品製造業が12.4%（503事業所）、生産用機械器具製造業が8.5%（347事業所）などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が19.7%（37,870人）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.5%（18,317人）、食料品製造業が8.8%（16,872人）などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が21.6%（2兆3,508億円）と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.8%（1兆9,428億円）、化学工業11.4%（1兆2,385億円）などとなっています。

平成27年



資料 県統計課「三重の工業」

39. 鋳工業

	鋳工業	製造工業	製造工業							電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業					
ウエイト	10000.0	9986.2	68.8	224.9	374.5	952.4	343.6	276.1	332.7	3361.5	2562.5	343.2	455.8	2000.1
平成24年平均	108.5	108.6	103.6	109.1	125.6	123.2	109.2	178.2	91.9	103.0	118.1	110.7	12.1	114.9
25 "	114.3	114.3	94.5	100.4	122.8	131.6	109.8	191.3	104.6	112.9	132.9	104.6	6.7	121.2
26 "	124.5	124.6	87.7	99.1	90.1	147.7	120.0	233.4	105.2	143.9	169.8	114.7	20.5	114.2
27 "	125.5	125.5	84.3	57.8	92.7	144.7	116.8	260.7	77.2	156.9	187.0	118.2	16.7	98.9
28 "	127.9	128.0	89.1	100.6	107.6	144.3	110.8	274.9	70.4	152.9	182.4	114.4	16.3	102.3

40. 鋳工業生産者

	鋳工業	製造工業	製造工業							電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業					
ウエイト	10000.0	9954.6	74.6	535.7	261.4	741.4	257.1	345.4	138.9	1741.8	993.4	518.7	229.7	1826.3
平成24年平均	128.4	128.6	201.8	125.4	157.0	86.9	-	-	-	200.1	-	-	-	101.7
25 "	113.0	113.2	254.9	104.1	165.0	87.4	-	-	-	136.3	-	-	-	73.0
26 "	121.5	121.8	224.1	111.4	133.4	76.0	-	-	-	130.7	-	-	-	141.6
27 "	135.5	135.9	303.2	119.1	107.9	108.3	-	-	-	197.2	-	-	-	152.2
28 "	131.0	131.4	404.2	127.7	73.0	125.0	-	-	-	269.7	-	-	-	54.9

生産指数 (原指数)

平22年=100

												鉱業	電力業	産業総合
窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
415.8	951.9	165.5	377.1	79.8	60.9	569.6	383.4	213.5	38.9	46.6	84.4	13.8	108.7	10108.7
98.2	90.4	115.4	133.4	102.4	106.4	106.0	106.9	97.2	116.1	93.4	134.9	87.3	137.1	108.9
98.1	95.1	107.9	127.3	97.7	120.3	112.0	112.0	99.7	128.2	91.2	147.3	93.5	119.8	114.3
100.3	103.2	112.7	132.6	98.9	119.8	111.1	109.8	98.1	128.5	83.4	145.6	90.3	118.5	124.5
86.2	115.8	119.6	131.4	94.8	126.2	112.6	108.6	96.9	134.4	76.0	144.2	85.3	107.4	125.2
82.8	125.0	117.3	131.1	101.2	124.8	127.8	110.1	95.1	124.1	72.7	162.0	80.0	105.8	127.7

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数 (原指数)

平22年=100

												鉱業	電力業	産業総合
窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
982.1	953.1	737.2	460.4	256.2	258.8	661.8	463.8	318.9	42.8	18.9	83.2	45.4	-	10000.0
100.6	92.2	121.3	187.3	128.2	103.0	112.0	134.8	145.4	164.0	101.8	86.8	68.6	-	128.4
103.4	97.1	108.4	186.3	150.1	127.4	109.4	151.3	166.0	269.2	98.4	46.3	68.2	-	113.0
94.6	109.2	89.0	174.6	121.3	123.1	110.2	172.2	175.1	343.1	87.9	92.2	58.4	-	121.5
95.6	114.3	81.5	156.0	125.1	102.2	106.4	156.6	157.1	329.8	73.6	84.3	50.3	-	135.5
92.0	117.0	72.4	152.6	118.3	109.7	104.9	159.4	154.4	319.3	63.7	118.1	51.5	-	131.0

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財	投資財			消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財
			資本財	建設財					
ウェイト	10000.0	4322.9	1576.9	969.7	607.2	2746.0	1819.8	926.2	5677.1
平成24年平均	108.5	103.0	113.5	110.6	118.2	96.9	88.5	113.3	112.8
25 "	114.3	109.4	117.9	117.1	119.1	104.6	98.3	117.0	117.9
26 "	124.5	105.6	110.7	117.4	100.1	102.6	92.1	123.2	138.9
27 "	125.5	103.6	108.3	113.9	99.3	101.0	84.9	132.7	142.0
28 "	127.9	107.6	107.2	106.5	108.4	107.9	84.7	153.5	143.3

(2) 生産者製品在庫指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財	投資財			消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財
			資本財	建設財					
ウェイト	10000.0	4884.0	1755.6	965.5	790.1	3128.4	2013.7	1114.7	5116.0
平成24年平均	128.4	144.2	185.0	246.6	109.7	121.3	124.8	114.9	113.3
25 "	113.0	113.8	143.6	167.5	114.5	97.1	92.5	105.4	112.3
26 "	121.5	116.8	92.7	91.8	93.8	130.4	150.0	95.0	117.0
27 "	135.5	119.8	106.9	117.5	93.9	127.0	147.7	89.6	141.6
28 "	131.0	83.8	112.6	125.8	96.4	67.6	57.7	85.5	119.2

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成22年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上網	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上網
平成24年平均	97.0	87.9	94.0	103.6	-	-	115.4	150.7
25 "	87.0	91.5	91.6	120.2	-	-	109.5	369.7
26 "	80.4	85.4	122.9	127.3	-	-	117.8	363.5
27 "	69.3	98.9	105.1	134.9	-	-	102.9	234.9
28 "	82.4	104.3	142.5	140.9	-	-	100.0	306.9

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成27年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
総数	4,070	100.0	192,100	100.0	1,089,855,588	100.0
4～9人	1,729	42.5	10,381	5.4	14,486,360	1.3
10～19人	907	22.3	12,444	6.5	26,145,603	2.4
20～29人	454	11.2	11,048	5.8	28,783,796	2.6
30～49人	324	8.0	12,494	6.5	36,236,705	3.3
50～99人	317	7.8	22,125	11.5	99,677,898	9.1
100～199人	193	4.7	26,634	13.9	114,737,320	10.5
200～299人	60	1.5	14,411	7.5	62,521,572	5.7
300～499人	44	1.1	16,861	8.8	164,185,911	15.1
500～999人	20	0.5	14,506	7.6	95,103,683	8.7
1,000人以上	22	0.5	51,196	26.7	447,976,740	41.1

	原材料使用額等		生産額 (30人以上)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
総数	739,784,415	100.0	996,865,722	100.0	293,869,800	100.0
4～9人	6,464,245	0.9	-	-	7,433,584	2.5
10～19人	14,922,452	2.0	-	-	10,448,631	3.6
20～29人	17,027,418	2.3	-	-	10,956,364	3.7
30～49人	23,147,860	3.1	34,165,741	3.4	10,978,516	3.7
50～99人	64,334,244	8.7	94,353,253	9.5	30,429,099	10.4
100～199人	72,308,126	9.8	110,535,328	11.1	36,300,366	12.4
200～299人	40,939,473	5.5	59,467,462	6.0	18,133,256	6.2
300～499人	115,898,919	15.7	161,770,349	16.2	28,631,734	9.7
500～999人	58,887,451	8.0	93,095,690	9.3	29,461,594	10.0
1,000人以上	325,854,227	44.0	443,477,899	44.5	111,096,656	37.8

注) 事業所数及び従業者数については、平成28年6月1日現在の数

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」
－経済センサス-活動調査(製造業)－

鉱工業

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	4,070	100.0	192,100	100.0	92,601,715	100.0
09 食料品製造業	530	13.0	16,872	8.8	4,783,563	5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	105	2.6	1,750	0.9	599,771	0.6
11 繊維工業	170	4.2	3,080	1.6	850,936	0.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	167	4.1	1,831	1.0	529,478	0.6
13 家具・装備品製造業	93	2.3	1,634	0.9	526,341	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	76	1.9	2,053	1.1	814,890	0.9
15 印刷・同関連業	131	3.2	2,114	1.1	775,005	0.8
16 化学工業	122	3.0	13,723	7.1	8,362,773	9.0
17 石油製品・石炭製品製造業	17	0.4	1,454	0.8	1,108,254	1.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	252	6.2	11,047	5.8	4,764,105	5.1
19 ゴム製品製造業	73	1.8	7,419	3.9	3,392,743	3.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	291	7.1	7,282	3.8	3,378,550	3.6
22 鉄鋼業	121	3.0	2,621	1.4	1,135,278	1.2
23 非鉄金属製造業	63	1.5	5,698	3.0	3,814,586	4.1
24 金属製品製造業	503	12.4	14,458	7.5	5,879,986	6.3
25 はん用機械器具製造業	152	3.7	9,413	4.9	4,716,464	5.1
26 生産用機械器具製造業	347	8.5	10,335	5.4	5,259,842	5.7
27 業務用機械器具製造業	63	1.5	4,358	2.3	2,257,698	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	88	2.2	18,317	9.5	9,688,789	10.5
29 電気機械器具製造業	221	5.4	14,351	7.5	6,963,758	7.5
30 情報通信機械器具製造業	9	0.2	2,114	1.1	1,306,635	1.4
31 輸送用機械器具製造業	339	8.3	37,870	19.7	20,809,449	22.5
32 その他の製造業	137	3.4	2,306	1.2	882,821	1.0

4.5. 産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）（平成27年）

単位：m³

	事業所数	水						海水
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水	
			工業用水道	上水道				
合計	980	4,873,888	443,011	50,062	102,432	103,587	4,174,796	928,985
09 食料品製造業	115	28,845	5,125	6,024	16,019	996	681	-
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	8,564	2,943	213	5,408	-	-	X
11 繊維工業	21	50,443	33	178	14,952	-	35,280	-
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	9	52	-	52	-	-	-	-
13 家具・装備品製造業	12	1,203	-	454	749	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	140,031	-	171	70	86,390	53,400	-
15 印刷・同関連業	15	300	-	272	28	-	-	-
16 化学工業	65	3,325,168	244,436	7,799	10,799	3,465	3,058,669	452,513
17 石油製品・石炭製品製造業	6	133,880	87,880	441	1,143	-	44,416	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	84	17,704	3,221	5,253	6,201	-	3,029	-
19 ゴム製品製造業	35	122,526	840	2,593	16,039	166	102,888	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	55	317,750	22,546	1,590	3,017	12,451	278,146	-
22 鉄鋼業	18	2,950	-	467	2,482	-	1	-
23 非鉄金属製造業	26	360,621	13,686	810	8,641	37	337,447	-
24 金属製品製造業	108	9,862	3,248	2,755	2,971	-	888	-
25 はん用機械器具製造業	49	2,591	-	1,842	645	-	104	-
26 生産用機械器具製造業	64	1,179	120	679	380	-	-	-
27 業務用機械器具製造業	19	2,574	1,407	146	1,021	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	142,007	50,720	1,975	434	21	88,857	-
29 電気機械器具製造業	70	13,273	479	9,073	1,268	-	2,453	-
30 情報通信機械器具製造業	7	645	489	121	35	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	118	191,313	5,838	6,911	9,966	61	168,537	-
32 その他の製造業	11	407	-	243	164	-	-	-

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」－経済センサス・活動調査（製造業）－

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成27年）

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額(30人以上)		付加価値額(30人以上)	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
739,784,415	100.0	1,089,855,588	100.0	996,865,722	100.0	265,031,221	100.0
31,416,843	4.2	49,393,792	4.5	39,370,847	3.9	12,313,218	4.6
4,956,915	0.7	7,720,513	0.7	6,249,291	0.6	1,260,051	0.5
3,932,111	0.5	6,260,277	0.6	4,005,384	0.4	1,203,388	0.5
1,736,594	0.2	3,020,364	0.3	628,241	0.1	237,885	0.1
1,890,149	0.3	3,331,041	0.3	2,577,770	0.3	968,485	0.4
5,610,665	0.8	8,980,689	0.8	6,144,863	0.6	1,929,499	0.7
2,547,088	0.3	4,258,959	0.4	2,134,773	0.2	651,154	0.2
76,109,596	10.3	123,850,912	11.4	114,676,270	11.5	38,563,235	14.6
77,094,947	10.4	99,155,765	9.1	X	X	X	X
28,027,141	3.8	45,736,244	4.2	37,158,380	3.7	12,658,056	4.8
13,325,304	1.8	26,079,636	2.4	24,512,886	2.5	10,771,835	4.1
-	-	-	-	-	-	-	-
12,411,852	1.7	23,605,229	2.2	16,791,450	1.7	6,960,630	2.6
8,210,974	1.1	11,213,729	1.0	5,417,619	0.5	1,593,061	0.6
41,701,989	5.6	48,996,203	4.5	46,206,448	4.6	5,580,781	2.1
21,161,652	2.9	39,796,141	3.7	31,357,511	3.1	13,050,673	4.9
19,482,439	2.6	32,383,238	3.0	30,332,608	3.0	10,286,814	3.9
15,101,646	2.0	28,527,001	2.6	23,652,159	2.4	10,589,659	4.0
15,520,396	2.1	22,875,940	2.1	21,063,056	2.1	6,338,070	2.4
148,352,664	20.1	194,276,135	17.8	192,895,368	19.4	44,507,675	16.8
40,077,439	5.4	54,858,241	5.0	50,364,173	5.1	11,994,125	4.5
6,930,447	0.9	12,264,560	1.1	X	X	X	X
159,533,198	21.6	235,079,536	21.6	227,779,960	22.8	62,700,191	23.7
4,652,366	0.6	8,191,443	0.8	5,268,658	0.5	1,932,985	0.7

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」—経済センサス-活動調査(製造業)—

鉱工業

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成22年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成 22 年	3,983	△ 4.9	100.0	190,185	0.1	100.0	9,764,734	4.2	100.0
23	4,192	5.2	105.2	190,930	0.4	100.4	9,415,721	△ 3.6	96.4
24	3,893	△ 7.1	97.7	187,837	△ 1.6	98.8	10,136,969	7.7	103.8
25	3,726	△ 4.3	93.5	189,161	0.7	99.5	10,409,249	2.7	106.6
26	3,647	△ 2.1	91.6	189,459	0.2	99.6	10,542,710	1.3	108.0
27	4,070	11.6	102.2	192,100	1.4	101.0	10,898,556	3.4	111.6

注) 事業所数及び従業者数については、平成28年6月1日現在の数値。

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」
－経済センサス-活動調査（製造業）－

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）（平成27年）

	事業所数	敷地面積
	事業所	m ²
合計	980	42,465,559
09 食料品製造業	115	1,799,062
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	327,462
11 繊維工業	21	456,122
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	9	104,200
13 家具・装備品製造業	12	405,418
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	585,373
15 印刷・同関連業	15	100,531
16 化学工業	65	7,587,257
17 石油製品・石炭製品製造業	6	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	84	1,730,808
19 ゴム製品製造業	35	1,140,608
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-
21 窯業・土石製品製造業	55	3,852,744
22 鉄鋼業	18	441,495
23 非鉄金属製造業	26	2,077,259
24 金属製品製造業	108	3,437,687
25 はん用機械器具製造業	49	1,641,986
26 生産用機械器具製造業	64	1,599,044
27 業務用機械器具製造業	19	591,738
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	2,803,991
29 電気機械器具製造業	70	1,995,095
30 情報通信機械器具製造業	7	X
31 輸送用機械器具製造業	118	6,494,352
32 その他の製造業	11	186,301

注) 事業所数については平成28年6月1日現在の数値

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」
－経済センサス-活動調査（製造業）－

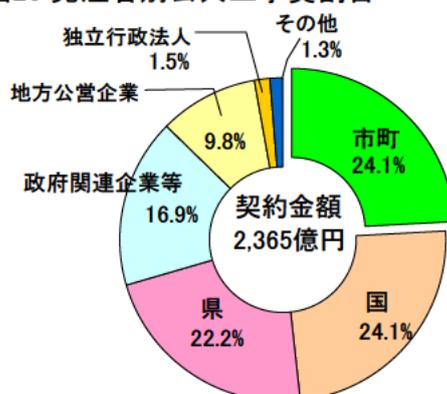
建設・住宅

建設

平成28年度の公共工事の件数は2,385件で、前年度に比べ64件（2.8%）増加しました。契約額は2,365億円で前年度に比べ121億円（5.4%）増加しました。

発注者別の契約額割合で見ると、市町24.1%（571億円）、国24.1%（571億円）、県22.2%（524億円）、政府関連企業等16.9%（400億円）、地方公営企業9.8%（233億円）、独立行政法人1.5%（36億円）、その他1.3%（30億円）となっています。

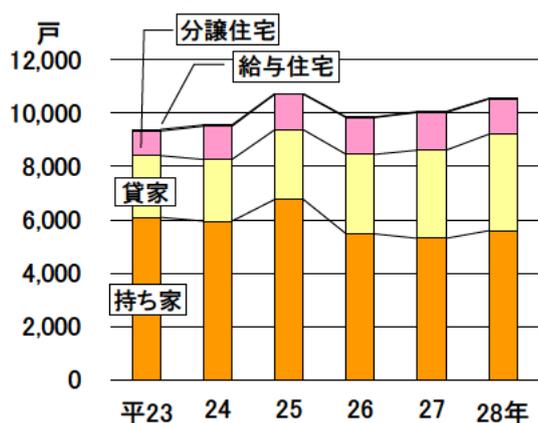
図26 発注者別公共工事費割合



平成28年度

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成28年中に着工された新設住宅は10,548戸で、前年に比べ489戸（4.9%）増加しました。

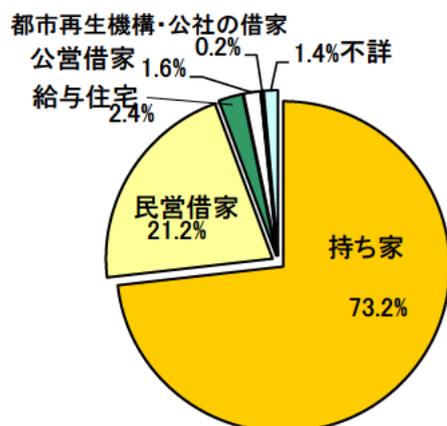
利用関係別にみると、持ち家が5,585戸（構成比52.9%）、貸家3,628戸（同34.4%）、分譲住宅1,314戸（同12.5%）、給与住宅21戸（同0.2%）となっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成25年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額 百万円

	完 成 工 事 高	元 請 完 成 工 事 高							下 請 完 成 工 事 高		
		計	民 間			公 共			土 木	建 築	機 械
			土 木	建 築	機 械	土 木	建 築	機 械			
平成 26 年度	671,722	396,441	30,264	183,441	39,953	111,700	27,567	3,515	96,572	140,737	37,972
27	748,191	385,233	31,725	169,902	43,654	108,782	26,290	4,880	157,021	170,898	35,039
総合工事業	505,990	305,918	21,941	145,346	15,716	102,432	19,580	903	136,448	60,306	3,318
一般土木建築工事業	74,706	59,894	4,217	23,479	31	22,226	9,938	1	10,026	4,719	68
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	223,715	96,093	13,680	2,364	500	77,590	1,057	902	123,177	2,262	2,183
建築工事業	169,626	116,614	3,939	87,355	14,201	2,616	8,503	-	3,245	48,702	1,066
木造建築工事業	37,941	33,317	105	32,145	985	-	82	-	-	4,623	-
職別工事業	100,273	24,401	8,222	7,013	2,360	4,581	1,398	826	12,808	58,539	4,526
設備工事業	141,927	54,914	1,562	17,543	25,577	1,769	5,312	3,151	7,765	52,053	27,195

注) 標本調査による結果を抽出率に応じて全数に復元している 資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」
ため、個々の数字の合計と計とは一致しない場合がある。

49. 公共工事受注状況

(1) 工事種類別

単位:金額 百万円

	工事件数	請 負 契約額	請 負 契 約 額						
			国	独立行政法人	政府関連企業等	県	市町	地方公営企業	その他
平成 27 年度	2,321	224,348	53,191	1,149	27,202	66,915	68,409	6,407	1,075
28	2,385	236,488	57,096	3,625	39,980	52,443	57,101	23,254	2,989
治山・治水	362	24,846	8,794	2,161	-	13,035	793	-	64
農林水産	87	5,217	520	182	51	3,907	572	-	-15
道路	829	104,809	45,042	-	38,260	17,343	4,164	-	-
港湾・空港	37	2,924	1,483	-	-	1,118	78	-	245
下水道	201	13,456	-	-	1,299	1,938	7,456	2,755	8
公園・運動競技場施設	65	8,025	55	-	-	882	7,088	-	-
教育・病院	289	30,799	127	71	288	2,161	14,245	12,414	1,494
住宅・宿舍	36	1,127	154	938	-	-	35	-	-
庁舎	67	19,663	526	-	-	3,084	16,023	30	-
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄道・軌道・自動車	5	373	-	-	-	-	-	373	-
交通事業用施設	4	38	-	-	38	-	-	-	-
郵政事業用施設	1	210	-	-	-	-	-	210	-
電気・ガス事業用施設	236	13,389	-	61	-	1,411	4,516	7,363	37
上・工業用水道	64	2,066	-	-	-	613	279	18	1,157
廃棄物処理施設等	102	9,546	397	211	44	6,950	1,852	91	-
他に分類されない工事									

(2) 発注者別

単位:金額 百万円

	工事件数	請 負 契 約 額								
		計	個人	会社・会社でない法人 (資本金階層別)						10億円以上
				資本金 3,000万円未満	3,000万~ 5,000万円未満	5,000万~ 1億円未満	1億円~ 5億円未満	5億円~ 10億円未満		
平成 27 年度	2,321	224,348	-	50,398	29,153	35,939	24,066	1,188	83,604	
28	2,385	236,488	-	54,154	35,309	39,541	15,435	652	91,398	
国	474	57,096	-	13,279	9,257	14,194	4,470	271	15,624	
独立行政法人	89	3,625	-	2,555	130	98	431	19	393	
政府関連企業等	108	39,980	-	51	2,816	1,667	1,093	119	34,233	
県	525	52,443	-	21,080	7,817	10,630	4,299	72	8,545	
市 町	936	57,101	-	11,982	11,780	9,465	4,436	171	19,266	
地方公営企業	183	23,254	-	4,777	3,461	1,569	634	-	12,812	
その他	71	2,989	-	430	49	1,917	71	-	523	

注) (1)(2)表とも四捨五入の関係で各項目の合計と総数とは一致しない場合がある。 資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数 (建築主別)	1,815,347	33,128,682	1,777,041	30,713,071	1,808,663	33,127,890
国	5,722	146,380	17,486	454,100	3,232	38,629
県	22,805	674,572	11,362	331,814	30,601	993,508
市	66,711	1,649,970	72,182	2,163,244	74,887	1,895,544
町	717,241	12,058,735	699,142	9,977,209	694,493	10,758,323
社	92,284	2,077,535	107,178	1,675,228	76,756	1,819,580
会	910,584	16,521,490	869,691	16,111,476	928,694	17,622,306
社でない団体						
個人						
(構造別)						
木造	852,799	14,723,633	826,055	14,465,431	879,791	15,634,885
鉄骨鉄筋コンクリート造	6,693	36,375	2,287	53,900	13,945	171,430
鉄筋コンクリート造	139,326	3,253,208	178,735	3,756,542	96,468	2,804,178
鉄骨造	803,671	14,675,616	762,667	12,350,007	805,290	14,235,758
コンクリートブロック造	208	2,488	119	699	249	2,622
その他	12,650	437,362	7,178	86,492	12,920	279,017
(用途別)						
居住専用住宅	1,027,049	18,593,568	1,009,068	18,415,740	1,046,861	19,581,221
居住専用準住宅	3,803	61,308	7,144	150,000	4,017	90,328
居住産業併用建築物	12,400	252,698	13,177	275,676	18,239	347,746
農林水産業用建築物	19,445	191,018	51,547	326,693	21,389	238,152
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	10,183	112,789	13,843	247,275	17,775	201,102
製造業用建築物	279,163	5,114,447	217,793	3,089,643	213,396	2,840,381
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	5,550	74,615	30,186	449,635	6,275	116,379
情報通信業用建築物	4,053	201,030	2,055	26,328	5,811	199,650
運輸業用建築物	15,839	118,493	12,319	87,660	78,181	1,039,782
卸売業、小売業用建築物	103,925	1,209,134	103,607	1,210,780	123,082	1,930,282
金融業、保険業用建築物	1,766	51,032	5,519	158,060	3,148	118,597
不動産業用建築物	13,112	320,160	2,530	27,896	2,409	36,235
宿泊業、飲食サービス業用建築物	26,127	606,442	15,702	324,271	8,664	196,971
教育、学習支援業用建築物	27,011	646,018	66,326	1,793,328	43,041	1,024,460
医療、福祉用建築物	150,267	3,161,592	110,321	1,834,104	97,865	2,324,451
その他のサービス業用建築物	47,636	904,649	41,554	767,582	44,655	897,576
公務用建築物	25,443	625,533	36,097	1,000,166	63,366	1,776,747
他に分類されない建築物	42,575	884,156	38,253	528,234	10,489	167,830

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成 24 年	9,554	7,858	56	1,097	-	543
25	10,738	9,030	20	1,139	-	549
26	9,858	8,497	77	737	-	547
27	10,059	8,352	4	753	-	950
28	10,548	8,618	-	940	-	990

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

52. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 24 年	9,554	1,028,761	5,945	756,764	2,321	132,431	46	3,149	1,242	136,417
25	10,738	1,153,661	6,760	858,502	2,614	142,026	33	4,610	1,331	148,523
26	9,858	1,007,984	5,467	693,402	2,983	161,996	22	1,567	1,386	151,019
27	10,059	991,506	5,299	659,905	3,308	175,125	37	3,612	1,415	152,864
28	10,548	1,035,543	5,585	699,520	3,628	187,162	21	2,872	1,314	145,989

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

53. 住宅の所有関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数・居室畳数・延べ面積、1人当たり居室畳数及び1室当たり人員

平成25.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居室数	1住宅当たり居室の畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居室の畳数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数(居住世帯なしを含む)	831,200							
居住世帯あり総数	699,400	701,000	1,804,400	5.53	39.23	114.15	15.13	0.47
持ち家	511,900	513,000	1,453,400	6.46	46.20	136.36	16.27	0.44
借家	177,900	178,400	335,400	2.85	19.19	50.26	10.18	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	148,200	148,700	279,700	2.85	19.32	49.86	10.24	0.66
木造	38,800	39,100	84,100	3.75	24.48	68.04	11.29	0.58
非木造	109,400	109,600	195,600	2.53	17.49	43.42	9.78	0.71
給与住宅	16,600	16,600	29,000	2.66	19.29	56.34	11.05	0.66
専用住宅	682,900	684,300	1,761,100	5.51	39.08	112.90	15.08	0.47
持ち家	496,900	497,900	1,413,900	6.46	46.19	135.37	16.24	0.44
借家	176,600	177,000	332,000	2.84	19.07	49.66	10.14	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	147,200	147,600	277,200	2.83	19.22	49.44	10.21	0.66
木造	38,000	38,300	82,100	3.73	24.33	67.24	11.25	0.58
非木造	109,200	109,400	195,100	2.52	17.45	43.24	9.77	0.71
給与住宅	16,300	16,300	28,000	2.60	18.76	53.72	10.90	0.66
店舗その他の併用住宅	16,600	16,700	43,300	6.38	45.44	165.85	17.32	0.41
居住世帯なし	131,700							

注)1 総数、専用住宅、店舗その他の併用住宅には、住宅の所有関係「不詳」を含む。

2 標本調査による推定結果であるため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

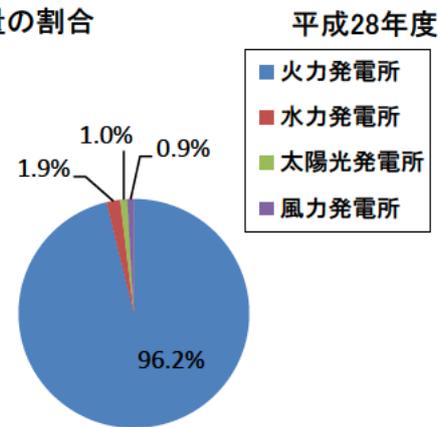
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

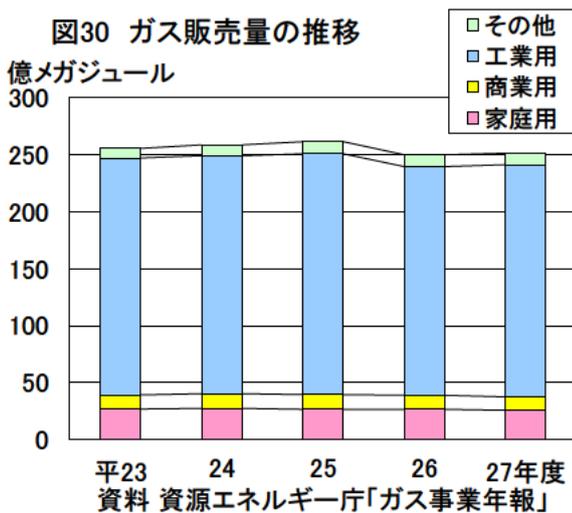
平成28年度の発電実績は286億2,525万kWhでした。発電所別では、火力発電所96.2% (275億3,872万kWh)、水力発電所1.9% (5億4,235万kWh)、太陽光発電所1.0% (2億9,709万kWh)、風力発電所0.9% (2億4,709万kWh) となっています。

図29 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

図30 ガス販売量の推移



ガス

平成27年度の都市ガス販売量は251億6,861万メガジュールで、平成26年度に比べ0.6%増加しました。

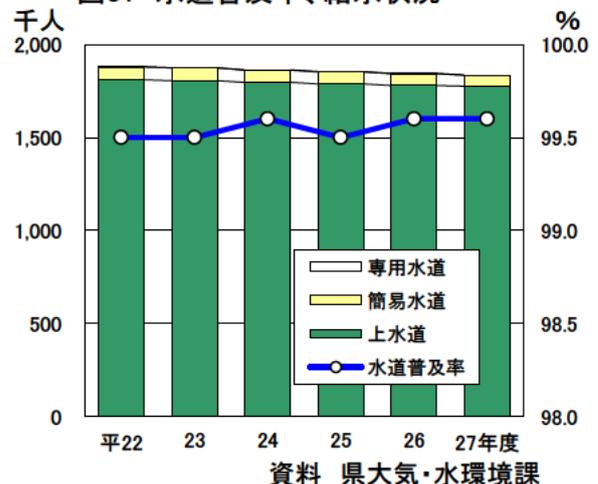
用途別にみると、工業用81.0% (203億8,421万メガジュール)、家庭用10.2% (25億6,023万メガジュール)、商業用4.7% (11億8,898万メガジュール) などとなっています。

水道

平成27年度末現在の水道普及率は99.6% (給水人口183万7千人) で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道96.3% (同177万5千人)、簡易水道3.3% (同6万人)、専用水道0.1% (同1千人) となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成27年度は2億4,584万立方メートルで、前年度に比べ0.6%減少しました。なお、1日最大給水量は77万立方メートル、1人1日最大給水量は431リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



電気・ガス・水道

54. 発電実績

単位：1,000kWh

	水力発電所	火力発電所	新エネルギー等発電所			合計
			風力	太陽光	計	
平成28年度	542,348	27,538,723	247,090	297,091	544,181	28,625,251
平成28年 4月	73,443	1,917,321	23,348	27,849	51,197	2,041,961
5月	58,873	2,021,628	16,274	31,185	47,459	2,127,960
6月	55,139	2,333,199	14,251	27,361	41,612	2,429,950
7月	62,842	2,283,623	7,332	32,055	39,387	2,385,852
8月	25,009	2,447,027	10,979	31,840	42,819	2,514,855
9月	86,704	2,073,354	10,298	19,189	29,487	2,189,544
10月	56,898	1,920,079	17,770	19,796	37,566	2,014,542
11月	18,910	2,066,044	16,969	17,429	34,398	2,119,352
12月	41,197	2,145,162	24,452	17,382	41,834	2,228,193
平成29年 1月	15,078	2,576,159	27,779	21,237	49,016	2,640,252
2月	24,063	2,703,811	40,177	21,626	61,803	2,789,677
3月	24,192	3,051,316	37,461	30,142	67,603	3,143,111

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

55. 電力需要実績

単位：1,000kWh

	特別高圧	高圧	低圧	計
平成28年度	7,627,657	5,919,787	4,788,013	18,335,457
平成28年 4月	577,326	452,155	408,725	1,438,206
5月	602,926	430,236	343,732	1,376,894
6月	632,829	485,598	288,189	1,406,616
7月	662,523	537,380	364,503	1,564,406
8月	664,269	567,751	415,600	1,647,620
9月	673,927	560,311	429,054	1,663,292
10月	672,106	496,689	346,467	1,515,262
11月	629,077	463,213	326,210	1,418,500
12月	625,036	463,486	390,033	1,478,555
平成29年 1月	621,031	474,427	524,402	1,619,860
2月	594,786	502,570	496,275	1,593,631
3月	671,821	485,971	454,823	1,612,615

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

56. 用途別都市ガス販売量

単位：千メガジュール

	県内販売量				
	総数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成23年度	25,577,578	2,658,037	1,259,188	20,809,608	850,745
24	25,890,837	2,712,559	1,293,460	20,921,728	963,090
25	26,157,700	2,647,511	1,292,630	21,162,118	1,055,441
26	25,012,866	2,654,994	1,219,099	20,092,155	1,046,618
27	25,168,608	2,560,231	1,188,982	20,384,214	1,035,181

単位：個

	需要家メーター数（調定数）				
	総数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成23年度	160,664	154,140	4,342	287	1,895
24	164,584	158,073	4,285	293	1,933
25	164,901	158,432	4,249	294	1,926
26	165,523	159,128	4,188	300	1,907
27	165,857	159,501	4,154	302	1,900

注)1 一般ガス事業者の取扱い分である。資料 経済産業省資源エネルギー庁
 2 需要家メーター数（調定数）は、年度末（3月末）現在の数値であり、「ガス事業年報」メーター取付数のうち、ガス料金の請求書が発行されているメーターをいう。

57. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区域人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 21 年度	1,892	210	1,881	31	1,781	119	92	60	8	99.4
22	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5
23	1,883	169	1,874	26	1,805	80	68	63	2	99.5
24	1,872	180	1,863	26	1,796	80	66	74	1	99.6
25	1,862	175	1,853	26	1,787	79	65	70	2	99.5
26	1,852	173	1,845	26	1,780	78	63	69	1	99.6
27	1,844	171	1,837	26	1,775	76	60	69	1	99.6

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

58. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)生活用	(うち)営業用	(うち)工業用	実績1日	実績1人
						最給水量	1日最大給水量
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³ /日	リットル/人/日
平成 21 年度	1,781,284	254,654	175,410	34,286	8,789	816,356	457
22	1,810,407	259,255	175,736	35,243	10,011	822,928	454
23	1,804,897	255,448	165,541	33,402	7,004	811,404	448
24	1,795,778	253,252	174,013	33,546	9,036	791,716	440
25	1,786,760	252,032	173,341	33,860	8,956	795,434	444
26	1,779,929	247,227	169,828	32,560	8,718	772,105	433
27	1,775,449	245,838	169,653	33,194	8,643	768,177	431

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成28年4月1日現在の道路実延長は、国道1,201km、県道2,664km、市町道2万1,295kmで、前年と比べると、国道は2.9km(0.2%)、県道は5.2km(0.2%)それぞれ減少し、市町道は36.9km(0.2%)増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,108km、県道1,878km、市町道10,712kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,173km、県道2,559km、市町道17,261kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成28年4月1日現在

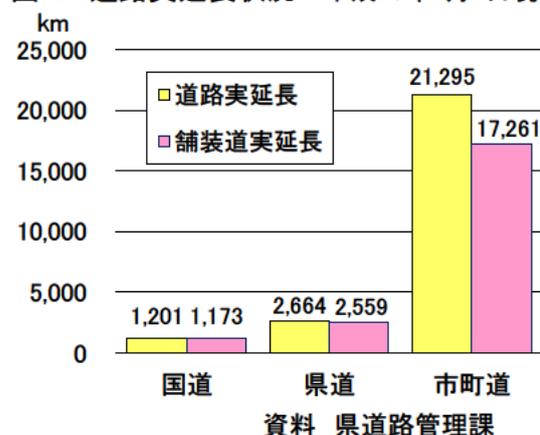
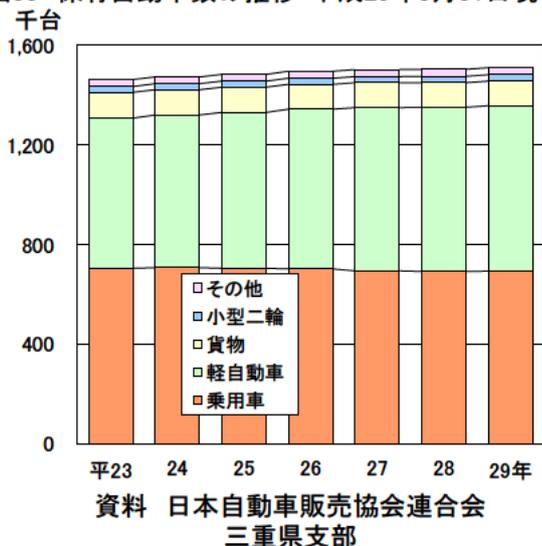


図33 保有自動車数の推移 平成29年3月31日現在



自動車

平成29年3月31日現在の自動車保有台数は151万215台で、前年に比べ6,923台(0.5%)増加しました。

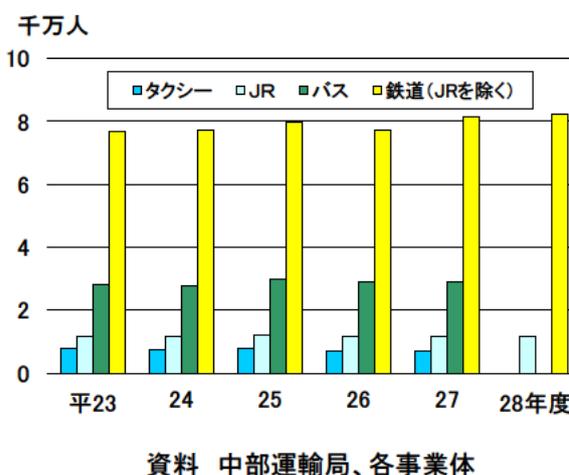
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が69万4,664台(構成比46.0%)で最も多く、次いで軽自動車66万2,510台(同43.9%)、貨物自動車9万9,378台(同6.6%)、小型二輪車2万5,558台(同1.7%)などとなっています。

公共輸送機関

平成27年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,885万9千人、タクシーが697万3千人で、前年度と比べると、乗合バスは33万9千人、タクシーは14万3千人減少しています。

平成28年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,186万6千人、JRを除く鉄道が8,213万6千人で、前年度に比べると、JRは18万人増加、JRを除く私鉄は71万5千人増加しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



59. 道路の現況

平成28.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国 道	1,469,778	1,201,347	1,107,611	93,736	1,173,402	27,945
指定区間	472,503	411,299	411,299	-	411,299	-
県管理	997,275	790,048	696,312	93,736	762,103	27,945
県 道	2,975,701	2,663,864	1,878,246	785,617	2,559,442	104,421
主要地方道	1,160,389	1,101,788	833,380	268,407	1,075,733	26,055
一般県道	1,815,312	1,562,076	1,044,866	517,210	1,483,710	78,366
市管理(17条2項)	7,336	7,247	5,887	1,360	7,247	-
市 町 道	21,893,863	21,295,293	10,712,472	10,582,821	17,260,614	4,034,679

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	橋 数	延 長	箇所数	延 長
国 道	1,966	64,097	104	61,383
指定区間	992	35,813	21	23,589
県管理	974	28,284	83	37,794
県 道	2,995	61,947	41	16,999
主要地方道	1,364	29,128	18	7,958
一般県道	1,631	32,819	23	9,041
市管理(17条2項)	2	7	-	-
市 町 道	14,325	144,317	44	5,901

- 注1 有料道路は含まない。資料 県土整備部道路管理課
 2 防塵舗装は砂利道に含まれる。
 3 数値は小数点第1位を四捨五入して表示しているが、積算では小数点以下全てを含めているため、枠内計算が合わない箇所がある。
 4 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
 5 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

60. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総 数	貨 物				乗合自動車
		普通車	小 型 車		被けん引車	
			四 輪	三 輪		
平成 24 年 3 月末	1,473,445	39,082	59,945	9	2,736	3,445
25	1,483,601	38,818	58,855	9	2,723	3,439
26	1,495,593	38,917	58,032	8	2,710	3,422
27	1,502,059	39,063	57,383	8	2,744	3,401
28	1,503,292	39,120	56,999	8	2,744	3,422
29	1,510,215	39,525	57,079	8	2,766	3,435

	乗 用		特 種 (殊) 用 途		小型二輪車	軽自動車
	普通車	小型車	特種用途車 (普通、小型)	大型特殊車		
平成 24 年 3 月末	292,109	416,380	20,277	4,069	23,765	611,628
25	294,583	410,936	20,196	4,068	24,418	625,556
26	299,957	402,862	20,197	4,076	24,902	640,510
27	302,299	393,655	20,222	4,090	25,138	654,056
28	307,512	385,025	20,282	4,118	25,487	658,575
29	315,871	378,793	20,522	4,148	25,558	662,510

資料 (一社)日本自動車販売協会連合会
 三重県支部「三重県自動車数要覧」

61. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切) 百万円
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人		
平成23年度	62,986	34,619	28,113	34,238	14,129	49,868	7,861	17,648	8,702
24	58,423	43,622	27,761	36,136	14,473	47,810	7,475	16,860	8,317
25	58,726	35,848	29,960	34,379	14,287	49,179	7,833	16,949	8,753
26	53,815	36,005	29,198	31,410	15,293	46,087	7,116	16,624	8,164
27	52,611	35,870	28,859	32,109	15,198	45,272	6,973	17,787	8,092

注 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸」
国土交通省「交通関連統計資料集」

62. 鉄道旅客輸送状況(平成28年度)

単位:人

	J			R			JRを除く鉄道			
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期	
総数	11,866,306	4,039,089	7,824,217	総数	82,135,701	28,209,997	53,925,704			
関西本線	6,443,198	2,219,780	4,220,418	近畿日本鉄道	68,812,620	23,609,160	45,203,460			
紀勢本線	4,099,381	1,302,498	2,796,883	三岐鉄道	5,735,837	1,540,445	4,195,392			
名松線	164,090	50,954	113,136	伊勢鉄道	1,700,244	1,324,522	375,722			
参宮線	1,159,637	465,857	693,780	伊賀鉄道	1,454,103	414,603	1,039,500			
				四日市あすな ろう鉄道	2,926,980	936,000	1,990,980			
				養老鉄道	1,505,917	385,267	1,120,650			

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)
伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株)

63. 引受通常郵便物数

単位:千通

	総数	普通通常					特殊通常			年賀書	選挙郵便
		計	第一種	第二種	第三種	第四種	計	速達等	書留		
平成24年度	192,682	148,351	91,436	55,321	1,552	43	3,971	656	3,315	39,521	839
25
26
27
28

注1 各欄の数字は個々に四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

資料 日本郵便(株)東海支社

2 平成25年度以降はデータ提供がなくなった。

64. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV インターネット 加入数	DSL 加入数	FTTH 加入数	無線系 アクセスサービス 加入数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成24年度	400,574	52,682	1,772,895	2,419	178,556	58,156	229,270	323,950
25	371,882	49,259	1,824,647	2,191	159,163	47,909	266,117	692,165
26	370,310	7,179	1,854,992	1,995	127,945	39,599	319,269	1,085,754
27	305,037	41,090	1,855,587	1,956	100,931	34,315	365,625	1,457,620
28	283,337	38,538	1,827,982	1,907	88,504	28,527	394,659	1,710,538

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

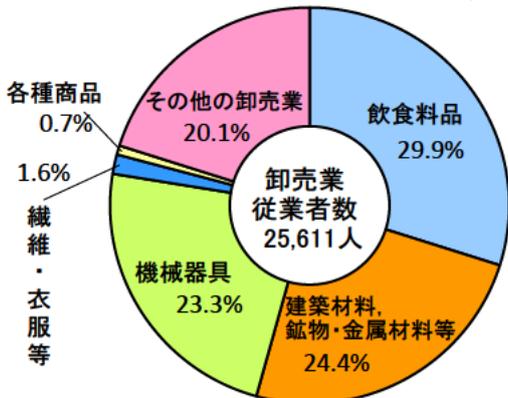
業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成26年7月1日現在



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成25年

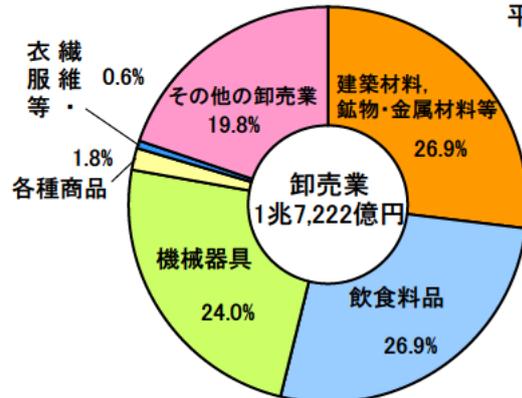
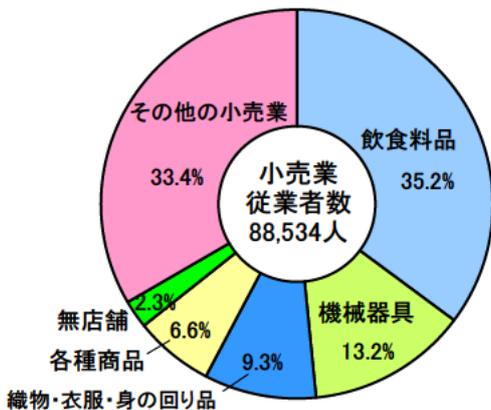


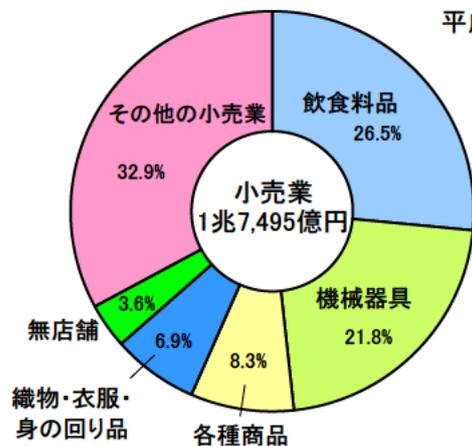
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成26年7月1日現在



資料 県統計課「三重の商業」

平成25年



資料 県統計課「三重の商業」

貿易

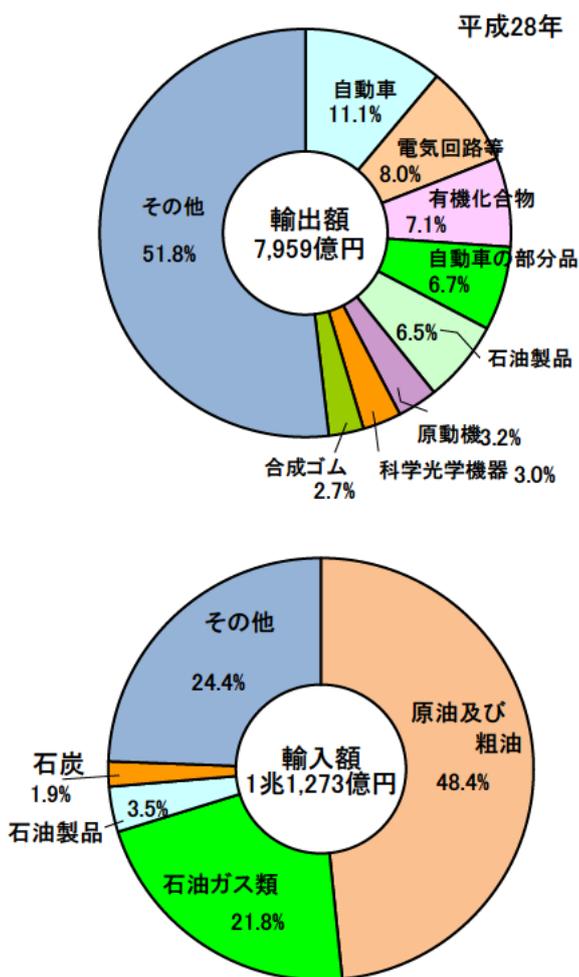
輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成28年の貿易状況をみると、輸出額は7,959億円で前年に比べ1,274億円

(13.8%) 減少し、輸入額は1兆1,273億円で前年に比べ5,350億円 (32.2%) 減少しました。

品目別でみると、輸出は自動車(880億円(構成比11.1%))で最も多く、次いで電気回路等の機器(635億円(同8.0%))、有機化合物(562億円(同7.1%))の順となっています。

輸入は原油及び粗油が5,456億円(構成比48.4%)で最も多く、次いで石油ガス類2,456億円(同21.8%)、石油製品392億円(同3.5%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

平成29年3月31日現在の預貯金残高(郵便貯金を除く)は、12兆732億円となり、前年に比べ2,690億円(2.3%)増加しました。貸出残高は、4兆9,686億円となり前年に比べ1,107億円(2.3%)増加しました。

平成29年の企業倒産件数は100件となり、前年に比べ24件(31.6%)増加しました。負債総額は159億円となり87億円(35.5%)減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

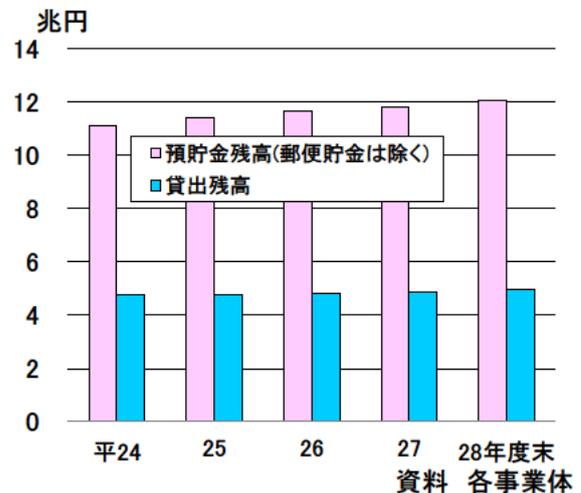
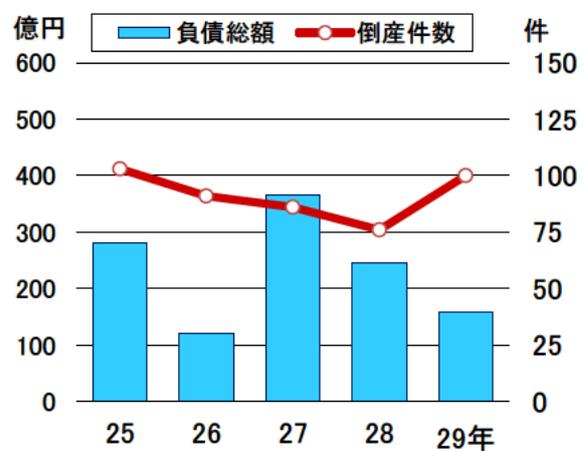


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店

65. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数 (H26. 7. 1現在)	従業者数 (H26. 7. 1現在)	年間商品販売額 (H25. 1. 1~H25. 12. 31)
	事業所	人	百万円
合計	16,523	114,145	3,471,684
卸売業	3,526	25,611	1,722,206
各種商品卸売業	15	190	30,782
繊維・衣服等卸売業	95	407	10,742
飲食料品卸売業	925	7,654	463,398
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	874	6,255	463,646
機械器具卸売業	801	5,956	413,194
その他の卸売業	816	5,149	340,443
小売業	12,997	88,534	1,749,478
各種商品小売業	54	5,810	144,964
織物・衣服・身の回り品小売業	1,802	8,194	120,949
飲食料品小売業	3,770	31,161	463,937
機械器具小売業	2,061	11,723	380,720
その他の小売業	4,952	29,580	575,198
無店舗小売業	358	2,066	63,711

	1事業所当たり年間商品販売額	従業員1人当たり年間商品販売額
	万円	万円
卸売業	48,843	6,724
各種商品卸売業	205,213	16,201
繊維・衣服等卸売業	11,307	2,639
飲食料品卸売業	50,097	6,054
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	53,049	7,412
機械器具卸売業	51,585	6,937
その他の卸売業	41,721	6,612
小売業	13,461	1,976
各種商品小売業	268,452	2,495
織物・衣服・身の回り品小売業	6,712	1,476
飲食料品小売業	12,306	1,489
機械器具小売業	18,473	3,248
その他の小売業	11,615	1,945
無店舗小売業	17,796	3,084

注) 集計対象：産業大分類「I-卸売業,小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所。資料 戦略企画部統計課「三重の商業」

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

66. 貿易（四日市港）

(1) 輸出

	数量 単位	平成 28 年			数量 単位	平成 28 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 795,943,940				千円
食 料 品 及 び 動 物			2,774,737	金 属 製 品			12,653,711
飲 料 及 び た ば こ			98,176	くぎ・ねじ・ボルト及 び ナ ッ ト 類	MT	10,273	8,164,028
食料に適さない原材料			24,434,571	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			356,366,206
生 ゴ ム	MT	101,783	22,223,241	一 般 機 械			84,252,272
合 成 ゴ ム	MT	100,748	21,809,220	原 動 機	KG	18,922,512	25,087,763
鉱 物 性 燃 料			52,010,756	(内 燃 機 関)	KG	18,906,007	25,050,929
石 油 及 び 同 製 品			51,640,564	《 車 両 用 》	KG	7,453,849	11,115,167
石 油 製 品			51,625,216	金 属 加 工 機 械			8,306,211
(揮 発 油)	KL	469,598	17,168,181	ベアリング及び同部 分	MT	6,105	8,843,184
(軽 油)	KL	474,085	15,741,380	電 気 機 器			128,198,744
動 植 物 性 油 脂	MT	231	95,221	電 気 回 路 等 の 機 器			63,515,244
化 学 製 品			228,508,319	(電 気 回 路 の 開 閉 用、保護用機器)	KG	10,193,663	30,809,780
元 素 及 び 化 合 物			66,287,278	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	5,937,825	7,989,391
有 機 化 合 物			56,156,003	電 気 計 測 機 器			14,435,059
鉱物性タール及び粗製薬品	MT	513,321	36,214,396	輸 送 用 機 器			143,915,190
染料・なめし剤及び着色剤	MT	43,573	24,774,832	自 動 車	NO	37,024	87,999,517
精油・香料及び化粧品類	MT	29,973	14,220,691	(乗 用 車)	NO	36,931	87,887,032
プ ラ ス チ ッ ク	MT	287,960	58,423,231	自 動 車 の 部 分 品	KG	31,707,289	53,057,527
その他の化学製品	MT	32,061	28,339,557	雑 製 品			41,625,698
原 料 別 製 品			49,480,138	精 密 機 器 類			24,155,491
ゴ ム 製 品	MT	52,957	27,974,761	科 学 光 学 機 器			24,146,487
ゴムタイヤ及びチューブ	KG	42,389,122	19,017,125	写 真 用 ・ 映 画 用 材 料			14,900,878
(自動車用タイヤ 及びチューブ)	KG	42,386,160	19,013,999	特 殊 取 扱 品			40,550,118
				再 輸 出 品			40,550,118

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。資料 名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

66. 貿易（四日市港）—つづき—

(2) 輸入

	数量 単位	平成 28 年			数量 単位	平成 28 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 1,127,307,127				千円
食 料 品 及 び 動 物			17,890,778	(液化石油ガス)	MT	827,479	33,886,980
穀物及び同調製品	MT	135,262	3,132,943	(液化天然ガス)	MT	5,451,890	211,722,986
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	34,525	7,784,384	動植物性油脂	MT	16,543	2,397,493
コ ー ヒ ー	KG	34,512,285	7,781,444	化 学 製 品			49,385,548
(コーヒー生豆)	KG	34,512,285	7,781,444	元 素 及 び 化 合 物			27,120,261
飲 料 及 び た ば こ			513,477	有 機 化 合 物			19,683,324
食料に適さない原材料			44,455,484	無 機 化 合 物	MT	106,847	7,435,817
採油用の種・ナット及び核	MT	119,985	6,620,303	プ ラ ス チ ッ ク	MT	53,408	10,342,891
その他の採油用種子	MT	119,928	6,615,185	原 料 別 製 品			58,217,901
(菜種)	MT	108,324	5,080,694	ゴ ム 製 品	MT	22,521	11,702,010
生 ゴ ム	MT	135,450	20,956,461	木製品及びコルク製品 (除家具)			7,833,243
天 然 ゴ ム	MT	118,857	17,439,451	鉄 鋼	MT	203,454	13,005,286
粗 鋳 物	MT	283,081	1,840,658	鉄鋼のフラック トロール製品	MT	184,030	10,854,245
粗 鋳 物 (除りん鉱石)	MT	283,081	1,840,658	金 属 製 品			16,253,182
金属鋳及びくず	MT	141,570	8,237,534	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			87,524,133
非鉄金属鋳	MT	141,568	8,236,864	電 気 機 器			41,756,726
鋳 物 性 燃 料			852,297,534	絶縁電線及び 絶縁ケーブル	KG	6,596,313	10,556,737
石炭・コークス 及びれん炭	MT	2,790,562	21,878,657	半 導 体 等 電 子 部 品			11,485,029
石 炭	MT	2,782,444	21,637,136	輸 送 用 機 器			28,716,733
(一般炭)	MT	2,537,544	19,774,529	自 動 車 の 部 分 品	KG	8,825,684	8,638,655
石油及び同製品			584,808,911	雑 製 品			13,384,178
原油及び粗油	KL	19,533,516	545,627,865	家 具	KG	9,762,223	4,107,310
石油製品			39,181,046	精 密 機 器 類			434,589
(揮発油)	KL	1,102,340	33,959,829	科 学 光 学 機 器			434,589
天然ガス及び製造ガス	MT	6,279,369	245,609,966	特 殊 取 扱 品			1,240,601
石油ガス類	MT	6,279,369	245,609,966				

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。資料名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

67. 金融機関数

平成29.3.31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,190	11	727	452
銀行	277	3	233	41
信用金庫	85	5	74	6
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	183	1	12	170
漁業協同組合	38	1	2	35
郵便局	445	-	370	75
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	11	-	11	-
生命保険会社	142	-	17	125

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。

(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」に計上した。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に単位協同組合を、「出張所」に単位協同組合の支店を計上した。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に県連の支店を「出張所」に県連の本・支店以外の店舗を計上した。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」に計上し、(株)ゆうちょ銀行から銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」に計上した。一時閉鎖局は含まない。

5 生保会社は「支店」に支社を、「出張所」に営業所・支部を計上した。

資料 東海財務局津財務事務所
三重県生命保険協会
株式会社ゆうちょ銀行
農林水産部農産物安全・流通課
農林水産部漁業環境課

68. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成27年	434,236	652,318	209	136	271,852	300,701	70	54
28	405,392	728,844	224	131	256,678	290,387	130	2,619
29	380,687	639,009	180	160	242,283	278,942	113	68

資料 津、四日市手形交換所

69. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成25年度末	26	27	28
預貯金残高計	14,001,750	14,216,001	14,321,980	14,606,511
国内銀行	7,440,705	7,599,634	7,658,170	7,794,681
信用金庫	1,302,157	1,318,122	1,341,857	1,340,837
労働金庫	367,208	378,091	392,340	396,374
信農連・農協組	2,229,855	2,277,879	2,326,857	2,449,143
信漁連・漁協組	81,223	87,844	84,996	92,206
郵便貯金	2,580,602	2,554,431	2,517,760	2,533,270
貸出残高計	4,787,959	4,809,277	4,857,831	4,968,556
国内銀行	3,309,469	3,341,427	3,383,612	3,489,385
信用金庫	564,103	564,795	553,969	545,162
労働金庫	314,771	323,915	342,046	357,407
信農連・農協組	567,772	550,121	550,456	550,554
信漁連・漁協組	31,844	29,019	27,748	26,048

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会から収集した速報(暫定)値。(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は県内支店分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会
 東海地区信用金庫協会
 東海労働金庫
 三重県信農連
 三重県信漁連
 株式会社ゆうちょ銀行

70. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成27年		28		29	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	86	36,477	76	24,577	100	15,852
農・林・漁・鉱業	-	-	-	-	4	221
建設業	22	2,283	21	5,085	18	1,084
製造業	14	4,400	15	8,467	13	3,821
卸売業	11	1,954	10	1,784	14	1,997
小売業	11	2,671	9	1,171	12	1,420
金融・保険業	-	-	-	-	1	10
不動産業	3	3,660	3	3,130	5	3,338
運輸業	4	585	-	-	5	427
情報通信業	-	-	-	-	2	30
サービス業・その他	21	20,924	18	4,940	26	3,504

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店・四日市支店

物価・家計

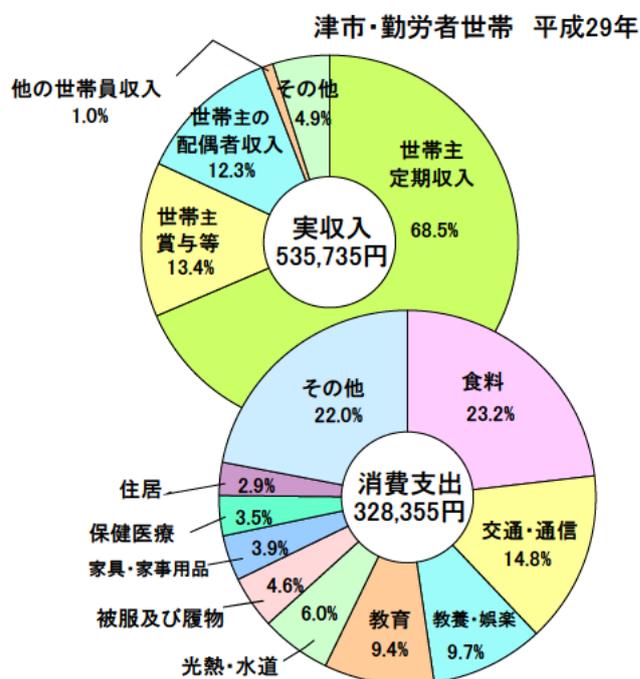
1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

平成29年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が81.9%（43万8,814円）を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく23.2%（7万6,045円）を占めており、次いで交通・通信費14.8%（4万8,754円）、教養娯楽費9.7%（3万1,926円）などとなっています。

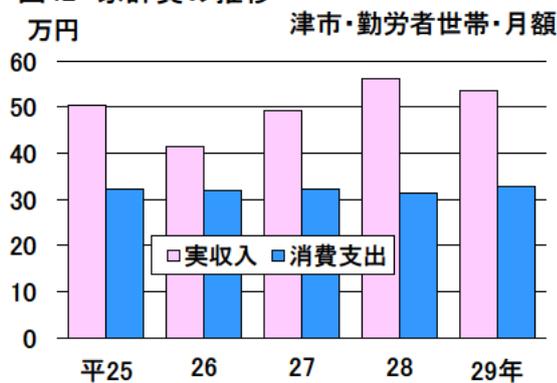
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

家計

平成29年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、53万5,735円で、前年に比べ2万4,764円（4.4%）減少しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は32万8,355円で、前年に比べ1万5,534円（5.0%）増加しました。

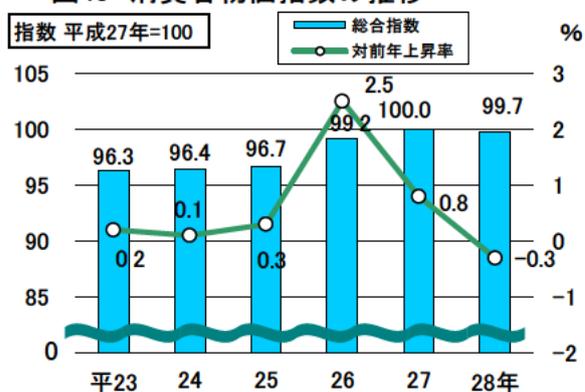
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成28年の三重県（津市）の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で99.7となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成23年以降、上昇が続いていましたが、平成28年では-0.3%の下落となりました。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

物価・家計

71. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料								住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他		
平成25年平均	83	3.13	289,603	66,398	6,169	6,026	6,372	3,737	7,320	2,546	34,228	9,880
26	86	2.94	301,337	69,211	5,788	7,008	7,277	3,517	7,651	2,696	35,272	25,492
27	91	2.94	300,668	69,215	6,159	6,523	7,546	3,702	7,634	2,409	35,242	24,440
28	91	2.99	296,627	71,125	6,015	6,454	7,467	4,151	8,361	2,918	35,760	14,259
29	90	2.99	293,824	74,010	6,098	6,579	7,815	4,054	8,075	2,737	38,652	13,446

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取(収入総額)	実収入	実収入の内訳				特別収入	実収入以外の受取(繰入金を除く)	繰入金
							経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入			
平成25年平均	37	3.71	2.01	47.4	970,252	504,155	498,898	479,703	4,182	15,014	5,256	408,639	57,458
26	42	3.46	1.75	48.7	873,635	413,004	406,113	389,452	1,031	15,631	6,891	389,086	71,545
27	47	3.40	1.84	47.7	956,399	490,891	481,731	457,793	489	23,449	9,160	408,045	57,464
28	46	3.44	1.76	48.2	1,050,668	560,499	552,617	529,719	1,049	21,848	7,882	434,036	56,132
29	47	3.42	1.70	46.9	1,039,246	535,735	528,492	509,642	852	17,998	7,243	445,562	57,950

73. 消費者物価

	総合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均	99.7	101.4	101.2	98.0	100.8	101.7	102.5	108.5	101.2	102.0	103.1	101.4	99.5
平成28年1月	99.6	101.2	101.5	102.0	101.0	102.1	96.4	115.8	101.0	102.6	101.5	99.8	99.4
2	99.4	100.8	101.2	96.4	99.8	100.8	99.7	111.7	102.1	102.5	101.9	99.9	99.1
3	99.5	101.0	100.6	97.4	100.3	101.7	102.2	111.4	101.6	102.9	100.6	99.8	98.7
4	99.8	101.5	101.2	99.8	99.4	101.1	104.5	105.6	103.5	101.7	101.9	101.3	99.0
5	99.8	101.0	100.3	96.0	100.8	100.1	99.1	112.2	101.8	101.5	104.1	100.3	99.2
6	99.7	101.2	100.7	95.2	100.9	101.5	99.5	110.6	102.6	101.9	103.7	102.7	99.7
7	99.3	100.5	100.9	92.6	100.9	102.1	96.8	107.1	99.1	102.3	104.5	101.9	99.6
8	99.3	100.1	99.8	95.7	100.5	101.8	94.6	106.9	99.9	99.3	103.7	102.3	99.5
9	99.5	101.4	100.0	98.4	100.8	101.8	102.4	105.8	101.9	101.5	103.4	102.5	100.2
10	100.1	103.2	102.9	100.2	100.9	102.6	115.9	103.2	100.3	102.6	104.6	101.7	99.8
11	100.2	103.3	103.3	101.4	101.2	102.2	113.0	104.2	101.5	103.8	104.0	103.0	99.5
12	99.8	102.2	101.8	100.8	103.1	102.3	105.8	107.1	99.6	101.2	102.9	101.7	99.9

注) 津市(県庁所在地)の値

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額
21,632	10,502	4,966	1,419	4,745	14,394	11,851	13,230	41,829	7,253	30,902	65,544	8,662
21,362	10,946	5,255	823	4,337	12,231	10,966	14,125	41,703	9,379	30,834	66,413	8,270
20,328	10,023	4,911	701	4,693	11,380	11,966	12,617	39,905	10,494	27,705	76,848	6,798
19,988	9,945	4,700	782	4,561	12,208	12,380	12,839	38,394	17,268	28,966	64,325	4,718

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払 (支出総額)	実支出	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他	非消費支出	実支出以外の支払 (繰越金を除く)	繰越金
873,635	395,158	319,594	71,437	14,197	21,573	18,126	14,351	179,909	75,564	418,077	60,400
956,399	415,217	322,578	70,352	27,906	21,269	11,671	13,156	178,224	92,639	488,714	52,468
1,050,668	417,427	312,821	75,637	9,091	20,114	11,073	15,992	180,915	104,606	581,615	51,625
1,039,246	430,450	328,355	76,045	9,383	19,859	12,873	14,943	195,252	102,095	558,914	49,882

資料 総務省統計局「家計調査結果」

指数

平成27年=100

外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を除く総合	除家の帰属家賃を 除く総合	除家の帰属家賃を 除く総合	生鮮食品を除く総合及び 持家の帰属家賃	エネルギー	除及び食料（酒類を除く） エネルギーを 除く総合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.7	99.8	91.8	97.1	102.6	100.9	98.0	101.8	100.8	100.4	99.6	99.6	100.0	99.5	89.4	100.2
100.4	100.2	95.2	99.2	99.7	100.6	97.8	100.2	99.1	100.0	99.5	99.5	100.7	99.4	91.4	99.9
100.4	100.1	94.7	98.6	100.2	100.2	97.0	100.2	99.8	100.1	99.3	99.3	100.4	99.2	89.6	100.0
100.4	100.0	94.1	98.3	101.4	100.4	97.1	100.2	100.3	100.2	99.4	99.4	100.3	99.3	89.0	100.1
100.9	99.9	93.1	97.7	103.3	100.5	97.7	102.3	101.1	101.1	99.7	99.8	100.0	99.6	89.6	100.4
100.9	100.1	93.3	96.9	102.6	101.0	97.9	102.3	101.1	101.0	99.8	99.7	100.4	99.7	90.6	100.4
100.9	99.8	92.2	96.3	102.7	101.2	98.5	102.3	100.7	100.6	99.7	99.7	99.9	99.7	90.7	100.2
100.9	99.8	91.3	95.4	101.1	101.3	98.5	102.3	100.7	100.3	99.5	99.3	99.8	99.5	89.8	100.0
100.9	99.7	90.1	95.6	99.9	101.3	98.5	102.3	102.4	100.3	99.5	99.2	99.7	99.4	88.5	100.3
100.9	99.6	89.2	96.0	104.5	101.3	97.8	102.3	100.9	100.5	99.4	99.5	99.5	99.4	87.8	100.2
100.9	99.6	89.0	97.0	105.4	100.9	97.9	102.3	101.7	100.7	99.7	100.2	99.6	99.7	87.8	100.4
100.7	99.6	89.0	98.0	105.8	101.1	98.3	102.3	101.3	100.0	99.8	100.2	99.6	99.8	88.6	100.4
100.7	99.5	90.0	96.4	104.7	101.1	98.5	102.3	101.1	100.1	99.6	99.9	99.5	99.7	89.6	100.1

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

74. 消費者物価地域差指数(平成28年平均)

地 域	全 国 平 均 = 100			地 域	全 国 平 均 = 100		
	持家の帰属を除外した家賃を除外した合計	家賃を除外した合計	食 料		持家の帰属を除外した家賃を除外した合計	家賃を除外した合計	食 料
全 国 平 均	100.0	100.0	100.0	神 戸 市	101.5	101.3	100.4
都道府県庁所在市				奈 良 市	96.0	96.4	92.6
札幌市	99.1	100.1	99.7	和 歌 山 市	99.9	100.6	100.0
青森市	98.9	99.5	97.9	鳥 取 市	98.0	98.8	100.9
盛岡市	99.0	99.4	98.5	松 江 市	100.5	101.0	103.1
仙台市	98.7	98.9	97.4	岡 山 市	98.5	99.1	100.4
秋田市	97.7	98.1	97.5	広 島 市	99.0	99.6	101.7
山形市	100.4	101.1	101.2	山 口 市	99.0	100.1	101.3
福島市	101.2	101.8	103.5	徳 島 市	99.8	100.8	102.7
水戸市	98.4	98.9	99.1	高 松 市	98.9	99.5	99.0
宇都宮市	99.4	99.9	101.3	松 山 市	98.3	99.4	99.7
前橋市	95.9	96.5	98.2	高 知 市	99.2	100.1	103.0
さいたま市	103.1	102.2	102.0	福 岡 市	97.6	98.5	96.2
千葉市	100.7	100.7	101.6	佐 賀 市	96.5	97.5	96.3
東京都区部	105.2	102.9	103.4	長 崎 市	101.8	101.7	101.4
横浜市	104.9	103.9	102.9	熊 本 市	98.6	99.8	102.2
新潟市	99.3	99.5	101.0	大 分 市	98.0	99.2	100.6
富山市	98.8	99.4	101.7	宮 崎 市	96.9	97.7	100.0
金沢市	100.6	101.2	103.3	鹿 児 島 市	96.6	97.0	100.2
福井市	99.0	99.7	102.6	那 覇 市	99.1	100.3	105.1
甲府市	98.9	99.5	99.9				
長野市	97.2	97.9	94.1	川 崎 市	105.4	103.7	102.5
岐阜市	98.0	98.8	98.5	相 模 原 市	104.0	103.4	104.6
静岡市	99.1	99.0	99.2	浜 松 市	97.7	98.2	98.4
名古屋	99.4	99.5	98.9	堺 市	99.9	100.1	99.8
津 市	98.3	98.9	99.6	北 九 州 市	97.2	98.0	97.8
大津市	100.4	100.9	101.0				
京都市	100.9	101.2	100.6				
大阪市	100.7	100.4	99.7				

注) 1 平成26年平均から、全国平均を100と改めたため、時系列での対比には注意が必要である。
 (平成25年平均までは、51市平均=100)
 2 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

労働

賃金

平成28年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は34万1,886円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が63万8,036円で最も高く、次いで建設業の43万1,319円、製造業の42万1,324円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が15万1,055円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成28年)

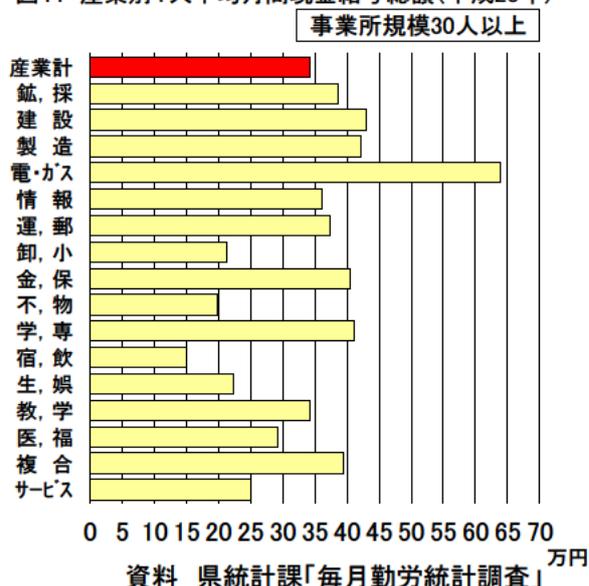
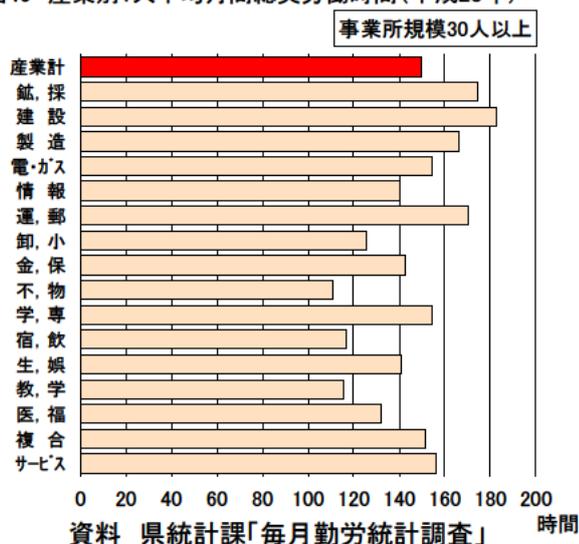


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成28年)



労働時間数

平成28年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は149.9時間でした。

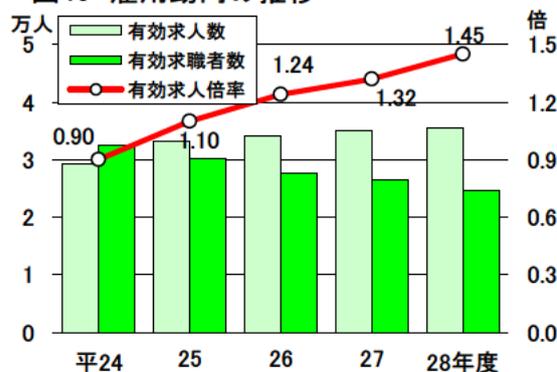
産業別にみると、建設業が183.0時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の174.2時間、運輸業、郵便業の170.6時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が111.1時間で最も短くなっています。

雇用

平成28年度の年度平均月間有効求人数は3万5,520人で、前年度に比べ525人（1.5%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万4,568人で、1,965人（7.4%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.45倍で、前年度に比べ0.13ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



75. 産業（大分類）、男女別常用労働者

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額
年平均	総															
平成 24 年	341,894	282,505	X	X	447,909	368,859	409,465	332,016	558,168	433,100	367,198	308,210	361,603	314,655	191,306	166,693
25	348,680	285,798	X	X	440,268	365,228	421,232	335,918	548,501	427,801	388,078	300,809	358,677	318,111	192,339	167,724
26	355,429	289,356	X	X	463,539	371,531	428,773	340,628	529,716	428,309	428,826	333,514	366,520	314,906	198,022	171,493
27	338,678	275,495	386,039	320,487	393,822	353,224	424,466	334,715	596,438	481,363	377,700	301,914	342,291	286,443	205,347	175,777
28	341,886	277,993	385,609	319,523	431,319	359,305	421,324	335,627	638,036	494,306	360,323	290,119	374,335	307,360	213,973	179,077
	男															
平成 24 年	434,042	354,908	X	X	477,425	393,642	461,203	371,910	598,098	464,056	399,495	332,845	390,515	339,080	325,183	270,985
25	438,913	355,558	X	X	470,101	390,812	471,279	374,087	589,919	459,380	424,586	322,777	384,545	341,373	326,069	270,347
26	447,233	360,339	X	X	497,877	399,332	481,444	380,503	574,191	463,300	455,039	352,710	396,535	340,010	327,907	269,736
27	427,789	343,437	407,629	337,675	408,811	366,983	478,812	374,907	614,931	495,978	411,641	326,665	391,912	326,215	336,293	274,745
28	431,374	346,835	407,897	337,454	445,756	372,611	474,588	376,205	659,062	510,889	391,173	311,383	414,128	339,107	354,583	281,221
	女															
平成 24 年	206,789	176,350	X	X	261,514	212,356	219,976	185,905	341,211	264,904	267,447	232,123	196,217	174,936	123,463	113,843
25	213,788	181,511	X	X	267,176	216,790	236,120	194,740	339,007	268,073	264,169	226,247	200,259	175,654	123,282	114,730
26	218,249	183,288	X	X	269,742	214,628	238,866	196,857	308,323	254,126	280,034	224,556	199,173	174,938	127,802	118,380
27	209,325	176,870	251,431	213,324	233,739	206,278	242,576	200,197	353,581	289,440	283,934	233,538	172,453	150,316	131,047	119,621
28	211,765	177,892	241,935	203,935	274,183	214,485	244,740	201,098	400,276	306,792	281,474	235,770	208,125	174,756	135,546	122,105

注)1 鉱業、採石業、砂利採取業は、平成26年平均までは調査事業所数が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。
 2 不動産業、物品賃貸業は、平成23年平均は調査事業所が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。

76. 産業（大分類）、常用労働者

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間
年平均																
平成 24 年	153.0	137.9	X	X	181.4	156.8	166.2	147.7	166.9	148.3	164.2	148.4	203.5	163.5	119.9	115.3
25	153.6	138.3	X	X	178.1	154.9	164.8	146.6	162.2	144.5	164.1	147.6	204.7	163.0	120.5	115.3
26	153.0	137.6	X	X	179.8	154.8	165.2	146.4	157.9	140.7	167.5	146.9	203.3	163.1	121.9	116.2
27	149.1	135.4	173.8	159.6	192.3	157.3	165.8	146.6	150.2	136.0	150.0	138.4	167.4	144.4	122.4	117.8
28	149.9	136.2	174.2	159.4	183.0	151.2	166.0	147.0	154.2	139.4	140.5	133.2	170.6	146.0	125.5	120.7
各月																
1 月	140.1	127.1	147.4	133.3	174.7	143.1	151.6	133.6	142.8	130.4	137.4	130.4	159.0	138.4	123.5	117.9
2	149.8	136.2	188.7	169.6	188.7	154.3	167.7	148.6	147.6	134.4	139.0	132.8	166.8	144.4	123.9	119.4
3	154.5	140.6	176.3	157.7	196.6	168.6	173.4	154.0	160.3	145.9	147.9	140.1	176.8	150.2	123.2	118.6
4	153.3	139.3	180.2	165.7	181.0	146.5	169.5	150.7	164.6	147.6	150.3	141.9	173.2	145.9	127.0	122.4
5	140.7	127.9	169.4	157.7	164.3	131.9	150.3	133.4	147.6	133.0	136.7	129.2	166.0	141.7	123.7	118.9
6	156.2	142.7	182.1	168.2	181.7	150.2	173.5	154.7	161.5	148.2	150.4	142.1	173.7	150.2	128.5	124.0
7	152.7	139.3	172.2	158.8	183.7	153.6	171.1	152.4	156.9	143.5	142.4	135.8	173.0	148.3	125.9	121.4
8	146.0	132.3	176.6	165.6	174.1	142.5	157.3	137.9	154.2	140.4	140.9	133.9	171.0	146.2	128.0	123.4
9	151.3	137.5	171.5	157.9	186.9	156.0	168.2	149.0	154.9	137.6	133.8	127.3	171.4	145.7	126.5	122.1
10	150.9	136.4	174.8	160.5	191.9	158.5	167.9	147.8	157.0	139.6	135.0	127.7	176.4	149.4	123.3	118.2
11	153.7	139.5	179.3	162.1	191.5	158.5	173.1	153.5	155.0	138.4	137.9	129.8	171.2	146.9	126.7	121.8
12	149.9	135.4	172.1	155.7	181.1	150.7	168.6	148.6	147.2	133.1	135.1	128.0	168.5	144.2	124.8	119.8

注) 上の第75表に同じ。

1人平均月間現金給与総額－規模30人以上の事業所－

単位:円

金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する
419,223	320,268	212,639	192,644	400,857	330,387	119,385	111,699	198,829	184,758	390,868	305,867	357,874	296,502	405,520	309,762	239,630	208,635
429,140	313,445	222,999	201,099	400,041	329,343	121,342	113,233	189,180	176,476	368,288	286,646	369,314	305,889	431,783	322,940	253,983	223,352
382,551	285,936	232,868	206,680	482,159	376,465	127,121	118,489	191,160	178,617	360,308	278,928	368,465	301,959	429,346	319,780	266,907	236,338
420,244	324,542	173,081	159,001	432,368	334,178	149,839	136,790	215,757	188,507	339,797	261,267	290,379	244,815	372,350	294,170	234,556	208,200
405,684	321,578	197,877	169,931	411,139	331,661	151,055	137,674	224,074	197,181	341,615	259,233	292,736	244,385	395,478	304,783	250,599	218,593
639,388	476,861	342,512	301,670	450,641	369,082	175,546	160,445	249,183	229,349	487,098	376,060	565,323	470,707	475,936	361,429	322,272	274,229
666,752	472,138	351,702	312,065	446,720	365,426	182,634	166,454	231,894	214,526	443,288	339,988	568,088	466,318	503,136	373,731	326,098	282,193
574,622	417,828	394,192	340,611	525,376	410,533	186,558	170,711	236,474	218,782	421,868	324,835	574,833	474,476	497,850	368,795	333,849	292,132
595,030	439,331	271,684	239,753	483,234	371,247	219,091	193,604	280,950	238,006	418,669	316,479	419,261	360,538	418,864	330,436	274,978	243,733
572,770	434,699	312,134	256,922	456,757	367,114	215,255	190,401	289,991	247,750	417,462	312,650	426,267	361,673	441,656	341,380	297,686	257,875
221,249	179,458	143,882	134,924	229,450	197,158	93,963	89,633	137,804	130,717	318,438	253,035	291,194	240,507	261,060	203,767	148,379	136,208
228,424	179,394	143,991	132,979	242,755	207,760	93,677	89,211	135,239	128,425	312,620	247,053	296,544	247,157	277,999	213,474	166,841	152,250
217,719	172,748	142,653	131,784	304,731	236,600	99,521	94,239	136,854	130,483	310,588	241,851	296,679	241,949	292,110	221,586	176,457	160,951
309,857	252,046	123,724	118,580	260,553	208,966	113,667	107,115	162,399	147,994	281,984	220,796	248,708	207,399	279,086	221,453	154,493	137,822
302,149	251,482	134,748	121,867	258,320	212,894	116,114	108,978	168,650	154,662	281,582	216,954	246,531	203,800	282,887	215,553	165,795	147,845

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

1人平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間
143.7	132.3	125.9	121.6	172.9	147.5	100.0	95.6	140.4	133.1	150.6	137.2	138.9	131.6	149.1	143.4	141.4	129.7
140.4	130.6	126.9	122.8	169.0	142.8	99.3	95.2	139.6	131.4	148.4	133.6	147.3	139.6	149.7	142.3	144.6	132.5
136.1	128.4	123.2	118.2	160.1	144.1	101.2	97.3	136.7	128.9	133.8	118.6	146.5	138.4	149.9	141.0	148.8	135.4
143.2	137.0	108.6	105.9	158.3	147.6	115.8	107.5	134.9	124.2	111.7	105.7	132.9	128.8	153.0	145.5	151.2	135.6
142.9	136.9	111.1	108.2	154.4	142.3	116.6	108.0	141.2	129.4	115.5	109.3	132.1	128.4	151.4	144.2	156.5	139.5
138.0	131.6	105.0	102.7	147.2	136.6	117.6	108.6	129.0	119.7	102.3	96.9	127.8	123.4	149.7	142.2	142.4	127.2
140.6	134.3	117.6	114.3	158.5	146.6	113.2	105.7	126.0	117.0	109.5	103.5	133.8	129.5	150.1	141.2	157.5	140.7
148.0	141.2	120.6	117.8	167.3	154.5	115.0	107.4	141.6	130.5	118.1	112.3	134.0	129.9	162.7	151.3	159.5	143.9
147.0	140.2	111.2	107.4	166.2	154.8	116.2	108.4	147.4	135.5	123.6	114.8	136.0	132.6	156.0	146.9	157.8	140.3
139.2	133.3	108.2	105.3	145.4	132.5	113.2	105.6	142.1	128.6	115.3	107.3	129.9	126.3	151.5	142.8	139.7	125.4
149.5	142.9	116.7	113.6	164.1	152.1	105.8	99.0	140.9	130.6	128.4	122.0	138.5	135.3	153.0	144.6	167.3	149.9
145.1	139.2	107.8	105.5	149.5	136.8	116.9	108.6	144.0	131.3	119.4	113.2	132.1	128.9	157.7	150.9	161.3	145.1
143.9	138.4	100.9	98.2	155.4	143.4	121.7	111.7	150.8	135.8	98.2	96.0	133.8	130.5	146.9	142.0	149.9	133.0
140.1	134.7	115.0	112.6	152.7	139.5	113.7	105.8	142.0	129.5	119.7	113.4	132.6	129.4	152.5	148.8	161.2	142.9
143.3	137.2	113.2	110.1	145.6	133.8	118.3	109.1	143.2	131.2	121.2	114.2	129.2	125.7	144.7	140.5	159.7	141.3
138.4	133.2	110.7	108.0	152.7	139.7	117.7	108.7	143.9	131.3	119.5	113.2	131.5	127.6	150.1	144.2	164.5	146.1
142.0	136.4	106.3	103.1	148.7	138.0	127.0	115.2	142.4	131.1	111.1	105.4	125.6	121.0	141.7	135.1	156.8	137.8

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働

77. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成 24 年度	94,683	391,520	29,808	129,881	351,220	28,418	1.37	0.90
25	86,740	362,570	29,383	144,922	397,780	27,838	1.67	1.10
26	82,941	332,334	27,153	148,116	410,629	25,611	1.79	1.24
27	78,616	318,386	25,927	149,079	419,937	24,376	1.90	1.32
28	72,818	294,812	24,874	150,370	426,239	23,609	2.07	1.45

注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

78. 産業別新規求人状況

	平成26年度	27	28
総 数	148,116	149,079	150,370
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,237	1,365	1,299
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	127	140	91
建 設 業	10,565	10,850	10,730
製 造 業	16,693	17,854	20,211
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	154	178	190
情 報 通 信 業	3,289	2,021	1,094
運 輸 業 , 郵 便 業	9,405	9,374	9,889
卸 売 業 , 小 売 業	19,743	18,682	18,764
金 融 業 , 保 険 業	1,254	1,197	1,036
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,477	1,517	1,515
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,534	2,460	2,498
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,495	12,215	13,439
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,657	7,338	7,154
教 育 , 学 習 支 援 業	2,370	2,305	2,476
医 療 , 福 祉	28,409	30,149	31,376
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,659	1,729	1,226
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	27,133	26,325	23,825
公 務 ・ そ の 他	2,915	3,380	3,557

注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 新規学校卒業者職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成26年3月	22	13	11	2	2	-	2	1
27	8	11	8	3	5	-	3	1
28	33	12	9	3	5	-	1	-
29	39	13	9	4	2	-	3	-

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成26年3月	4,705	3,726	2,222	1,504	336	176	43	3
27	5,457	3,884	2,346	1,538	377	173	185	169
28	6,135	3,954	2,423	1,531	420	143	41	2
29	6,709	4,118	2,513	1,605	415	167	33	4

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成24年度	26,061	458,069	27,969	26,879	23,482	8,839	12,617,684	17,004
25	26,183	457,568	25,097	23,894	20,649	8,094	11,505,962	16,265
26	26,627	462,220	…	23,238	19,849	7,203	10,004,550	14,641
27	27,106	468,261	…	22,959	19,522	7,167	10,023,631	14,670
28	27,779	481,790	…	20,395	17,201	6,387	8,792,063	13,309

注)1 適用事業所数、被保険者数は、年度末現在。

2 支給金額は、基本手当分。

3 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成24年度	93	412	172	239	32,715	10,112	11,431	-	-
25	87	454	188	254	36,826	11,166	12,145	-	-
26	101	477	221	261	39,083	12,623	12,333	-	-
27	89	458	179	238	35,828	9,759	10,828	-	-
28	56	258	134	242	20,453	6,628	11,193	-	-

資料 三重労働局職業安定課

81. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成 26 年		27		28	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	735	141,281	731	140,085	728	138,452
農業, 林業	1	20	1	16	1	14
漁業	2	968	2	946	2	946
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	28	3,383	27	3,379	28	3,321
製造業	229	64,387	227	63,914	222	62,073
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2,266	28	2,280	29	2,259
情報通信業	11	1,494	11	1,451	11	1,445
運輸業, 郵便業	93	12,771	93	12,656	93	13,422
卸売業, 小売業	58	9,010	57	9,264	57	9,581
金融業, 保険業	42	7,195	42	6,796	44	6,884
不動産業, 物品賃貸業	2	195	2	195	2	187
学術研究, 専門・サービス業	7	497	7	464	7	458
宿泊業, 飲食サービス業	12	763	12	797	12	763
生活関連サービス, 娯楽業	12	1,412	12	1,399	12	1,376
教育, 学習支援業	49	10,599	50	10,369	51	10,140
医療, 福祉	51	6,116	53	6,849	52	6,774
複合サービス事業	12	2,495	11	2,340	11	2,302
サービス業	13	219	13	225	13	220
公務	76	16,985	73	16,236	72	15,995
分類不能の業務	10	506	10	509	9	292

注) 組合数、組合員数とも、参考値である。

資料 雇用経済部雇用対策課

社会保障

生活保護

平成28年度の月平均生活保護被保護人員は1万6,804人で、前年度に比べ504人（2.9%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.3‰となっています。

また、扶助費支出総額は266億2,564万円で、前年度に比べ4億3,134万円（1.6%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が139億7,845万円で最も多く、52.5%を占めています。

図47 生活保護の推移

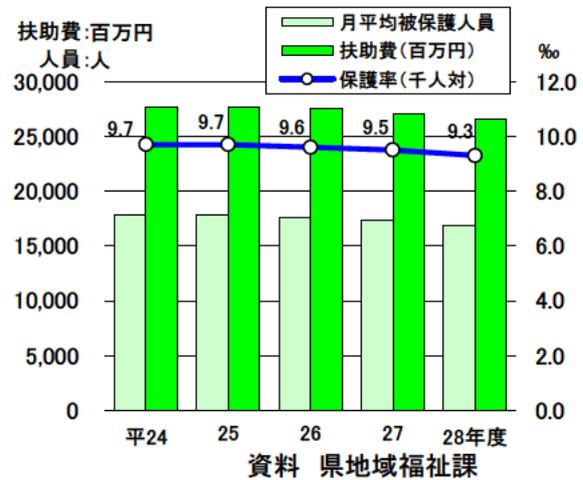
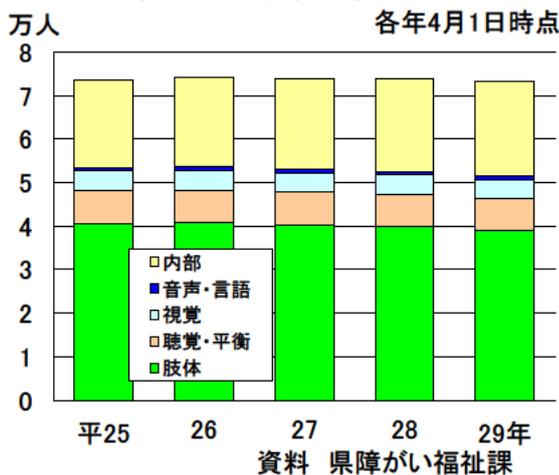


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成29年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万3,141人で、前年に比べ711人減少しています。

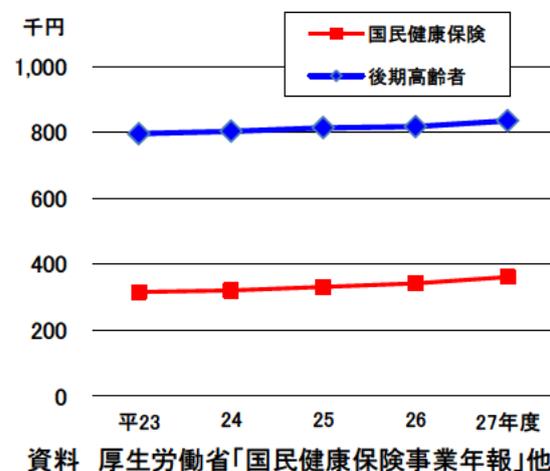
障がい別にみると、肢体不自由が3万9,101人で全体の53.5%を占め、次いで、内部障がい2万1,576人（29.5%）、聴覚・平衡機能障がい7,311人（10.0%）などとなっています。

一人当たり医療費

平成27年度の一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は36万1,085円となり、前年度に比べ1万9,008円増加しています。

また、後期高齢者医療費は83万5,623円となり、前年度に比べ1万8,153円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



82. 社会福祉施設

各年10月1日現在

	平成 27 年					平成 28 年				
	施設数			定員	在所者数	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営			計	公営	私営		
生活保護法による保護施設										
救護施設	3	-	3	270	259	3	-	3	270	261
医療保護施設	1	-	1	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設										
養護老人ホーム	21	6	15	1,300	1,231	21	6	15	1,300	1,212
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,414	36	-	36	1,525	1,401
老人福祉センター	33	14	19	31	13	18
特別養護老人ホーム	150	9	141	8,587	...	152	9	143	8,727	...
障害者総合支援法による障害者支援施設等										
障害者支援施設	38	-	38	1,763	2,063	38	-	38	1,763	2,018
地域活動支援センター	13	-	13	118	...	13	-	13	118	...
福祉ホーム	1	-	1	12	-	1	-	1	12	-
身体障害者福祉法による 身体障害者社会参加支援施設										
身体障害者福祉センター	1	-	1	1	-	1
点字図書館	2	-	2	2	-	2
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1	1	-	1
母子及び父子並びに寡婦福祉法による 母子・父子福祉施設										
母子・父子福祉センター	1	-	1	1	-	1
児童福祉法による児童福祉施設等										
助産施設	9	3	6	168	...	9	3	6	168	...
乳児院	3	-	3	45	36	3	-	3	45	42
母子生活支援施設	5	1	4	97	184	5	1	4	97	181
保育所等	424	228	196	43,941	38,324	420	222	198	43,911	38,296
小規模保育事業所	9	1	8	125	94	15	1	14	205	154
児童養護施設	12	-	12	440	369	12	-	12	440	381
障害児入所施設（福祉型）	4	-	4	145	112	4	-	4	145	120
障害児入所施設（医療型）	5	4	1	306	136	5	4	1	306	139
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	32	1	-	1	50	28
児童自立支援施設	1	1	-	60	24	1	1	-	60	22
児童家庭支援センター	3	-	3	3	-	3
小型児童館	28	22	6	29	22	7
児童センター	14	11	3	14	11	3
大型児童館	1	-	1	1	-	1
児童遊園	11	11	-	10	10	-
その他の社会福祉施設等										
盲人ホーム	1	-	1	20	...	1	-	1	20	...
隣保館	38	38	-	38	38	-
へき地保育所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有料老人ホーム	292	-	292	8,164	2,980	319	-	319	8,867	3,219

注1 公営、私営は経営主体において区分。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
医療保健部長寿介護課

2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ

介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 在所者数の数値は、回答があった施設のみを集計（詳細票）結果である。

4 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

社会保障

83. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成24年度	156,916	213,985	189,228	161,451	15,434	30,946	166,168	25	4,682	256
25	157,869	213,279	186,888	161,908	15,124	32,624	166,779	32	4,993	263
26	157,771	210,724	185,409	160,672	14,511	33,712	166,405	30	4,744	273
27	157,516	207,697	180,790	158,832	13,626	35,375	165,687	31	4,653	228
28	155,249	201,647	175,442	154,397	12,227	36,633	163,022	32	4,196	251

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。
2 保護費の総額には施設事務費を含む。

84. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所さ せる) 福祉型障害 児入所施設	知的障害児 通園施設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろうあ 児を入所させる) 福祉型障害 児入所施設	難聴幼児 通園施設
平成24年度	19,751,100	266,989	1,765,167	* 535,726	* 5,175	* 61,164	* 2,188	* -
25	20,050,647	268,648	1,844,133	* 507,631	* -	* 57,472	* -	* -
26	20,816,571	391,127	1,921,553	* 543,649	* -	* 64,852	* -	* -
27	22,765,920	461,686	2,117,077	* 521,636	* -	* 66,447	* -	* -
28	22,896,977	485,809	2,280,918	* 562,941	* -	* 56,630	* -	* -

注1 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。
2 児童福祉法の一部改正により、平成24年度から施設名が一部変更された。

85. 身体障害者福祉法に

	新規交付件数	身 体		
		総 数	視覚障害	
平成24年度		7,426	73,630	4,590
25		7,425	74,181	4,524
26		5,974	73,776	4,421
27		5,458	73,852	4,390
28		5,501	73,141	4,307

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,808,442	2,765,342	908,828	321,622	15,977	71,384	1,435,333	387	7,936	3,875
2,813,779	2,769,568	882,223	327,739	15,605	79,069	1,452,388	495	8,353	3,696
2,804,571	2,756,580	885,539	333,640	15,347	80,871	1,428,891	408	8,059	3,825
2,755,530	2,705,698	850,780	335,827	14,656	79,081	1,413,677	561	8,036	3,080
2,713,354	2,662,564	824,942	333,842	13,159	82,017	1,397,845	391	6,925	3,443

資料 子ども・福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

(主として盲児を 入所させる)福祉型障害 児入所施設	児童自立 支援施設	母子生活 支援施設	里 親	助産施設	保 育 所	(主として重症心身障 害児を入所させる) 医療型障害児入所施設 及び指定医療機関	(主として自閉症 児を入所させる) 医療型障害 児入所施設
* 4,778	116,271	27,712	113,738	-	16,597,835	* 169,858	* 84,499
* 4,645	99,822	24,927	118,441	1,825	16,937,290	* 109,672	* 76,141
* 4,262	108,638	25,264	119,270	-	17,431,197	* 120,838	* 85,921
* 4,433	122,864	27,307	143,337	377	19,071,127	* 138,667	* 90,962
* 4,590	112,084	12,747	157,225	422	19,015,607	* 126,184	* 81,820

資料 子ども・福祉部子育て支援課、子ども・福祉部障がい福祉課

--	--	--	--

86. 全国健康保険協

(一般被保険者)

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	件 数
平成23年度	22,131	271,447	209,602	276,895	106,609,577	103,069,642	5,324,653	61,684,874	2,684,337
24	22,390	272,122	207,434	279,330	112,175,408	108,655,889	5,382,242	62,137,556	2,726,003
25	22,724	276,113	207,326	279,451	114,253,063	111,100,663	5,469,745	63,409,928	2,793,654
26	23,343	280,276	207,419	282,311	117,833,773	114,930,634	5,637,511	65,217,549	2,902,541
27	24,451	287,588	207,632	283,090	119,830,318	117,126,273	5,806,178	69,019,848	3,025,865

	保 険								
	被 保 険 者			給 付			被		
	現 金		給		付		現 物 給 付		現 金
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金				
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
平成23年度	350	17,500	1,824	765,030	1,573	667,653	2,291,806	22,630,340	56,903
24	344	17,170	1,806	757,380	1,554	651,526	2,300,417	23,078,194	57,208
25	289	14,450	1,901	797,550	1,726	713,851	2,306,526	23,353,357	57,636
26	310	15,463	1,994	836,352	1,796	753,240	2,343,696	23,670,806	58,143
27	271	13,550	2,042	856,827	2,262	844,306	2,389,444	24,520,710	57,939

- 注)1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費・生活療養費(標準負担額差額支給)、移送費などを含む。
 3 平成20年10月1日付けで、「政府管掌健康保険」から「全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)」に変更された。

(法第3条第2項被保険者)

	健康保険印紙購入通帳数	有効被保険者手帳数	被扶養者数	平均賃金日額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	件 数
平成23年度	1	2	-	-	-	-	-	-	-
24	2	3	-	-	51	51	11	132	8
25	1	3	-	10,488	-	-	28	963	20
26	-	4	-	10,160	-	-	1	10	1
27	-	4	-	7,309	-	-	-	-	-

	保 険								
	被 保 険 者			給 付			被		
	現 金		給		付		現 物 給 付		現 金
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金				
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注)1 健康保険印紙購入通帳数、有効被保険者手帳数、被扶養者数は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費、移送費などを含む。

会 管 掌 健 康 保 險

給 付		給 付 者						
現金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金		
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
28,124,046	115,954	4,542,102	95,320	435,211	3,809	241,705	13,069	2,414,988
28,583,839	118,641	4,301,707	99,189	435,680	3,143	198,112	12,577	2,241,715
29,424,443	119,598	4,321,906	101,319	435,867	2,233	138,854	12,126	2,221,318
30,573,750	123,459	4,465,520	104,895	443,660	1,837	112,324	12,605	2,304,414
33,374,428	126,256	4,637,401	106,650	452,651	2,061	124,028	12,951	2,345,966

給 付		給 付 者							
現金 給 付		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
2,022,365	50,031	274,465	2,867	176,790	279	13,950	3,712	1,557,050	
1,884,383	51,276	271,399	2,182	131,655	233	11,650	3,504	1,469,490	
1,866,026	52,184	277,125	1,647	94,398	253	12,650	3,533	1,481,670	
1,707,239	53,384	274,638	1,339	79,935	208	10,400	3,200	1,342,226	
1,577,614	53,433	266,580	1,375	83,284	212	10,600	2,900	1,217,048	

資料 全国健康保険協会「事業年報」

給 付		給 付 者						
現金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金		
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101	3	31	-	-	-	-	-	-
217	8	746	-	-	-	-	8	746
10	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付		給 付 者							
現金 給 付		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	

資料 全国健康保険協会「事業年報」

87. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 費 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
			千円		千円		千円	
平成24年度	33	513,072	7,908,066	158,870,185	7,720,134	157,189,522	5,524,465	129,251,938
25	33	505,067	8,018,118	162,259,953	7,831,570	160,669,268	5,553,731	130,955,463
26	33	495,384	8,109,754	164,168,335	7,923,745	162,596,119	5,552,421	131,769,663
27	33	480,403	8,108,310	168,701,416	7,927,684	167,138,882	5,513,044	133,502,535
28	33	457,037	7,916,194	162,969,887	7,743,912	161,523,467	5,351,484	130,019,781

	保 険 給 等							
	計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
			千円		千円		千円	千円
平成24年度	187,932	1,680,663	187,632	1,679,941	4	722	296	-
25	186,548	1,590,685	186,322	1,590,552	4	133	222	-
26	186,009	1,572,216	185,794	1,572,131	3	85	212	-
27	180,626	1,562,534	180,331	1,551,972	7	10,562	288	-
28	172,282	1,446,420	171,898	1,446,250	5	170	379	-

- 注1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
 2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。
 3 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

88. 後期高齢者

(後期高齢者医療の状況)

	後期高齢者医療受給対象者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満の 障がい認定者	総 数		診 計	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成23年度	229,926	224,306	5,620	6,106,200	183,055,815	4,216,551	154,697,818
24	235,450	230,211	5,239	6,353,637	189,168,786	4,354,662	159,901,688
25	239,771	234,819	4,952	6,617,955	195,276,226	4,483,660	163,226,332
26	242,363	237,754	4,609	6,838,125	198,124,801	4,563,689	164,280,913
27	247,522	243,317	4,205	7,114,787	206,834,985	4,702,000	169,391,236

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 医 療 費					
	薬 剤 の 支 給		訪 問 看 護		療 養 費 の 支 給	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成23年度	1,777,429	26,444,698	5,330	398,189	106,890	1,515,111
24	1,879,603	27,257,072	5,816	453,967	113,556	1,556,059
25	2,012,413	30,011,010	6,257	523,649	115,625	1,515,234
26	2,147,684	31,606,456	7,922	692,939	118,830	1,544,493
27	2,282,649	35,003,943	8,980	849,284	121,158	1,590,521

- 注1 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療資料 医療保健部医務国保課「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」分まで)における各月末平均値。
 2 平成20年4月から老人保健医療制度にかわり後期高齢者医療制度が施行された。

康 保 險

給				付			
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
	千円		千円		千円		千円
2,188,790	24,227,019	(106,449)	3,257,251	6,879	453,314	-	-
2,270,745	26,003,059	(106,099)	3,237,143	7,094	473,603	-	-
2,362,229	26,992,612	(106,256)	3,217,846	9,095	615,998	-	-
2,403,716	29,690,036	(106,082)	3,201,223	10,924	745,088	-	-
2,379,803	27,544,760	(103,909)	3,085,364	12,625	873,562	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	千円		千円		千円		千円
263,465	14,073,030	2,376	995,687	2,846	146,520	84,026	500,489
275,002	14,446,099	2,299	964,242	2,811	143,390	85,700	517,961
293,334	14,769,315	2,220	929,226	2,766	142,620	16,285	171,743
341,667	16,152,529	2,036	845,960	3,001	152,720	1,243	86,133
364,600	16,469,523	1,912	796,567	2,634	135,010	1,163	81,375

資料 医療保健部医務国保課「国民健康保険事業状況」

医 療

単位：金額 千円

医 療 費					
入 院		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
166,758	80,687,381	3,676,771	63,529,954	373,022	5,308,962
169,694	84,639,969	3,784,275	64,513,864	400,693	5,550,515
170,311	86,044,255	3,879,407	66,144,928	433,942	5,854,783
170,612	87,359,566	3,928,976	65,625,464	464,101	6,134,937
173,991	90,344,031	4,028,826	67,334,778	499,183	6,478,557

89. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	若年納付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成24年度	386,484	235,451	3,196	147,837	47,075	16,912	30,163	21,010	4,896
25	376,516	228,177	2,857	145,482	50,673	16,971	33,702	21,502	5,265
26	366,611	220,598	2,651	143,362	50,512	16,990	33,522	21,373	5,053
27	354,195	211,236	2,572	140,387	47,688	17,083	30,605	21,010	4,549
28	337,528	198,897	2,308	136,323	44,592	17,020	27,572	20,735	5,489

(旧法拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成24年度	38,451	15,689,138	21,942	11,183,473	14,986	3,410,425
25	33,672	13,636,843	18,912	9,607,641	13,367	3,034,877
26	29,148	11,737,275	16,150	8,184,228	11,770	2,673,222
27	24,719	10,057,104	13,443	6,913,874	10,172	2,343,822
28	21,003	8,558,840	11,199	5,786,749	8,790	2,039,597

注)1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。
 2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

90. 厚 生

	事業所数	被保険者数	平均標準 報酬月額	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
				円	千円	千円	千円
平成24年度	22,772	341,378	285,871	215,978,487	207,689,027	485,178	384,958,312
25	23,089	344,235	285,886	233,499,644	227,600,765	495,708	374,911,654
26	23,707	349,054	289,103	243,302,598	237,911,748	508,430	377,079,851
27	24,807	356,803	289,216	255,972,635	250,946,171	522,880	384,442,609
28	26,074	364,923	289,656	267,800,016	263,272,305	528,803	383,984,836

注)1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。
 2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(旧法厚生年金保険)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退
件 数			年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	
		千円	千円			千円	
平成24年度	34,969	36,364,063	14,055	22,905,431	10	11,572	11,689
25	31,452	32,117,437	12,472	19,866,530	8	8,840	10,325
26	28,126	28,340,267	10,971	17,175,570	8	8,776	9,042
27	24,695	25,045,235	9,496	14,824,964	15	24,803	7,654
28	21,694	21,851,325	8,158	12,568,133	13	23,007	6,511

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
436,921	308,407,366	406,606	282,151,597	26,840	23,568,546	3,475	2,687,222
458,845	321,232,918	428,067	294,875,244	27,420	23,797,564	3,358	2,560,109
477,517	332,476,322	446,236	305,871,555	28,035	24,135,401	3,246	2,469,366
492,695	346,853,874	460,697	319,390,876	28,759	24,968,697	3,239	2,494,302
504,917	356,015,655	472,186	327,959,626	29,472	25,549,958	3,259	2,506,071

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
976	841,212	547	254,028	70	28,203
905	770,931	488	223,395	34	13,559
825	698,061	403	181,764	14	5,543
747	637,559	357	161,848	11	4,397
683	582,179	331	150,314	3	1,199

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

年 金

老 齢 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職					
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
千円		千円		千円		千円	
359,976	262,929,144	45,685	48,620,078	7,345	5,265,780	72,172	68,143,309
369,714	256,857,511	43,994	43,217,654	7,570	5,335,880	74,430	69,500,609
379,162	257,191,935	45,006	43,665,956	7,853	5,459,878	76,409	70,762,082
387,505	259,212,110	49,016	46,479,873	8,131	5,673,158	78,228	73,077,468
390,021	256,474,109	50,351	46,921,048	8,338	5,796,173	80,093	74,793,506

老 齢 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金		
職 在		職 在							
年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	
千円		千円		千円		千円		千円	
4,440,914	9	2,739	1,296	1,481,338	7,165	7,334,318	745	187,750	
3,869,275	8	2,544	1,218	1,364,735	6,754	6,838,161	667	167,352	
3,342,735	7	2,122	1,145	1,267,907	6,357	6,392,748	596	150,410	
2,856,918	9	3,144	1,072	1,199,088	5,906	5,996,232	543	140,087	
2,412,548	6	1,801	1,004	1,116,941	5,527	5,607,113	475	121,782	

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

健康・医療・環境

医療施設数

平成28年10月1日現在の医療施設数は、病院100施設、一般診療所1,523施設、歯科診療所850施設で、前年に比べ病院が1施設減少、一般診療所が7施設減少、歯科診療所が1施設増加しました。

図50 医療施設数の推移

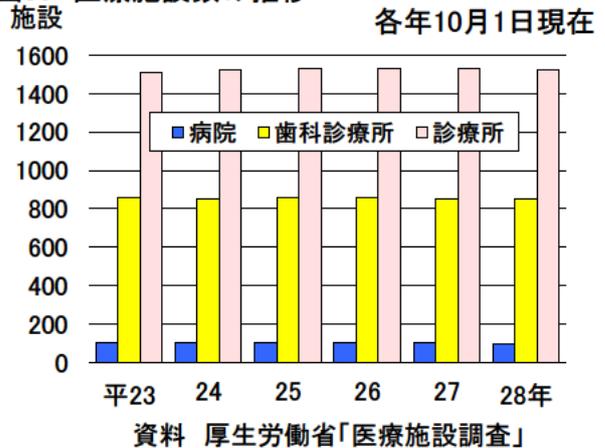
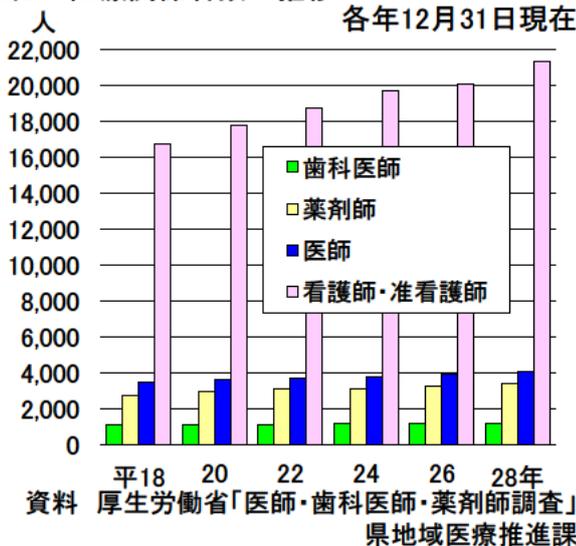


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

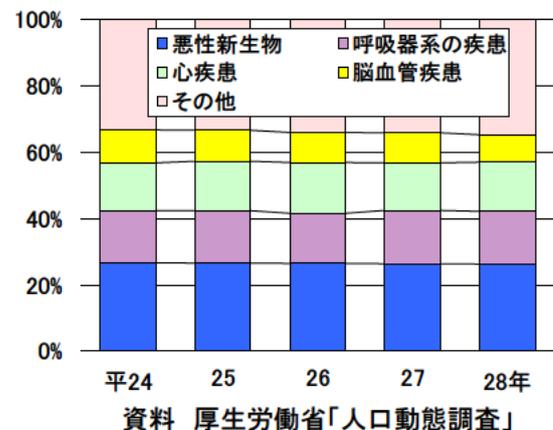
平成28年12月31日現在の医療関係者数は、医師4,081人、歯科医師1,182人、薬剤師3,402人、就業看護師・准看護師2万1,355人で、前回調査の平成26年に比べ、医師が139人増(3.5%増)、歯科医師が増減なし、薬剤師が173人増(5.4%増)、就業看護師・准看護師が1,251人増(6.2%増)となっています。

死亡要因

平成28年中の死亡者数は1万9,830人で、前年に比べ309人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,219人(構成比26.3%)で最も多く、次いで呼吸器系の疾患3,158人(同15.9%)、心疾患2,926人(同14.8%)、脳血管疾患1,652人(同8.3%)などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移



91. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成23年度	102	89	13	1,506	856	745
24	102	89	13	1,523	854	762
25	103	90	13	1,528	861	785
26	102	89	13	1,527	856	797
27	101	88	13	1,530	849	799
28	100	87	13	1,523	850	800

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。
2 薬局数は、年度末(3月31日)現在の数。

資料 厚生労働省「医療施設調査」
医療保健部薬務感染症対策課

92. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看護師及び准看護師
平成20年	3,580	1,136	2,964	626	17,794
22	3,685	1,118	3,094	561	18,729
24	3,783	1,150	3,080	627	19,694
26	3,942	1,182	3,229	645	20,104
28	4,081	1,182	3,402	681	21,355

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。
2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
医療保健部地域医療推進課

93. 環境衛生営業施設数

各年度末現在

	旅 館	ホ テ ル	公衆浴場	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所	火 葬 場	墓 地
平成23年度	1,626	85	362	2,220	3,590	2,569	759	4,593
24	1,605	86	361	2,187	3,658	2,511	645	4,145
25	1,566	87	349	2,160	3,713	2,464	705	4,846
26	1,510	87	349	2,112	3,758	2,329	699	4,849
27	1,450	91	339	2,075	3,782	2,245	695	4,854
28	1,360	97	346	2,048	3,857	2,129	691	4,857

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

94. 年齢、死因別死亡者数（平成28年）

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	19,830	34	31	66	406	2,536	11,614	5,142	1
腸管感染症	58	1	-	-	-	4	36	17	-
結核	22	-	-	-	-	1	17	4	-
敗血症	175	2	1	-	3	18	116	35	-
ウイルス肝炎	53	-	-	-	2	6	40	5	-
B型ウイルス肝炎	3	-	-	-	-	-	3	-	-
C型ウイルス肝炎	48	-	-	-	1	6	36	5	-
悪性新生物	5,219	1	1	4	109	1,200	3,337	567	-
胃	659	-	-	-	13	148	431	67	-
気管・気管支及び肺	1,133	-	-	-	15	241	770	107	-
悪性リンパ腫	174	-	-	-	-	29	123	22	-
白血病	107	1	1	1	6	21	67	10	-
その他の新生物	189	-	2	4	3	21	113	46	-
貧血	20	-	-	-	-	2	11	7	-
糖尿病	204	-	-	-	3	27	147	27	-
精神及び行動の障害	288	-	-	-	3	6	141	138	-
髄膜炎	2	-	-	-	-	1	1	-	-
パーキンソン病	123	-	-	-	-	8	97	18	-
アルツハイマー病	157	-	-	-	-	3	95	59	-
高血圧性疾患	123	-	-	-	-	6	53	64	-
高血圧性心疾患	50	-	-	-	-	4	20	26	-
心疾患(高血圧性を除く)	2,926	-	-	3	54	341	1,695	833	-
急性心筋梗塞	678	-	-	-	24	119	429	106	-
その他の虚血性心疾患	474	-	-	-	8	60	299	107	-
心筋症	53	-	-	-	3	12	31	7	-
不整脈及び伝導障害	505	-	-	2	13	53	304	133	-
心不全	933	-	-	-	3	69	486	375	-
脳血管疾患	1,652	-	1	-	29	177	1,024	421	-
くも膜下出血	161	-	1	-	9	42	89	20	-
脳内出血	483	-	-	-	19	80	297	87	-
脳梗塞	955	-	-	-	1	47	606	301	-
呼吸器系の疾患	3,158	6	1	5	16	159	2,005	966	-
インフルエンザ	24	-	-	-	-	1	17	6	-
肺炎	1,800	2	-	2	7	82	1,121	586	-
急性気管支炎	2	-	-	-	-	-	1	1	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	44	-	-	-	-	7	26	11	-
肝疾患	176	-	-	-	10	60	98	8	-
肝硬変	77	-	-	-	1	25	48	3	-
腎不全	424	-	-	1	4	30	260	129	-
急性腎不全	46	-	-	-	-	1	34	11	-
慢性腎不全	267	-	-	-	4	26	163	74	-
周産期に発生した病態	4	4	-	-	-	-	-	-	-
老衰	1,838	-	-	-	-	2	662	1,174	-
不慮の事故	670	4	9	9	37	89	384	137	1
交通事故	113	2	3	7	19	24	51	7	-
転倒・転落	149	-	-	-	1	22	76	50	-
不慮の溺死及び溺水	121	1	5	1	3	16	84	11	-
有害物質による中毒等	5	-	-	1	-	2	2	-	-
自殺	265	-	11	33	82	75	60	4	-
他殺	3	-	1	-	1	1	-	-	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

資料 厚生労働省「人口動態調査」

教育・文化

学校（園）数

平成29年5月1日現在の学校数は、幼稚園215園、幼保連携型認定こども園21園、小学校379校、中学校171校、義務教育学校1校、高等学校72校、中等教育学校1校、特別支援学校19校、専修学校39校、各種学校48校で、前年と比べると、幼稚園9園、小学校15校、中学校3校、高等学校1校、専修学校1校、各種学校3校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園10園、義務教育学校1校、中等教育学校1校、特別支援学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数(園)の推移

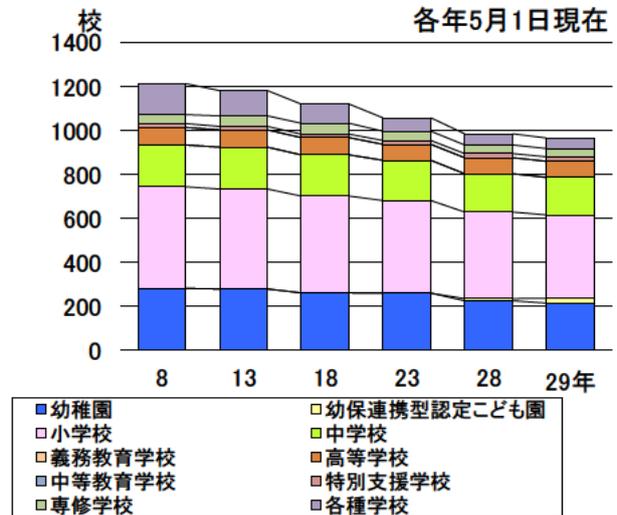
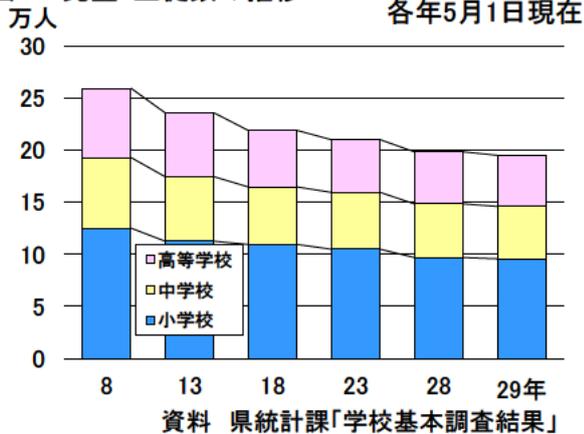


図54 児童・生徒数の推移



児童・生徒数（小・中・高）

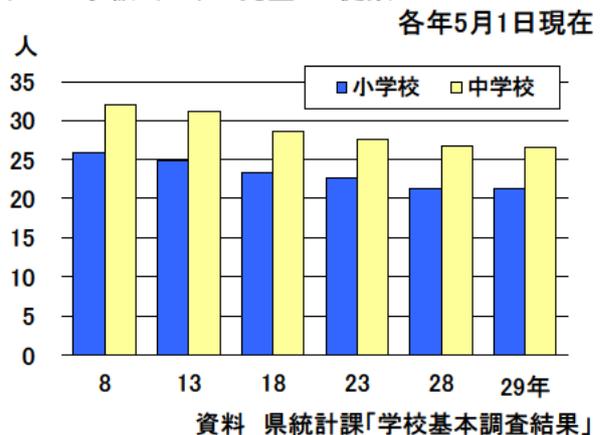
平成29年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万5,480人（男4万8,682人、女4万6,798人）、中学校5万4,280人（男2万5,708人、女2万4,720人）、高等学校4万8,919人（男2万4,770人、女2万4,149人）で、前年に比べ小学校が1,215人（1.3%）減少、中学校が1,236人（2.4%）減少、高等学校が924人（1.9%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成29年5月1日現在の学級数は、小学校4,490学級、中学校1,896学級で、前年度に比べ小学校が42学級（0.9%）減少、中学校は34学級（1.8%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.3人、中学校26.6人で、前年度に比べ小学校は増減なし、中学校は若干の減少となりました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

平成29年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,023人(男2,523人、女4,500人)、中学校3,988人(男2,200人、女1,788人)、高等学校3,663人(男2,448人、女1,215人)で、前年に比べ小学校が61人減少、中学校が95人減少、高等学校が33人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.6人、高等学校13.4人で、小学校は前年と同数、中学校、高等学校は前年に比べ0.1人の減少となっています。

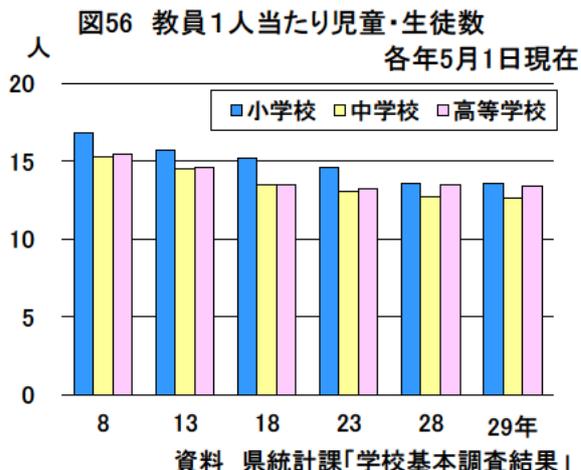
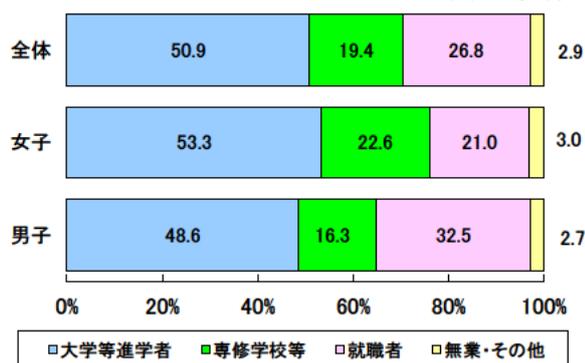


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成

平成29年3月



進学率、卒業者に占める就職者の割合

平成29年3月の中学校卒業生(1万7,513人)の高等学校等への進学率は98.7%で、前年に比べ0.2ポイント下降しました。

また、高等学校卒業生の大学・短期大学等への進学率は50.9%で、前年に比べ0.4ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.4%で前年に比べ0.1ポイント下降、高等学校卒業生が26.8%で前年に比べ0.2ポイント上昇しました。

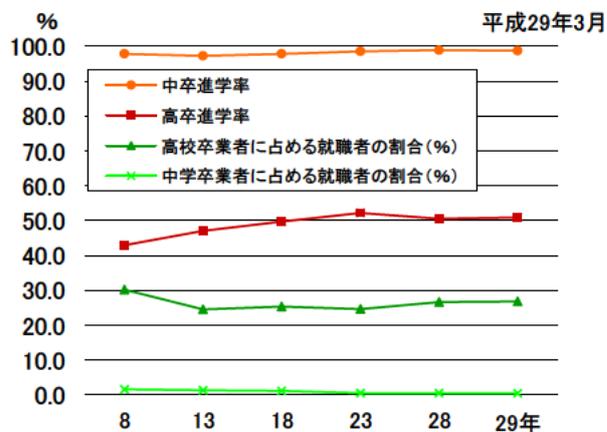
高等学校卒業者の進路状況

平成29年3月の高等学校卒業生総数は1万6,212人(男子8,187人、女子8,025人)で、前年に比べ260人(1.6%)増加しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)8,252人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)3,150人、就職者4,347人、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)463人となっています。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移

平成29年3月



95. 学 校 要 覧

平成29.5.1現在

	学 校 数			教 員						職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数			
	総数	本校	分校	学級数	本 務 者			兼 務 者			総数	男	女	
					計	男	女	計	男					女
総数	966	944	22	9,018	18,379	7,931	10,448	5,339	2,183	3,156	3,322	223,953	113,290	110,663
国立	4	4	-	44	91	53	38	22	9	13	8	1,194	600	594
公立	781	765	16	8,359	15,775	6,987	8,788	3,386	1,099	2,287	2,798	190,056	96,785	93,271
私立	181	175	6	615	2,513	891	1,622	1,931	1,075	856	516	32,703	15,905	16,798
幼稚園	215	215	-	829	1,492	64	1,428	226	41	185	210	16,690	8,347	8,343
国立	1	1	-	5	8	1	7	6	1	5	-	130	62	68
公立	160	160	-	407	797	23	774	84	15	69	62	7,039	3,561	3,478
私立	54	54	-	417	687	40	647	136	25	111	148	9,521	4,724	4,797
幼保連携型 認定こども園	21	21	-	104	529	47	482	34	-	34	87	3,117	1,622	1,495
公立	5	5	-	24	134	4	130	9	-	9	24	685	363	322
私立	16	16	-	80	395	43	352	25	-	25	63	2,432	1,259	1,173
小学校	379	371	8	4,490	7,023	2,523	4,500	1,233	223	1,010	1,526	95,480	48,682	46,798
国立	1	1	-	18	26	16	10	6	4	2	7	585	294	291
公立	376	368	8	4,445	6,951	2,485	4,466	1,219	218	1,001	1,511	94,256	48,055	46,201
私立	2	2	-	27	46	22	24	8	1	7	8	639	333	306
中学校	171	168	3	1,896	3,988	2,200	1,788	949	324	625	462	50,428	25,708	24,720
国立	1	1	-	12	27	20	7	5	3	2	-	431	211	220
公立	160	157	3	1,805	3,788	2,081	1,707	764	207	557	432	47,565	24,347	23,218
私立	10	10	-	79	173	99	74	180	114	66	30	2,432	1,150	1,282
義務教育 学校	1	1	-	13	33	15	18	2	-	2	8	295	147	148
公立	1	1	-	13	33	15	18	2	-	2	8	295	147	148
高等学校	72	71	1	1,089	3,663	2,448	1,215	1,368	688	680	701	48,919	24,770	24,149
公立	59	58	1	1,089	2,959	1,942	1,017	1,082	550	532	565	38,352	19,189	19,163
私立	13	13	-	...	704	506	198	286	138	148	136	10,567	5,581	4,986
中等教育 学校	1	1	-	...	9	7	2	11	10	1	1	119	65	54
私立	1	1	-	...	9	7	2	11	10	1	1	119	65	54
特別支援 学校	19	15	4	597	1,142	458	684	135	38	97	180	1,798	1,158	640
国立	1	1	-	9	30	16	14	5	1	4	1	48	33	15
公立	17	13	4	576	1,086	424	662	127	37	90	178	1,667	1,075	592
私立	1	1	-	12	26	18	8	3	-	3	1	83	50	33
専修学校	39	39	-	...	364	115	249	1,268	798	470	112	4,254	1,516	2,738
公立	3	3	-	...	27	13	14	99	72	27	18	197	48	149
私立	36	36	-	...	337	102	235	1,169	726	443	94	4,057	1,468	2,589
各種学校	48	42	6	...	136	54	82	113	61	52	35	2,853	1,275	1,578
公立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	48	42	6	...	136	54	82	113	61	52	35	2,853	1,275	1,578

注)1 高等学校の通信制は除く。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」
 2 学級数総数は、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、
 高等学校(私立を除く)、特別支援学校の学級数の合計である。
 3 平成27年4月1日から新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」
 が創設された。
 4 平成28年4月1日から新たな学校種として「義務教育学校」、
 「中等教育学校」が創設された。
 5 幼保連携型認定こども園の教員数は教育・保育職員数、園児数は
 3～5歳児が対象。

96. 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

(1) 中学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲)(D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲)(E)	進学率 (A)/総数 (%)	卒業生に 占める就 職者の割 (C+D+E)/総数 (%)
平成22年3月卒	18,607	18,312	31	82	182	2	-	98.4	0.5
23 "	17,948	17,672	31	88	157	7	-	98.5	0.5
24 "	18,224	17,929	26	78	191	3	-	98.4	0.4
25 "	18,120	17,837	33	94	156	2	-	98.4	0.5
26 "	18,382	18,117	20	103	142	9	-	98.6	0.6
27 "	17,797	17,564	14	97	122	2	-	98.7	0.6
28 "	17,852	17,653	23	73	103	7	1	98.9	0.5
29 "	17,513	17,292	24	74	123	1	-	98.7	0.4

注)1 「進学者(A)」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」
 2 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。
 3 「その他」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業生のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

(2) 高等学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	一時的な 仕事に就 いた者	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲)(D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲)(E)	進学率 (A)/総数 (%)	卒業生に 占める就 職者の割 (C+D+E)/総数 (%)
平成22年3月卒	16,437	8,569	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23 "	16,366	8,548	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6
24 "	16,074	8,338	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1
25 "	16,424	8,352	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2
26 "	15,798	8,130	3,025	4,111	134	398	-	-	51.5	26.0
27 "	15,988	8,237	3,014	4,206	119	412	3	-	51.5	26.3
28 "	15,952	8,057	3,104	4,236	110	445	2	-	50.5	26.6
29 "	16,212	8,252	3,150	4,347	89	374	2	-	50.9	26.8

注)1 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」
 2 「その他」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業生のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。
 3 平成27年3月卒より上記(再掲)(D)と(再掲)(E)を区分せず、合計値のみを調査。

97. 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）

平成29.5.1現在

単位：人

	総数	進学者数(A)							専修学校専門課程(B)	専修学校等(C)			公共職業能力開発施設等(D)	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	その他 〔死亡・不詳〕	再掲 (A)(B)(C)(D)のうち就職している者	入学志願者数	
		計	大学〔学部〕	短期大学〔本科〕	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校専攻科	通信教育・短期大学の		計	一般課程等	各種学校							大学	短期大学本科
総数	16,212	8,252	7,384	813	-	52	-	3	2,431	630	38	592	89	4,347	89	372	2	2	8,190	828
男	8,187	3,976	3,872	89	-	12	-	3	857	428	22	406	49	2,658	27	190	2	-	4,396	91
女	8,025	4,276	3,512	724	-	40	-	-	1,574	202	16	186	40	1,689	62	182	-	2	3,794	737
普通	10,716	6,791	6,225	563	-	-	-	3	1,541	575	37	538	46	1,437	62	264	-	1	6,984	575
男	5,294	3,332	3,269	60	-	-	-	3	556	394	22	372	31	805	23	153	-	-	3,766	61
女	5,422	3,459	2,956	503	-	-	-	-	985	181	15	166	15	632	39	111	-	1	3,218	514
農業	594	81	56	23	-	2	-	-	124	2	-	2	4	370	3	10	-	-	57	23
男	301	41	36	4	-	1	-	-	45	1	-	1	2	209	-	3	-	-	37	4
女	293	40	20	19	-	1	-	-	79	1	-	1	2	161	3	7	-	-	20	19
工業	1,587	200	184	16	-	-	-	-	107	11	-	11	8	1,252	-	9	-	-	187	16
男	1,494	181	171	10	-	-	-	-	84	9	-	9	7	1,207	-	6	-	-	174	10
女	93	19	13	6	-	-	-	-	23	2	-	2	1	45	-	3	-	-	13	6
商業	1,043	287	208	79	-	-	-	-	210	6	-	6	11	517	2	10	-	-	209	79
男	251	101	98	3	-	-	-	-	45	3	-	3	-	100	1	1	-	-	99	3
女	792	186	110	76	-	-	-	-	165	3	-	3	11	417	1	9	-	-	110	76
水産	85	11	-	-	-	11	-	-	17	-	-	-	1	56	-	-	-	-	-	-
男	62	10	-	-	-	10	-	-	9	-	-	-	1	42	-	-	-	-	-	-
女	23	1	-	-	-	1	-	-	8	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-
家庭	307	46	17	29	-	-	-	-	106	-	-	-	1	149	2	3	-	-	17	29
男	15	3	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	9	-	-	-	-	3	-
女	292	43	14	29	-	-	-	-	103	-	-	-	1	140	2	3	-	-	14	29
看護	38	38	-	-	-	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	38	38	-	-	-	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	77	19	16	3	-	-	-	-	22	-	-	-	-	36	-	-	-	-	16	3
男	41	13	13	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	18	-	-	-	-	13	-
女	36	6	3	3	-	-	-	-	12	-	-	-	-	18	-	-	-	-	3	3
福祉	114	32	18	14	-	-	-	-	16	-	-	-	10	56	-	-	-	-	18	14
男	27	6	4	2	-	-	-	-	6	-	-	-	-	15	-	-	-	-	4	2
女	87	26	14	12	-	-	-	-	10	-	-	-	10	41	-	-	-	-	14	12
その他	722	503	481	22	-	-	-	-	63	27	1	26	1	86	8	34	-	-	520	22
男	275	180	179	1	-	-	-	-	15	18	-	18	1	53	1	7	-	-	199	1
女	447	323	302	21	-	-	-	-	48	9	1	8	-	33	7	27	-	-	321	21
総合	929	244	179	64	-	1	-	-	225	9	-	9	7	388	12	42	2	1	182	67
男	427	109	99	9	-	1	-	-	84	3	-	3	7	200	2	20	2	-	101	10
女	502	135	80	55	-	-	-	-	141	6	-	6	-	188	10	22	-	1	81	57

注) 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

98. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち
					自動車文庫
平成 24 年度	40	6,300,964	740,207	8,892,770	58,629
25	40	6,356,065	720,551	8,624,647	112,076
26	40	6,433,882	679,117	8,712,306	113,608
27	46	6,606,087	680,584	8,874,915	110,399
28	49	6,720,416	679,267	8,712,867	105,969

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

99. 国宝・重要文化財等件数

平成29. 3. 31現在

種 類			件 数	種 類			件 数
総 数			1,124				
国 指 定 計			283	県 指 定 計			583
国 宝	小 古 文 計	4	有 形 文 化 財	小 建 造 計	354		
	古 資	3		画 刻	43		
重要文化財	小 建 造 物	184		工 芸 書 類	43		
	彫 刻	25		古 考 古 資 料	112		
	工 芸 品	19		歴 史 資 料	60		
	古 考 古 資 料	67	無 形 文 化 財	小 芸 技 術	56		
	歴 史 資 料	18		小 芸 技 術	30		
無形文化財	小 芸 技 術	42		工 芸 技 術	10		
	小 芸 技 術	9		小 有 形 民 俗 文 化 財	2		
民俗文化財	有 形 民 俗 文 化 財	4		無 形 民 俗 文 化 財	1		
	無 形 民 俗 文 化 財	1	民 俗 文 化 財	小 有 形 民 俗 文 化 財	61		
	小 有 形 民 俗 文 化 財	1		無 形 民 俗 文 化 財	25		
記念物	特 別 天 然 記 念 物 (地 域 を 定 め ず)	1	記 念 物	小 史 跡 及 び 名 勝	36		
	特 別 天 然 記 念 物 (地 域 を 定 め ず)	9		名 勝 及 び 天 然 記 念 物	71		
	特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1		天 然 記 念 物 (地 域 を 定 め ず)	3		
	史 跡 及 び 名 勝	2		天 然 記 念 物	8		
	名 勝 及 び 史 跡	36		天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1		
	天 然 記 念 物 (地 域 を 定 め ず)	6			4		
	天 然 記 念 物	1			78		
	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	15			1		
	選 定 等 国 指 定 外 計	21					
	選 定 等 国 指 定 外 計	1	県 指 定 外 計				
選 定 等 国 指 定 外 計	選 定 等 国 指 定 外 計	247		選 定 等 国 指 定 外 計	11		
選 定 等 国 指 定 外 計	選 定 等 国 指 定 外 計	1	選 定 等 国 指 定 外 計	選 定 等 国 指 定 外 計	11		
選 定 等 国 指 定 外 計	選 定 等 国 指 定 外 計	15		選 定 等 国 指 定 外 計			
登録文化財	選 定 等 国 指 定 外 計	229		選 定 等 国 指 定 外 計			
	選 定 等 国 指 定 外 計	1		選 定 等 国 指 定 外 計			
	選 定 等 国 指 定 外 計	1		選 定 等 国 指 定 外 計			

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観 光

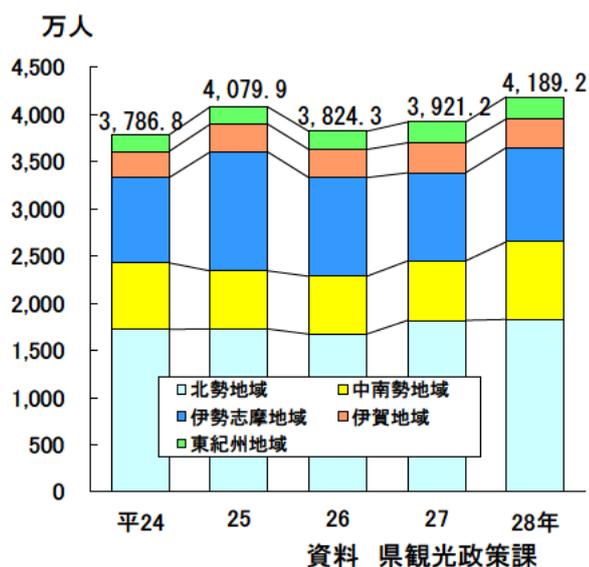
観 光

平成28年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,189万2千人と推計され、前年に比べ268万人（6.8%）増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,827万6千人、中南勢地域が823万9千人、伊勢志摩地域が1,000万3千人、東紀州地域が234万8千人、伊賀地域が302万6千人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が8万1千人（0.4%）増加、中南勢地域が193万5千人（30.7%）増加、伊勢志摩地域が67万8千人（7.3%）増加、東紀州地域が15万7千人（7.2%）増加、伊賀地域が17万1千人（5.3%）減少となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移



旅券発行数

平成28年に発行した旅券は、4万6,771件（男22,899件、女23,872件）で、前年に比べ4,590件（10.9%）増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が9,186件、20歳代が10,435件、30歳代が6,932件、40歳代が6,523件、50歳以上が13,695件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

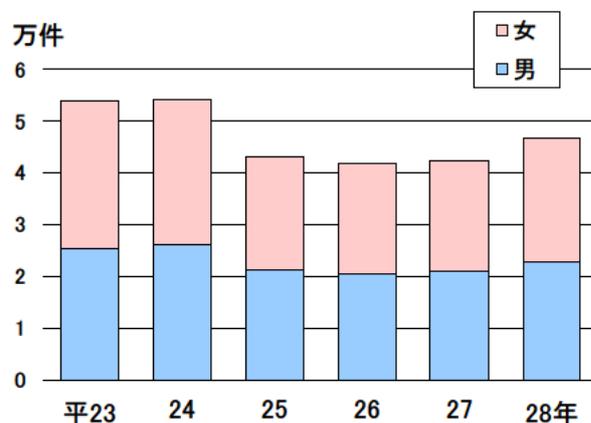
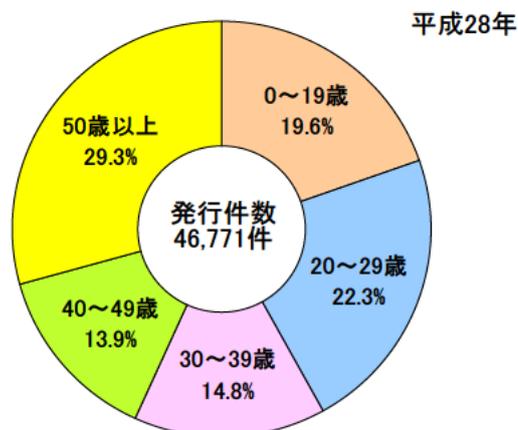


図61 年齢階層別旅券発行数



100. 地 域 別 観 光 入 込 客 数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成 24年	37,868	17,236	7,039	9,041	2,781	1,771
25	40,799	17,271	6,166	12,611	2,940	1,811
26	38,243	16,742	6,119	10,468	2,973	1,941
27	39,212	18,195	6,304	9,325	3,197	2,191
28	41,892	18,276	8,239	10,003	3,026	2,348

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数(平均立寄り地点数)で除したものである。
 (延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので、県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。
 実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。)

2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を以下の地域に分類したものである。
 ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 ・伊賀地域：伊賀市、名張市
 ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

101. 旅 券 申 請 及 び 発 行 件 数

	申 請 総件数	発 行 総件数	性 別		年 齢 階 層 別					
			うち 10 年	男	女	0~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上
平成 23 年	55,571	53,894	31,545	25,427	28,467	9,703	11,811	8,521	7,236	16,623
24	55,876	54,100	31,087	26,041	28,059	10,089	12,153	8,827	7,540	15,491
25	44,683	43,102	23,913	21,103	21,999	8,984	10,185	7,166	5,612	11,155
26	42,304	41,885	24,069	20,446	21,439	8,524	10,210	7,118	5,545	10,488
27	42,686	42,181	24,623	21,001	21,180	8,469	9,821	6,758	5,661	11,472
28	46,930	46,771	27,731	22,899	23,872	9,186	10,435	6,932	6,523	13,695

資料 環境生活部環境生活総務課

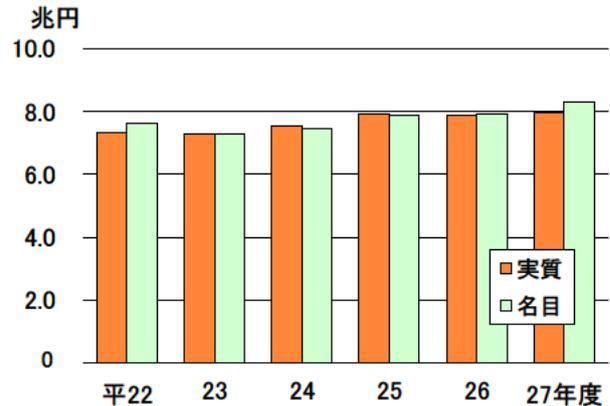
県民経済計算

県内総生産

平成27年度の県内総生産は名目で8兆2,865億円、実質で7兆9,635億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で4.4%増、実質は1.1%増となりました。

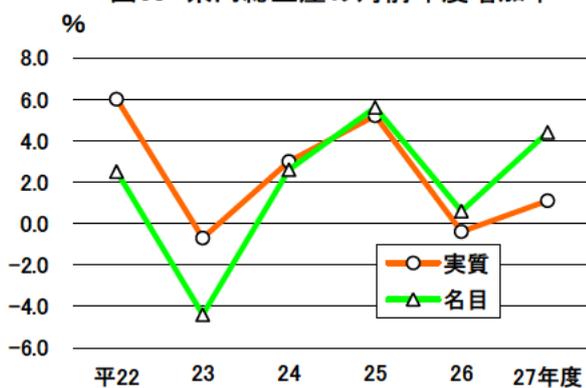
※08SNA（国民経済計算体系）による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産（支出側）

平成27年度の県内総生産（名目）の8兆2,865億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,931億円となり、対前年度比は0.2%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆437億円となり、対前年度比は0.6%の増、総資本形成も名目で2兆374億円となり、対前年度比は1.0%増となりました。

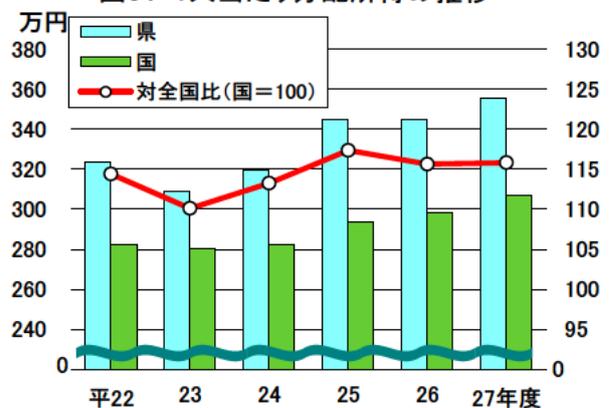
県民所得（分配）

平成27年度の県民所得は6兆4,572億円で、対前年度比は2.6%の増加となりました。

県民所得の56.2%を占める県民雇用者報酬は3兆6,271億円で、対前年度比は1.0%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、355万6千円で前年度より3.2%増加しました。1人当たりの国民所得は307万1千円で全国を100とした値は115.8となり、前年度より0.2ポイント上がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県民経済計算

102. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成23年度	24	25	26	27	対前年度 増加率 27/26(%)	27年度 構成比 (%)
1 農 林 水 産 業	87,933	90,003	84,169	82,183	83,540	1.7	1.0
農 業	53,763	56,889	53,707	48,263	49,880	3.4	0.6
林 業	10,077	8,751	9,051	10,625	8,569	△ 19.4	0.1
水 産 業	24,093	24,363	21,411	23,295	25,091	7.7	0.3
2 鉱 業	7,278	7,027	7,261	7,985	7,733	△ 3.2	0.1
3 製 造 業	2,507,456	2,630,054	2,981,397	3,002,256	3,244,291	8.1	39.2
食 料 品	175,338	148,772	157,024	149,907	197,948	32.0	2.4
繊 維	15,913	13,042	12,951	14,283	19,836	38.9	0.2
パ ル プ ・ 紙	22,674	20,814	18,518	21,298	41,625	95.4	0.5
化 学	282,429	411,877	394,066	424,775	462,216	8.8	5.6
石 油 ・ 石 炭 製 品	837	66,637	101,975	124,814	189,077	51.5	2.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	134,447	125,915	103,674	93,132	129,186	38.7	1.6
一 次 金 属	74,799	51,903	43,244	33,133	103,213	211.5	1.2
金 属 製 品	104,056	104,842	103,704	110,147	203,441	84.7	2.5
はん用・生産用・業務用機械	250,865	254,569	268,367	268,037	295,223	10.1	3.6
電子部品・デバイス	465,302	502,676	643,108	808,287	408,107	△ 49.5	4.9
電 気 機 械	73,201	126,323	152,459	130,517	143,862	10.2	1.7
情 報 ・ 通 信 機 器	95,883	74,065	166,116	96,249	43,494	△ 54.8	0.5
輸 送 用 機 械	550,570	477,957	531,547	432,450	606,983	40.4	7.3
印 刷	15,101	13,797	14,891	15,000	14,147	△ 5.7	0.2
そ の 他 の 製 造 業	246,041	236,865	269,753	280,227	385,933	37.7	4.7
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	184,790	199,659	186,493	192,734	235,235	22.1	2.8
5 建 設 業	320,986	352,230	385,664	379,789	341,462	△ 10.1	4.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	621,786	645,796	651,852	636,879	685,710	7.7	8.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	448,077	439,322	432,544	443,889	450,689	1.5	5.4
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	159,191	153,574	162,361	165,240	174,511	5.6	2.1
9 情 報 通 信 業	177,356	176,538	177,602	175,303	172,612	△ 1.5	2.1
10 金 融 ・ 保 険 業	288,972	277,714	286,225	287,969	296,748	3.0	3.6
11 不 動 産 業	686,307	688,434	696,827	702,145	707,467	0.8	8.5
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	290,971	291,203	299,943	301,740	314,741	4.3	3.8
13 公 務	309,917	310,471	303,170	304,428	307,756	1.1	3.7
14 教 育	416,391	409,840	414,135	422,247	425,883	0.9	5.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	425,642	447,419	460,239	454,309	474,542	4.5	5.7
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	314,822	319,754	320,949	324,562	320,001	△ 1.4	3.9
17 小 計							
(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,247,875	7,439,038	7,850,831	7,883,658	8,242,921	4.6	99.5
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	82,274	86,167	100,111	134,494	137,259	2.1	1.7
19 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	52,141	56,272	63,828	83,740	93,661	11.8	1.1
20 県 内 総 生 産 (17+18-19)	7,278,008	7,468,933	7,887,114	7,934,412	8,286,519	4.4	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。資料 戦略企画部統計課 「平成27年度 三重県民経済計算結果」

103. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成23年度	24	25	26	27	対前年度 増加率 27/26(%)	27年度 構成比 (%)
1 雇 用 者 報 酬	3,531,232	3,555,437	3,569,009	3,592,934	3,627,082	1.0	56.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,056,422	3,066,540	3,074,816	3,087,270	3,118,201	1.0	48.3
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	474,810	488,897	494,193	505,664	508,881	0.6	7.9
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	376,914	383,529	397,354	407,090	421,573	3.6	6.5
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	97,896	105,368	96,839	98,574	87,308	△ 11.4	1.4
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	317,314	341,521	406,533	382,101	349,816	△ 8.4	5.4
a 受 取	437,829	461,192	527,925	502,582	466,132	△ 7.3	7.2
b 支 払	120,515	119,671	121,392	120,480	116,316	△ 3.5	1.8
(1) 一 般 政 府	△ 42,298	△ 44,896	△ 31,484	△ 25,066	△ 14,741	41.2	△ 0.2
a 受 取	73,112	69,836	84,628	89,239	95,163	6.6	1.5
b 支 払	115,410	114,732	116,112	114,305	109,904	△ 3.9	1.7
(2) 家 計	355,477	382,552	433,871	402,723	360,128	△ 10.6	5.6
① 利 子	127,274	106,813	101,596	103,730	82,910	△ 20.1	1.3
a 受 取	131,944	111,256	106,355	109,146	88,537	△ 18.9	1.4
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	4,670	4,443	4,759	5,415	5,627	3.9	0.1
② 配 当 (受 取)	91,070	75,046	73,906	80,472	60,038	△ 25.4	0.9
③ その他の投資所得 (受取)	109,008	173,278	232,692	190,216	188,656	△ 0.8	2.9
④ 賃 貸 料 (受 取)	28,125	27,415	25,677	28,305	28,524	0.8	0.4
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4,135	3,865	4,146	4,444	4,429	△ 0.3	0.1
a 受 取	4,570	4,361	4,667	5,204	5,214	0.2	0.1
b 支 払	435	496	521	760	785	3.3	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,855,787	1,983,259	2,347,013	2,317,869	2,480,283	7.0	38.4
(1) 民 間 法 人 企 業	1,309,987	1,425,766	1,780,570	1,761,157	1,912,458	8.6	29.6
a 非 金 融 法 人 企 業	1,108,378	1,304,455	1,700,647	1,672,171	1,819,592	8.8	28.2
b 金 融 機 関	201,609	121,311	79,923	88,986	92,866	4.4	1.4
(2) 公 的 企 業	50,511	56,733	49,663	49,887	56,973	14.2	0.9
a 非 金 融 法 人 企 業	968	6,239	4,453	933	8,892	853.1	0.1
b 金 融 機 関	49,543	50,494	45,210	48,954	48,081	△ 1.8	0.7
(3) 個 人 企 業	495,290	500,760	516,780	506,825	510,852	0.8	7.9
a 農 林 水 産 業	6,623	15,108	7,748	5,467	4,115	△ 24.7	0.1
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	177,136	169,619	186,982	183,935	187,693	2.0	2.9
c 持 ち 家	311,531	316,033	322,050	317,423	319,044	0.5	4.9
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	5,704,334	5,880,216	6,322,556	6,292,905	6,457,181	2.6	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 せ れ る 税 (控 除) 補 助 金	530,305	549,824	582,983	647,780	725,319	12.0	11.2
6 県 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	6,234,639	6,430,040	6,905,539	6,940,685	7,182,500	3.5	111.2
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	649,344	623,169	594,163	528,652	528,521	△ 0.0	8.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 177,248	△ 185,320	△ 215,867	△ 218,125	△ 201,591	7.6	△ 3.1
(2) 一 般 政 府	961,829	934,586	937,630	888,342	847,077	△ 4.6	13.1
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	△ 221,603	△ 219,903	△ 220,732	△ 238,155	△ 217,875	8.5	△ 3.4
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	86,366	93,805	93,132	96,590	100,910	4.5	1.6
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	6,883,982	7,053,210	7,499,702	7,469,337	7,711,022	3.2	119.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,183,249	1,297,179	1,614,366	1,592,920	1,767,841	11.0	27.4
(2) 一 般 政 府	1,449,836	1,439,514	1,489,129	1,511,056	1,557,655	3.1	24.1
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	4,160,396	4,218,846	4,298,928	4,264,328	4,280,187	0.4	66.3
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	90,501	97,670	97,278	101,034	105,339	4.3	1.6
参考:県民総所得(市場価格)	7,697,520	7,780,656	8,238,290	8,245,087	8,548,480	3.7	132.4

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。

資料 戦略企画部統計課
「平成27年度 三重県民経済計算結果」

県民経済計算

104. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成23年度	24	25	26	27	対前年度 増加率 27/26(%)	27年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,840,355	3,861,951	3,982,581	3,984,881	3,993,067	0.2	48.2
(1) 家計最終消費支出	3,808,464	3,827,427	3,947,699	3,952,028	3,957,232	0.1	47.8
a 食料・非アルコール飲料	579,742	591,616	600,510	605,944	625,019	3.1	7.5
b アルコール飲料・たばこ	106,066	104,847	102,842	95,491	93,245	△ 2.4	1.1
c 被服・履物	133,391	137,978	157,791	162,449	166,242	2.3	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	862,282	869,337	875,190	875,331	858,728	△ 1.9	10.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	148,595	152,445	180,011	167,381	165,239	△ 1.3	2.0
f 保健・医療	151,184	159,473	156,278	156,261	163,214	4.4	2.0
g 交通	372,778	383,220	388,148	380,832	355,180	△ 6.7	4.3
h 通信	184,662	192,629	207,056	227,818	221,616	△ 2.7	2.7
i 娯楽・レジャー・文化	354,259	338,403	349,727	339,463	330,992	△ 2.5	4.0
j 教育	80,457	81,054	81,557	85,312	88,352	3.6	1.1
k 外食・宿泊	294,931	296,889	303,593	313,025	327,344	4.6	4.0
l その他	540,117	519,536	544,996	542,721	562,061	3.6	6.8
(再掲)							
家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）	3,139,794	3,158,057	3,277,297	3,280,945	3,283,726	0.1	39.6
持ち家の帰属家賃	668,670	669,370	670,402	671,083	673,506	0.4	8.1
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	31,891	34,524	34,882	32,853	35,835	9.1	0.4
2 政府最終消費支出	1,033,823	1,017,741	1,014,715	1,037,172	1,043,744	0.6	12.6
3 県内総資本形成	1,782,691	1,911,036	2,127,754	2,018,016	2,037,353	1.0	24.6
(1) 総固定資本形成	1,762,385	1,907,288	2,141,337	2,019,285	2,004,327	△ 0.7	24.2
a 民間	1,473,438	1,609,268	1,826,002	1,694,536	1,698,208	0.2	20.5
(a) 住宅	204,113	201,643	227,895	206,767	207,186	0.2	2.5
(b) 企業設備	1,269,325	1,407,625	1,598,107	1,487,769	1,491,022	0.2	18.0
b 公的	288,947	298,020	315,335	324,749	306,119	△ 5.7	3.7
(a) 住宅	648	1,062	1,342	2,364	1,388	△ 41.3	0.0
(b) 企業設備	79,197	78,746	94,394	73,171	75,172	2.7	0.9
(c) 一般政府	209,102	218,212	219,599	249,214	229,559	△ 7.9	2.8
(2) 在庫変動	20,306	3,748	△ 13,583	△ 1,269	33,026	—	0.4
a 民間企業	19,609	4,458	△ 13,375	△ 2,185	32,102	—	0.4
b 公的（公的企業・一般政府）	697	△ 710	△ 208	916	924	—	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	621,139	678,206	762,065	894,343	1,212,356	—	14.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	711,860	696,188	804,807	780,517	1,056,811	35.4	12.8
(2) 統計上の不突合	△ 90,721	△ 17,982	△ 42,742	113,826	155,545	—	1.9
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	7,278,008	7,468,933	7,887,114	7,934,412	8,286,519	4.4	100.0
参考：県外からの所得（純）	419,512	311,723	351,176	310,674	261,962	△ 15.7	3.2
参考：県民総所得（市場価格）	7,697,520	7,780,656	8,238,290	8,245,086	8,548,481	3.7	103.2

注）最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。

資料 戦略企画部統計課
「平成27年度 三重県民経済計算結果」

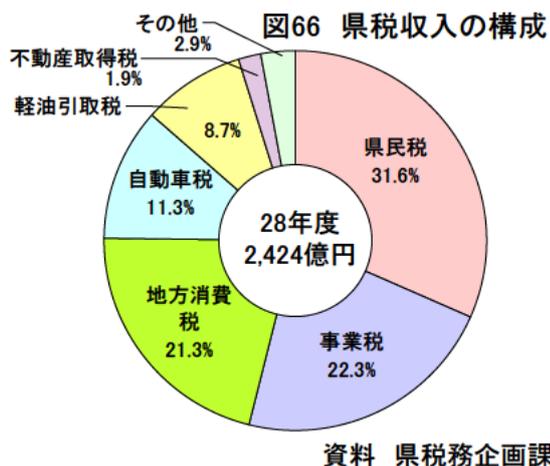
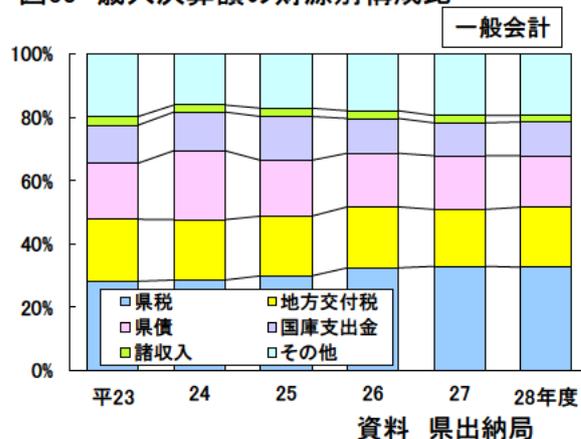
財政

歳入

平成28年度の一般会計歳入決算額は7,432億円で前年度に比べ89億円（1.2%）減少しました。

財源別にみると、県税2,424億円（構成比32.6%）、地方交付税1,409億円（同19.0%）、県債1,215億円（同16.3%）、国庫支出金794億円（同10.7%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成28年度の県税収入額は2,424億円で、前年度に比べ50億円（2.0%）減少しました。

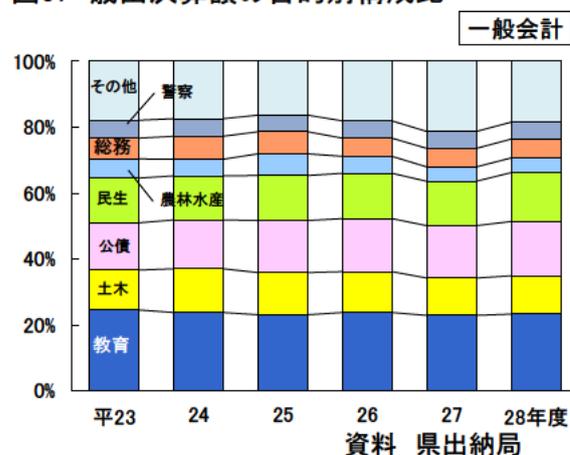
税目別にみると、県民税766億円（構成比31.6%）、事業税541億円（同22.3%）、地方消費税516億円（同21.3%）、自動車税273億円（同11.3%）、軽油引取税211億円（同8.7%）、不動産取得税47億円（同1.9%）などとなっています。

歳出

平成28年度の一般会計歳出決算額は7,289億円で前年度に比べ76億円（1.0%）減少しました。

目的別にみると、教育費1,700億円（構成比23.3%）、公債費1,199億円（同16.5%）、民生費1,080億円（同14.8%）、土木費843億円（同11.6%）、総務費414億円（同5.7%）、警察費375億円（同5.1%）、農林水産業費326億円（同4.5%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



105. 県 歳 入 (一 般 会 計)

単位：円

	平成 27 年度	平成 28 年度	差 (28 - 27)
歳 入 総 額	752,180,221,831	743,247,055,457	△ 8,933,166,374
県 税	247,405,635,920	242,372,567,356	△ 5,033,068,564
普通 税	247,084,893,420	241,817,579,656	△ 5,267,313,764
目的 税	320,742,500	554,987,700	234,245,200
地方消費税清算金	67,123,917,613	60,397,996,538	△ 6,725,921,075
地方消費税清算金	67,123,917,613	60,397,996,538	△ 6,725,921,075
地方譲与税	33,272,182,125	28,491,982,000	△ 4,780,200,125
地方道路譲与税	125	-	△ 125
石油ガス譲与税	143,474,000	150,011,000	6,537,000
地方法人特別譲与税	30,188,107,000	25,355,065,000	△ 4,833,042,000
地方揮発油譲与税	2,940,601,000	2,986,906,000	46,305,000
地方特例交付金	725,297,000	759,537,000	34,240,000
地方特例交付金	725,297,000	759,537,000	34,240,000
地方交付税	135,202,860,000	140,885,283,000	5,682,423,000
地方交付税	135,202,860,000	140,885,283,000	5,682,423,000
交通安全対策特別交付金	575,722,000	526,458,000	△ 49,264,000
交通安全対策特別交付金	575,722,000	526,458,000	△ 49,264,000
分担金及び負担金	2,118,498,578	2,569,330,410	450,831,832
分担金	538,481,892	518,642,782	△ 19,839,110
負担金	1,580,016,686	2,050,687,628	470,670,942
使用料及び手数料	8,227,174,476	9,608,169,438	1,380,994,962
使用料	5,113,099,141	6,515,070,372	1,401,971,231
手数料	3,114,075,335	3,093,099,066	△ 20,976,269
国庫支出金	77,857,748,828	79,433,596,891	1,575,848,063
国庫負担金	46,582,369,271	46,113,028,418	△ 469,340,853
国庫補助金	29,486,423,580	31,429,925,641	1,943,502,061
委託金	1,788,955,977	1,890,642,832	101,686,855
財産収入	1,133,021,921	1,232,048,032	99,026,111
財産運用収入	622,646,613	580,700,174	△ 41,946,439
財産売却収入	510,375,308	651,347,858	140,972,550
寄附金	524,318,239	78,621,906	△ 445,696,333
寄附金	524,318,239	78,621,906	△ 445,696,333
繰入金	22,423,132,777	26,697,783,359	4,274,650,582
特別会計繰入金	1,023,744,812	6,860,398,193	5,836,653,381
基金繰入金	21,399,387,965	19,837,385,166	△ 1,562,002,799
繰越金	10,129,712,446	13,892,563,354	3,762,850,908
繰越金	10,129,712,446	13,892,563,354	3,762,850,908
諸収入	17,376,999,908	14,832,118,173	△ 2,544,881,735
延滞金、加算金及び過料等	399,040,502	352,208,052	△ 46,832,450
県預金利子	33,458,473	6,473,611	△ 26,984,862
公営企業貸付金元利収入	525,000,000	590,000,000	65,000,000
貸付金元利収入	5,273,603,669	5,161,619,671	△ 111,983,998
受託事業収入	909,606,163	735,964,115	△ 173,642,048
収益事業収入	5,315,026,495	4,840,991,817	△ 474,034,678
利子割精算金収入	9,058,402	4,403,663	△ 4,654,739
雑収入	4,912,206,204	3,140,457,244	△ 1,771,748,960
県債	128,084,000,000	121,469,000,000	△ 6,615,000,000
県債	128,084,000,000	121,469,000,000	△ 6,615,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉾区税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

106. 県 歳 出 (一 般 会 計)

単位：円

			平成 27 年度	平成 28 年度	差 (28 - 27)
歳 出 総 額			736,537,658,477	728,931,673,337	△ 7,605,985,140
議 会 費			1,493,052,646	1,533,757,800	40,705,154
議 務 費			41,299,543,670	41,410,937,410	111,393,740
総 務 管 理 費			8,685,230,582	8,021,445,169	△ 663,785,413
企 画 費			2,771,448,266	1,289,298,696	△ 1,482,149,570
統 計 調 査 費			1,124,243,042	445,841,963	△ 678,401,079
徴 税 費			9,021,526,175	7,912,562,227	△ 1,108,963,948
生 活 文 化 費			4,967,161,113	4,361,159,353	△ 606,001,760
地 域 振 興 費			8,605,617,437	8,290,234,142	△ 315,383,295
選 挙 費			622,412,185	844,460,975	222,048,790
防 災 費			1,969,638,533	5,720,850,784	3,751,212,251
人 事 委 員 会 費			116,144,619	117,282,616	1,137,997
監 査 委 員 費			236,102,916	240,385,114	4,282,198
ス ポ ー ツ 推 進 費			3,180,018,802	4,167,416,371	987,397,569
民 生 費			99,739,620,134	108,037,513,535	8,297,893,401
社 会 福 祉 費			78,465,489,387	85,289,106,158	6,823,616,771
児 童 福 祉 費			17,887,305,037	20,090,830,671	2,203,525,634
生 活 保 護 費			2,673,958,860	2,525,879,527	△ 148,079,333
災 害 救 助 費			712,866,850	131,697,179	△ 581,169,671
衛 生 費			28,730,070,665	30,948,072,457	2,218,001,792
公 衆 衛 生 費			11,380,899,111	11,699,101,474	318,202,363
環 境 衛 生 費			110,980,748	97,487,267	△ 13,493,481
保 健 所 費			62,427,223	57,261,354	△ 5,165,869
医 薬 院 費			5,532,966,593	5,763,086,511	230,119,918
環 境 保 全 費			5,032,878,022	5,153,881,123	121,003,101
労 働 政 策 費			6,609,918,968	8,177,254,728	1,567,335,760
労 働 政 策 費			3,615,348,235	2,524,575,222	△ 1,090,773,013
職 業 訓 練 費			2,830,568,507	1,777,236,857	△ 1,053,331,650
労 働 委 員 会 費			689,284,526	648,706,271	△ 40,578,255
農 林 水 産 業 費			95,495,202	98,632,094	3,136,892
農 業 費			32,603,369,914	32,634,242,678	30,872,764
農 畜 産 業 費			11,324,355,668	10,435,232,501	△ 889,123,167
農 林 地 業 費			429,443,026	333,070,207	△ 96,372,819
水 産 業 費			8,213,461,081	11,047,284,133	2,833,823,052
商 工 業 費			8,909,043,524	7,384,632,986	△ 1,524,410,538
土 木 工 業 費			3,727,066,615	3,434,022,851	△ 293,043,764
土 木 管 理 費			11,203,432,807	10,404,136,882	△ 799,295,925
土 道 路 橋 管 理 費			83,071,139,480	84,270,395,588	1,199,256,108
河 川 海 岸 管 理 費			20,072,794,906	21,605,353,902	1,532,558,996
港 湾 計 画 費			36,159,768,587	38,309,593,246	2,149,824,659
都 市 計 画 費			17,759,625,463	14,950,841,476	△ 2,808,783,987
住 宅 計 画 費			3,585,751,064	3,510,218,347	△ 75,532,717
警 察 管 理 費			4,503,772,118	4,947,309,843	443,537,725
警 察 管 理 費			989,427,342	947,078,774	△ 42,348,568
警 察 管 理 費			37,386,933,828	37,514,171,906	127,238,078
警 察 管 理 費			34,515,461,669	34,099,661,295	△ 415,800,374

資料 出納局

106. 県 歳 出 (一 般 会 計) - つづき -

単位：円

	平成 27 年度		平成 28 年度		差 (28 - 27)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
警 察 活 動 費		2,871,472,159		3,414,510,611	543,038,452
教 育 費	168,639,890,163		169,996,607,577		1,356,717,414
教 育 総 務 費		23,014,738,991		23,766,881,650	752,142,659
小 学 校 費		56,610,829,955		56,188,145,730	△ 422,684,225
中 学 校 費		32,218,391,029		31,845,153,573	△ 373,237,456
高 等 学 校 費		35,416,821,920		34,394,215,137	△ 1,022,606,783
特 別 支 援 学 校 費		11,691,481,803		14,067,817,546	2,376,335,743
社 会 教 育 費		594,389,278		407,402,604	△ 186,986,674
保 健 体 育 費		398,121,343		415,705,857	17,584,514
私 学 振 興 費		6,762,472,659		6,925,631,131	163,158,472
私 立 幼 稚 園 費		1,932,643,185		1,985,654,349	53,011,164
災 害 復 旧 費	6,610,174,596		3,979,536,158		△ 2,630,638,438
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		1,720,598,339		667,714,335	△ 1,052,884,004
土 木 施 設 災 害 復 旧 費		4,886,576,257		3,299,821,703	△ 1,586,754,554
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費		3,000,000		12,000,120	9,000,120
公 債 費	117,082,455,371		119,925,506,595		2,843,051,224
諸 支 出 金	105,062,626,968		85,752,219,529		△ 19,310,407,439
地 方 消 費 税 清 算 金		64,245,891,613		50,151,333,538	△ 14,094,558,075
利 子 割 交 付 金		520,810,000		429,914,000	△ 90,896,000
配 当 割 交 付 金		1,771,566,000		1,053,294,000	△ 718,272,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,609,681,000		619,193,000	△ 990,488,000
地 方 消 費 税 交 付 金		34,002,163,000		30,542,158,000	△ 3,460,005,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,292,945,315		1,256,983,455	△ 35,961,860
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,618,180,000		1,699,159,000	80,979,000
利 子 割 清 算 金		1,390,040		184,536	△ 1,205,504
予 備 費		-		-	-

資料 出納局

107. 県 特 別 会 計

単位：円

	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額	149,925,138,393	145,971,652,784	173,155,992,965	170,988,117,700
三 重 県 県 債 管 理	127,073,548,719	127,073,548,719	146,953,322,527	146,953,322,527
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	1,520,769,202	1,520,769,202
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	381,819,025	287,234,992	390,643,011	255,899,561
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業	1,000,789,416	1,000,780,203	1,043,847,630	1,043,785,452
三重県就農施設等資金貸付事業等	212,209,085	78,849,581	212,495,941	152,447,317
三重県地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	170,505,417	169,167,211
三重県林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	1,134,251,405	619,096,885
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	464,600,232	157,784,191
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,287,516	1,152,730,133	4,818,153,245	4,610,939,166
三重県港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	177,193,316	164,153,341
三重県流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	16,270,211,039	15,340,752,847
三重県公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	-	-

注) 三重県農業改良資金貸付事業等は、平成22年度から三重県就農施設等資金貸付事業等に転換した。

資料 出納局

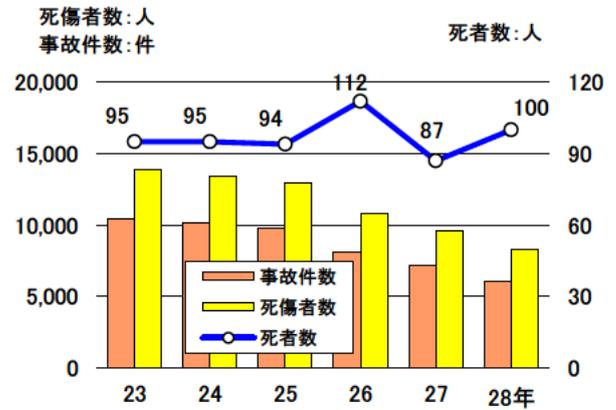
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成28年の交通事故（人身事故）は、発生件数6,038件、死傷者数8,258人うち死者数100人となりました。

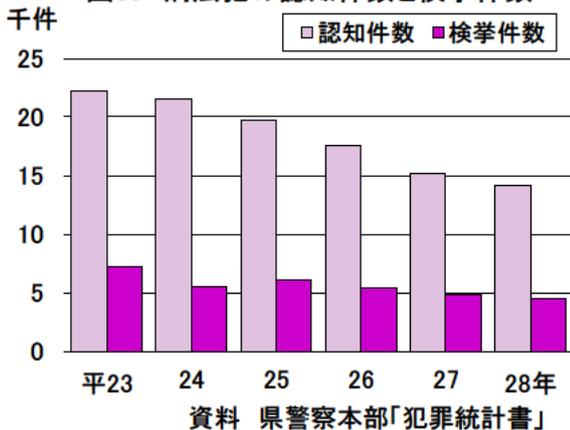
前年に比べ発生件数は1,131件（15.8%）、死傷者数が1,346人（14.0%）減少しましたが、死者数は13人（14.9%）増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成28年中の刑法犯の認知件数は1万4,112件、検挙件数4,557件で、前年に比べ認知件数は1,066件（7.0%）、検挙件数は308件（6.3%）それぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万445件で最も多く全体の74.0%を占め、以下、知能犯752件（構成比5.3%）、粗暴犯492件（同3.5%）、風俗犯77件（同0.5%）、凶悪犯48件（同0.3%）、その他の刑法犯2,298件（同16.3%）となっています。

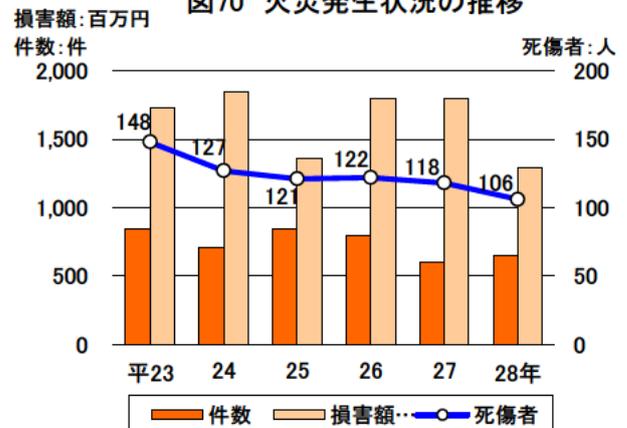
火災

平成28年に発生した火災は654件で、前年に比べ50件（8.3%）増加、死傷者は106人で12人（10.2%）減少となりました。

また、損害額は12億9,537万円で5億442万円（28.0%）減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物306件（構成比46.8%）、車両89件（同13.6%）、林野19件（同2.9%）、船舶1件（同0.2%）、その他239件（同36.5%）となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

108. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	二輪	特殊	その他の車両	不明
平成 27 年	7,169	5,401	1,212	229	3	197	98
28	6,038	4,447	1,093	201	2	158	107
信号無視	187	141	35	4	-	7	-
通行区分	3	3	-	-	-	-	-
右側通行	19	14	3	2	-	-	-
歩道等通行	1	1	-	-	-	-	-
その他	4	3	-	1	-	-	-
車両通行帯違反	-	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	6	4	2	-	-	-	-
横断等後退禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
禁止違反横断転回禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
車間距離不保持	1	1	-	-	-	-	-
進路変更禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	1	1	-	-	-	-	-
追越し	7	6	1	-	-	-	-
追越し方法違反	12	10	2	-	-	-	-
禁止場所追越し	-	-	-	-	-	-	-
割込み等	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	1	1	-	-	-	-	-
左折違反	2	2	-	-	-	-	-
優先通行違反	70	53	10	3	-	4	-
交差点	156	124	18	9	-	5	-
安全進行	7	3	3	1	-	-	-
義務違反	13	11	2	-	-	-	-
歩行者等	69	53	11	2	-	3	-
横断歩行者妨害等	96	81	12	2	-	1	-
通行妨害(歩行者)	6	6	-	-	-	-	-
横断自転車妨害等	44	36	8	-	-	-	-
徐行場	45	37	2	4	-	2	-
所違反	7	5	1	1	-	-	-
指定場所一時不停止等	274	184	37	19	-	34	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	-	-	-	-	-	-	-
積載違反	4	-	4	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	3	-	-	-	-	3	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転	3	2	1	-	-	-	-
過労等	-	-	-	-	-	-	-
覚せい剤麻薬等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
シンナー等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
その他の薬物	1	1	-	-	-	-	-
共同	1	1	-	-	-	-	-
危険行為	-	-	-	-	-	-	-
安全運転	66	31	12	18	-	5	-
義務違反	276	213	53	10	-	-	-
ハンドル操作不適	529	406	112	6	-	5	-
ブレーキ操作不適	648	497	133	12	1	5	-
前方不注意(内在的)	1,537	1,176	330	24	-	7	-
前方不注意(外在的)	1,150	862	169	54	-	65	-
動静不注意	322	242	68	8	-	4	-
安全不確認(前方、左右)	42	21	13	7	-	1	-
安全不確認(後方)	5	5	-	-	-	-	-
安全速度	258	194	45	12	1	6	-
予測不適	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
幼児等通行妨害	2	1	1	-	-	-	-
安全不確認ドア開放等	4	1	3	-	-	-	-
停止措置義務違反	11	9	1	1	-	-	-
その他	6	3	1	1	-	1	-
調査不能	107	-	-	-	-	-	107
対象外当事者	43	31	7	5	-	-	-
上記中無免許運転	-	-	-	-	-	-	-

注) 総数には歩行者の法令違反数(27年29件、28年30件)を含む。

資料 警察本部「三重の交通統計」

108. 交通事故発生状況 - つづき -

(2) 歩行者

単位：件

	件数		件数
平成 27 年	29	横断禁止場所の横断	-
28	30	幼児のひとり歩き	-
信号無視	5	踏切不注意	1
左側通行	-	めいてい・はいかい・寝そべり	1
車道通行	-	路上遊戯	-
その他通行区分	-	路上作業	-
横断歩道外横断	4	飛び出し	9
斜め横断	3	その他	6
駐停車車両の直前直後の横断	-	調査不能	-
走行車両の直前直後の横断	1	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

109. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 26 年	17,550	5,395	2,447	窃盗犯	10,445	3,155	1,334
27	15,178	4,865	2,278	侵入窃盗	1,547	999	117
28	14,112	4,557	2,159	乗り物盗	3,145	187	119
				非侵入窃盗	5,753	1,969	1,098
凶悪犯	48	46	37	知能犯	752	551	157
殺人	6	6	5	詐欺	687	494	117
強盗	23	20	17	横領	38	27	19
放火	5	4	3	偽造	27	30	21
強姦	14	16	12	汚職	-	-	-
粗暴犯	492	360	361	あつせん利得処罰法	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	背任	-	-	-
暴行	189	131	117	風俗犯	77	76	56
傷害	266	203	211	賭博	1	1	10
脅迫	17	12	13	わいせつ	76	75	46
恐喝	20	14	20	その他の刑法犯	2,298	369	214

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

110. 農 作 物

	水 稻 被 害 総 数			気象被害	
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量
平成24年	60,300	27,900	9,980	30,100	5,140
25	55,400	25,600	6,480	30,600	3,960
26	74,100	29,400	13,100	41,000	8,100
27	84,600	28,300	13,000	54,600	8,470
28	57,000	25,600	4,890	30,400	1,380

111. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成24年	209	281	1	-	1	14	-	-	39	201	1,085
25	56	61	3	-	2	8	1	2	182	53	66
26	52	120	-	-	2	10	-	3	66	50	354
27	57	112	-	-	-	7	-	-	27	48	329
28	3	10	-	-	-	1	-	-	6	3	30

注) り災世帯数には床下浸水を含まない。

112. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数				焼 損 面 積		
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物		林 野
											床面積	表面積	
平成24年	714	351	26	5	102	230	477	116	39	322	15,821	1,993	109
25	843	368	46	1	84	344	560	129	44	387	19,527	2,543	246
26	797	349	45	2	96	305	547	161	36	350	25,712	2,021	164
27	604	331	16	1	74	182	579	180	32	367	24,853	1,399	112
28	654	306	19	1	89	239	476	143	33	300	16,995	1,554	297

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
 2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位:被害面積 ha、被害量 t

病害		虫害		その他被害	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
16,500	2,720	9,010	1,010	4,650	1,110
10,100	824	9,720	840	5,000	860
17,700	3,190	10,200	940	5,200	913
16,100	2,330	8,390	783	5,550	1,460
12,500	1,460	8,320	737	5,730	1,310

資料 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
21	-	-	-	6	146	4	386	39	79	1
5	-	2	-	-	113	-	37	18	41	-
9	-	776	-	2,715	130	5	359	45	125	1
2	-	1,001	-	401	65	1	180	28	-	2
-	-	12	1	-	35	-	85	15	1	1

資料 防災対策部災害対策課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
18	109	265	90	175	674	1,849,581	1,377,282	563	30,413	66,371	352,502	22,450
31	90	325	81	244	747	1,360,591	1,258,763	1,118	1,350	74,538	8,145	16,677
29	93	237	67	170	542	1,799,489	1,705,394	1,216	1,949	63,314	5,884	21,732
20	98	262	72	190	604	1,799,791	1,566,635	196	266	57,453	-	175,241
25	81	242	95	147	509	1,295,368	1,217,938	492	412	48,112	1,893	26,521

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

人 口 ・ 世 帯	9 9
自 然 環 境	1 0 4
経 済 基 盤	1 0 5
財 政	1 1 0
学 校 教 育	1 1 1
労 働	1 1 3
居 住 環 境	1 1 4
社 会 保 障	1 1 7
健 康 ・ 医 療	1 1 8
安 全	1 2 0

市町統計は、平成30年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数) H29.10.1 人	2) 総人口 (男) H29.10.1 人	3) 総人口 (女) H29.10.1 人	4) 年少人口 (15歳未満 人口) H29.10.1 人	5) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口) H29.10.1 人	6) 老年人口 (65歳以上 人口) H29.10.1 人	
県 計	1,798,886	876,318	922,568	225,572	1,038,001	515,596	県
津 市	277,797	134,924	142,873	34,799	161,656	79,801	津
四日市 市	310,366	154,635	155,731	39,809	188,344	77,850	四日市
伊勢 市	125,934	59,546	66,388	15,218	71,820	38,378	伊勢
松阪 市	161,703	77,504	84,199	20,696	92,974	47,038	松阪
桑名 市	140,051	68,735	71,316	18,870	83,126	35,849	桑名
鈴鹿 市	196,557	97,628	98,929	25,869	116,725	47,555	鈴鹿
名張 市	77,493	37,231	40,262	9,708	43,839	23,442	名張
尾鷲 市	17,237	8,001	9,236	1,620	8,260	7,310	尾鷲
亀山 市	50,146	25,198	24,948	6,931	29,673	12,825	亀山
鳥羽 市	18,621	8,741	9,880	1,803	9,881	6,895	鳥羽
熊野 市	16,777	7,674	9,103	1,679	7,898	7,180	熊野
いなべ 市	45,488	23,139	22,349	5,668	27,327	11,967	いなべ
志摩 市	48,696	22,541	26,155	4,540	24,859	18,880	志摩
伊賀 市	88,854	43,221	45,633	10,231	49,455	29,149	伊賀
木曾岬 町	6,287	3,115	3,172	635	3,603	2,047	木曾岬
東員 町	25,370	12,390	12,980	3,367	14,205	7,499	東員
菰野 町	40,546	19,863	20,683	5,738	24,137	10,504	菰野
朝日 町	10,844	5,367	5,477	2,196	6,276	2,069	朝日
川越 町	14,810	7,651	7,159	2,258	9,659	2,815	川越
多気 町	14,611	7,128	7,483	1,878	7,888	4,711	多気
明和 町	22,588	10,730	11,858	2,978	12,652	6,806	明和
大台 町	9,255	4,387	4,868	925	4,505	3,817	大台
玉城 町	15,333	7,348	7,985	2,209	8,811	4,149	玉城
度会 町	8,126	3,903	4,223	956	4,437	2,732	度会
大紀 町	8,450	3,951	4,499	673	3,734	4,027	大紀
南伊勢 町	12,061	5,581	6,480	741	5,115	6,199	南伊勢
紀北 町	15,566	7,226	8,340	1,349	7,285	6,893	紀北
御浜 町	8,424	3,918	4,506	944	4,170	3,308	御浜
紀宝 町	10,895	5,042	5,853	1,284	5,687	3,901	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の人口」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増減数	8) 出生者数	9) 死亡者数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 世帯数	
	H28.10.1～ H29.9.30 人	H28.10.1～ H29.9.30 人	H28.10.1～ H29.9.30 人	H28.10.1～ H29.9.30 人	H28.10.1～ H29.9.30 人	H29.10.1 世帯	
県 計	-8,725	13,143	20,497	63,508	64,013	731,295	県
津 市	-877	1,990	3,168	10,650	10,005	116,419	津
四日市市	-308	2,470	3,022	11,397	10,952	130,910	四日市
伊勢市	-975	817	1,514	3,544	3,846	51,500	伊勢
松阪市	-1,132	1,224	1,949	4,757	5,291	64,581	松阪
桑名市	-381	1,081	1,376	5,441	5,395	54,934	桑名
鈴鹿市	184	1,593	1,774	7,603	7,145	79,601	鈴鹿
名張市	-739	552	821	2,034	2,532	31,035	名張
尾鷲市	-373	95	338	499	626	8,474	尾鷲
亀山市	69	377	545	2,521	2,315	20,325	亀山
鳥羽市	-485	92	318	546	807	7,591	鳥羽
熊野市	-261	92	328	524	550	7,985	熊野
いなべ市	-205	339	499	2,071	2,008	17,510	いなべ
志摩市	-857	237	801	1,063	1,373	20,103	志摩
伊賀市	-887	616	1,271	3,399	3,522	34,129	伊賀
木曾岬町	-51	29	68	227	221	2,266	木曾岬
東員町	79	174	221	968	822	9,101	東員
菰野町	148	328	373	1,667	1,411	14,873	菰野
朝日町	144	118	73	496	400	4,006	朝日
川越町	16	179	111	883	911	6,222	川越
多気町	-145	94	231	406	419	5,243	多気
明和町	11	195	243	710	638	7,955	明和
大台町	-161	54	167	213	254	3,785	大台
玉城町	-109	126	162	469	544	5,295	玉城
度会町	-71	46	100	183	201	2,666	度会
大紀町	-260	19	173	125	233	3,608	大紀
南伊勢町	-371	37	261	224	384	5,344	南伊勢
紀北町	-355	54	278	369	512	7,116	紀北
御浜町	-200	39	150	224	313	3,800	御浜
紀宝町	-173	76	162	295	383	4,918	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の人口」 注) 転入者数、転出者数には、その他の増減(職権記載または消除、国籍取得または喪失など)は含まない。また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。(県内市町間の転出入数も含んでいるため)						

市町名	人 口 ・ 世 帯							平均年齢
	13)	14)	15)	16)	17)	18)	19)	
	総人口 (総数)	総人口 (男)	総人口 (女)	年少人口 (15歳未満 人口)	生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	老年人口 (65歳以上 人口)	平均年齢	
H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	
県 計	1,815,865	883,516	932,349	233,525	1,061,577	501,046	46.9	県
津 市	279,886	135,718	144,168	35,663	165,058	77,624	46.8	津
四日市 市	311,031	154,674	156,357	41,253	189,755	75,660	45.1	四日市
伊勢 市	127,817	60,467	67,350	15,880	73,987	37,432	47.8	伊勢
松阪 市	163,863	78,548	85,315	21,390	95,765	45,713	47.2	松阪
桑名 市	140,303	68,740	71,563	19,309	84,198	34,590	45.2	桑名
鈴鹿 市	196,403	97,500	98,903	26,758	117,737	45,500	44.6	鈴鹿
名張 市	78,795	37,908	40,887	10,058	46,149	22,084	47.2	名張
尾鷲 市	18,009	8,382	9,627	1,754	8,833	7,375	54.4	尾鷲
亀山 市	50,254	25,226	25,028	7,014	30,083	12,440	45.3	亀山
鳥羽 市	19,448	9,082	10,366	1,950	10,621	6,835	51.9	鳥羽
熊野 市	17,322	7,946	9,376	1,731	8,345	7,226	54.9	熊野
いなべ 市	45,815	23,220	22,595	5,856	27,858	11,575	45.7	いなべ
志摩 市	50,341	23,336	27,005	4,941	26,335	18,648	52.8	志摩
伊賀 市	90,581	43,932	46,649	10,763	51,131	28,668	49.0	伊賀
木曾岬 町	6,357	3,153	3,204	653	3,783	1,919	48.9	木曾岬
東員 町	25,344	12,353	12,991	3,374	14,704	6,967	46.9	東員
菰野 町	40,210	19,584	20,626	5,789	24,067	10,187	45.1	菰野
朝日 町	10,560	5,229	5,331	2,225	6,017	2,015	40.1	朝日
川越 町	14,752	7,577	7,175	2,364	9,575	2,735	41.1	川越
多気 町	14,878	7,275	7,603	1,900	8,189	4,655	49.4	多気
明和 町	22,586	10,738	11,848	3,036	12,880	6,518	47.7	明和
大台 町	9,557	4,520	5,037	987	4,765	3,797	53.4	大台
玉城 町	15,431	7,406	8,025	2,300	9,011	3,956	45.5	玉城
度会 町	8,309	3,975	4,334	1,010	4,652	2,646	49.5	度会
大紀 町	8,939	4,183	4,756	758	4,126	4,039	56.7	大紀
南伊勢 町	12,788	5,974	6,814	860	5,644	6,278	58.9	南伊勢
紀北 町	16,338	7,579	8,759	1,512	7,888	6,899	55.4	紀北
御浜 町	8,741	4,071	4,670	1,046	4,414	3,279	52.6	御浜
紀宝 町	11,207	5,220	5,987	1,391	6,007	3,786	50.4	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比(女 100人に対す る男の数) H27.10.1 人	21) 人口密度 (1km2あたり) H27.10.1 人	22) 総世帯数 H27.10.1 世帯	23) 一般世帯数 H27.10.1 世帯	24) 一般世帯人員 H27.10.1 人	25) 一般世帯一世 帯当たり人員 H27.10.1 人	
県 計	94.8	314.5	720,292	718,934	1,776,866	2.47	県
津 市	94.1	393.6	114,679	114,435	271,821	2.38	津
四日市市	98.9	1,506.6	128,309	128,109	306,340	2.39	四日市
伊勢市	89.8	613.5	50,938	50,834	125,041	2.46	伊勢
松阪市	92.1	262.7	63,948	63,846	160,214	2.51	松阪
桑名市	96.1	1,026.5	53,741	53,661	138,197	2.58	桑名
鈴鹿市	98.6	1,010.0	77,725	77,629	193,311	2.49	鈴鹿
名張市	92.7	607.2	30,595	30,540	77,368	2.53	名張
尾鷲市	87.1	93.5	8,660	8,641	17,545	2.03	尾鷲
亀山市	100.8	263.1	19,945	19,872	49,487	2.49	亀山
鳥羽市	87.6	181.2	7,730	7,675	18,752	2.44	鳥羽
熊野市	84.7	46.4	8,151	8,130	16,641	2.05	熊野
いなべ市	102.8	208.4	17,106	17,078	44,966	2.63	いなべ
志摩市	86.4	281.3	20,057	20,013	49,091	2.45	志摩
伊賀市	94.2	162.3	33,651	33,588	88,164	2.62	伊賀
木曾岬町	98.4	403.9	2,174	2,171	6,209	2.86	木曾岬
東員町	95.1	1,117.5	8,863	8,853	24,683	2.79	東員
菰野町	94.9	375.8	14,423	14,403	39,350	2.73	菰野
朝日町	98.1	1,762.9	3,852	3,849	10,430	2.71	朝日
川越町	105.6	1,689.8	6,023	6,017	14,589	2.42	川越
多気町	95.7	144.4	5,160	5,148	14,414	2.80	多気
明和町	90.6	550.3	7,697	7,678	21,978	2.86	明和
大台町	89.7	26.3	3,778	3,766	9,166	2.43	大台
玉城町	92.3	377.2	5,260	5,249	15,052	2.87	玉城
度会町	91.7	61.6	2,626	2,622	8,079	3.08	度会
大紀町	88.0	38.3	3,691	3,677	8,484	2.31	大紀
南伊勢町	87.7	52.9	5,432	5,419	12,458	2.30	南伊勢
紀北町	86.5	63.7	7,269	7,237	15,572	2.15	紀北
御浜町	87.2	99.2	3,862	3,853	8,452	2.19	御浜
紀宝町	87.2	140.8	4,947	4,941	11,012	2.23	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 H27.10.1 世帯	27) 高齢世帯員(65歳以上)のいる一般世帯数 H27.10.1 世帯	28) 高齢単身世帯数 H27.10.1 世帯	29) 高齢夫婦世帯数 H27.10.1 世帯	30) 人口増加数(国調間) H22.10.1～ H27.9.30 人	31) 外国人住民数 H29.12.31 人	
県 計	211,502	319,309	77,544	96,551	-38,859	47,665	県
津 市	36,289	49,357	13,154	15,740	-5,860	8,240	津
四日市 市	42,061	49,141	11,915	15,211	3,265	8,893	四日市
伊勢 市	14,586	24,227	6,313	7,071	-2,454	837	伊勢
松阪 市	17,762	29,031	7,357	8,325	-4,154	4,075	松阪
桑名 市	14,272	22,202	4,778	6,758	13	3,716	桑名
鈴鹿 市	23,088	29,001	5,963	9,177	-2,890	8,457	鈴鹿
名張 市	7,051	13,974	2,935	5,021	-1,489	664	名張
尾鷲 市	3,166	4,865	1,854	1,723	-2,024	164	尾鷲
亀山 市	6,313	7,906	1,654	2,282	-769	2,049	亀山
鳥羽 市	2,381	4,372	1,137	1,150	-1,987	238	鳥羽
熊野 市	3,007	4,786	1,965	1,640	-2,340	80	熊野
いなべ 市	5,542	7,365	1,240	1,739	131	1,697	いなべ
志摩 市	5,393	11,890	3,064	3,263	-4,353	301	志摩
伊賀 市	9,362	17,701	3,809	4,395	-6,626	4,697	伊賀
木曾岬 町	478	1,189	172	290	-498	374	木曾岬
東員 町	1,640	4,277	653	1,442	-317	529	東員
菰野 町	3,285	6,399	1,240	1,826	232	902	菰野
朝日 町	945	1,252	278	408	934	166	朝日
川越 町	2,033	1,795	416	504	749	434	川越
多気 町	1,252	2,814	479	701	-560	114	多気
明和 町	1,392	3,949	680	1,071	-247	162	明和
大台 町	1,003	2,377	646	743	-859	90	大台
玉城 町	1,074	2,395	421	610	134	168	玉城
度会 町	399	1,613	240	350	-383	43	度会
大紀 町	1,033	2,465	737	817	-907	86	大紀
南伊勢 町	1,612	4,008	1,210	1,252	-2,003	70	南伊勢
紀北 町	2,353	4,299	1,487	1,461	-2,273	287	紀北
御浜 町	1,197	2,123	800	731	-635	53	御浜
紀宝 町	1,533	2,536	947	850	-689	79	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県ダイバーシティ社会推進課 注)住民基本台帳に基づく住民数を使用しています。	

市町名	自然環境						
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	H29.10.1 km ²	H29年3月 ha	H29.1.1 千m ²	H29.1.1 千m ²	H29.1.1 千m ²	H29.1.1 千m ²	
県 計	5,774.41	372,387.35	2,729,100	491,966	203,752	347,291	県
津 市	711.19	41,560.61	373,003	72,745	25,974	49,804	津
四日市 市	206.44	2,865.41	130,037	29,610	17,272	53,548	四日市
伊勢 市	208.35	10,956.43	97,439	22,274	10,228	19,388	伊勢
松阪 市	623.58	42,761.25	310,759	65,524	19,241	30,820	松阪
桑名 市	136.68	3,022.60	65,266	23,386	6,483	20,527	桑名
鈴鹿 市	194.46	3,584.17	127,140	39,545	25,586	33,805	鈴鹿
名張 市	129.77	6,835.43	66,686	11,623	4,270	12,449	名張
尾鷲 市	192.71	17,705.05	53,398	636	1,991	3,215	尾鷲
亀山 市	191.04	12,034.48	89,960	16,087	7,337	11,864	亀山
鳥羽 市	107.34	7,482.56	64,899	5,126	3,238	3,688	鳥羽
熊野 市	373.35	32,937.28	158,238	6,519	4,966	3,915	熊野
いなべ 市	219.83	12,808.21	96,660	22,768	7,216	14,493	いなべ
志摩 市	178.95	9,111.99	113,661	12,226	7,222	13,013	志摩
伊賀 市	558.23	33,951.95	279,560	62,517	12,042	28,434	伊賀
木曾岬 町	15.74	-	6,976	4,778	477	1,467	木曾岬
東員 町	22.68	177.13	14,761	6,039	1,222	4,762	東員
菰野 町	107.01	5,348.67	49,716	16,163	5,178	8,424	菰野
朝日 町	5.99	63.21	4,196	1,098	394	1,892	朝日
川越 町	8.73	-	5,601	877	238	3,273	川越
多気 町	103.06	5,914.50	67,480	13,932	5,524	4,429	多気
明和 町	41.04	310.34	31,307	15,307	6,023	4,895	明和
大台 町	362.86	33,758.84	86,778	3,578	3,247	2,520	大台
玉城 町	40.91	1,259.02	27,520	10,434	4,479	3,056	玉城
度会 町	134.98	11,411.40	58,734	5,775	2,808	1,805	度会
大紀 町	233.32	21,133.26	64,923	5,524	2,246	2,011	大紀
南伊勢 町	241.89	20,647.41	121,096	6,467	4,633	2,514	南伊勢
紀北 町	256.53	22,975.78	54,763	2,577	1,979	3,174	紀北
御浜 町	88.13	5,700.38	60,689	4,534	10,427	1,992	御浜
紀宝 町	79.62	6,069.99	47,854	4,297	1,813	2,114	紀宝
資料出所	国土交通省 国土地理院 県森林・林業 経営課		県市町行財政課		「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。		

市町名	経 済 基 盤						
	38) 事業所数	39) 事業所従業者 数	40) 総農家数	41) 販売農家数	42) 専業農家数 (販売農家)	43) 第1種兼業 農家数(販売 農家)	
	H26.7.1 事業所	H26.7.1 人	H27.2.1 戸	H27.2.1 戸	H27.2.1 戸	H27.2.1 戸	
県 計	83,092	876,974	42,921	25,696	6,633	2,242	県
津 市	11,913	140,876	6,617	3,802	1,095	78	津
四日市 市	13,885	167,043	3,577	2,096	456	85	四日市
伊勢 市	7,035	61,576	2,237	1,515	468	467	伊勢
松阪 市	8,432	77,439	5,071	3,127	736	145	松阪
桑名 市	6,291	63,662	1,996	1,218	262	400	桑名
鈴鹿 市	7,061	88,284	3,788	2,323	657	133	鈴鹿
名張 市	2,960	28,360	1,295	825	203	22	名張
尾鷲 市	1,431	8,921	71	20	12	2	尾鷲
亀山 市	1,856	24,636	1,435	725	170	18	亀山
鳥羽 市	1,418	10,694	422	202	30	3	鳥羽
熊野 市	1,302	7,830	562	230	104	14	熊野
いなべ 市	1,943	28,390	1,986	961	157	362	いなべ
志摩 市	2,921	20,565	881	329	91	9	志摩
伊賀 市	4,448	53,336	4,527	3,204	684	13	伊賀
木曾岬 町	290	3,310	295	267	51	10	木曾岬
東員 町	989	11,578	417	231	35	3	東員
菰野 町	1,511	16,208	968	575	106	226	菰野
朝日 町	306	4,307	130	65	20	22	朝日
川越 町	688	8,125	287	49	10	23	川越
多気 町	675	8,241	1,357	879	241	58	多気
明和 町	770	8,411	885	626	142	25	明和
大台 町	612	4,130	589	253	87	10	大台
玉城 町	527	7,484	637	504	111	27	玉城
度会 町	381	2,310	657	402	78	7	度会
大紀 町	562	3,437	506	246	78	17	大紀
南伊勢 町	763	4,378	393	195	65	17	南伊勢
紀北 町	1,118	6,782	238	73	35	3	紀北
御浜 町	512	3,301	708	529	330	34	御浜
紀宝 町	492	3,360	389	225	119	9	紀宝
資料出所	総務省統計局 「経済センサス-基礎調査」		農林水産省「2015年農林業センサス」 県統計課「2015年農林業センサス」				
	注1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。 2 農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事務所を除く。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。						

市町名	経 済 基 盤						県
	44) 第2種兼業 農家数(販 売農家)	45) 自給的 農家数	46) 農業就業 人口	47) 経営耕地 面積(販売 農家)	48) 耕地面積	49) 水稻作付 面積	
	H27.2.1 戸	H27.2.1 戸	H27.2.1 人	H27.2.1 ha	H29年 ha	H29年産 ha	
県 計	16,821	17,225	34,002	35,446	59,300	27,400	県
津 市	2,629	2,815	4,979	4,678	8,390	3,760	津
四日市 市	1,555	1,481	2,556	2,892	3,930	1,580	四日市
伊勢 市	580	722	2,204	1,707	2,790	1,500	伊勢
松阪 市	2,246	1,944	4,017	4,993	7,620	3,950	松阪
桑名 市	556	778	1,735	1,561	2,530	1,370	桑名
鈴鹿 市	1,533	1,465	3,196	3,960	5,880	2,260	鈴鹿
名張 市	600	470	1,026	769	1,150	612	名張
尾鷲 市	6	51	31	16	68	7	尾鷲
亀山 市	537	710	963	866	1,890	751	亀山
鳥羽 市	169	220	169	136	425	177	鳥羽
熊野 市	112	332	255	190	621	148	熊野
いなべ 市	442	1,025	1,143	1,512	2,690	1,200	いなべ
志摩 市	229	552	467	333	1,070	402	志摩
伊賀 市	2,507	1,323	4,210	4,299	7,420	3,930	伊賀
木曾岬 町	206	28	413	428	536	327	木曾岬
東員 町	193	186	291	520	673	322	東員
菰野 町	243	393	802	1,310	1,900	906	菰野
朝日 町	23	65	94	107	126	58	朝日
川越 町	16	238	59	27	104	50	川越
多気 町	580	478	1,188	1,092	1,780	696	多気
明和 町	459	259	850	1,166	2,020	1,160	明和
大台 町	156	336	357	229	463	136	大台
玉城 町	366	133	720	955	1,400	905	玉城
度会 町	317	255	455	333	686	297	度会
大紀 町	151	260	323	263	598	272	大紀
南伊勢 町	113	198	304	177	601	127	南伊勢
紀北 町	35	165	91	61	295	106	紀北
御浜 町	165	179	795	617	1,250	173	御浜
紀宝 町	97	164	309	253	435	180	紀宝
資料出所	農林水産省「2015年農林業センサス」 県統計課「2015年農林業センサス」				農林水産省「面積調査」 原数が4桁の場合は下1桁、原数 が5桁の場合は下2桁を四捨五入 しているので、合計値と内訳の計 が一致しない場合があります。		

市町名	経 済 基 盤						
	50) 海面漁業 経営体数	51) 海面漁業 漁獲量	52) 海面養殖業 収穫量	53) 製造業事業所数 (従業者4人以 上の事業所)	54) 製造業従業者数 (従業者4人以 上の事業所)	55) 製造品出荷額 等(従業者4人 以上の事業所)	
	H25.11.1 経営体	H27年 t	H27年 t	H28.6.1 事業所	H28.6.1 人	H27年 百万円	
県 計	4,118	153,702	26,939	4,070	192,100	10,898,556	県
津 市	105	6,232	107	423	21,530	713,779	津
四日市 市	35	3,063	-	617	33,787	3,355,939	四日市
伊勢 市	149	4,599	1,235	286	8,982	308,337	伊勢
松阪 市	170	82	852	370	13,406	403,884	松阪
桑名 市	158	665	1,261	365	11,951	454,787	桑名
鈴鹿 市	79	5,711	1,852	333	21,051	1,136,666	鈴鹿
名張 市	-	112	6,808	251,079	名張
尾鷲 市	234	8,846	2,769	30	532	13,896	尾鷲
亀山 市	-	145	10,088	1,176,570	亀山
鳥羽 市	846	18,751	6,783	44	575	11,680	鳥羽
熊野 市	92	1,941	531	25	408	5,196	熊野
いなべ 市	-	206	18,123	1,387,023	いなべ
志摩 市	1,150	11,051	3,575	61	1,222	16,800	志摩
伊賀 市	-	353	17,270	720,565	伊賀
木曾岬 町	16	59	319	37	1,467	44,961	木曾岬
東員 町	-	83	4,311	152,682	東員
菰野 町	-	116	4,054	141,569	菰野
朝日 町	-	37	2,064	92,651	朝日
川越 町	1	-	-	93	1,810	65,154	川越
多気 町	-	51	3,003	207,779	多気
明和 町	87	144	1,154	56	1,591	20,561	明和
大台 町	-	38	655	6,605	大台
玉城 町	-	39	3,913	123,574	玉城
度会 町	-	23	308	3,860	度会
大紀 町	64	941	581	31	821	16,873	大紀
南伊勢 町	580	70,892	3,100	19	243	2,468	南伊勢
紀北 町	298	19,871	2,819	47	994	13,953	紀北
御浜 町	14	841	-	17	203	7,425	御浜
紀宝 町	40	13	-	13	930	42,243	紀宝
資料出所	農林水産省 「漁業センサス」 基礎資料	農林水産省 「漁業・養殖業生産統計」		県統計課「三重の工業」－経済センサス-活動調査 (製造業)－			

市町名	経 済 基 盤						県
	56) 卸売業 事業所数	57) 卸売業 従業者数	58) 卸売業 年間商品販売額 H25.1.1～	59) 小売業 事業所数	60) 小売業 従業者数	61) 小売業 年間商品販売額 H25.1.1～	
	H26.7.1 事業所	H26.7.1 人	H25.12.31 百万円	H26.7.1 事業所	H26.7.1 人	H25.12.31 百万円	
県 計	3,526	25,611	1,722,206	12,997	88,534	1,749,478	県
津 市	506	4,253	409,264	1,672	13,658	308,914	津
四日市 市	777	6,976	502,952	1,926	14,720	310,937	四日市
伊勢 市	391	2,635	124,922	1,262	7,996	137,451	伊勢
松阪 市	346	2,471	158,194	1,211	7,729	146,248	松阪
桑名 市	275	1,737	114,520	1,110	8,210	161,743	桑名
鈴鹿 市	267	2,011	125,725	1,135	9,431	210,982	鈴鹿
名張 市	92	421	15,100	490	3,728	69,406	名張
尾鷲 市	62	332	28,038	283	1,195	20,441	尾鷲
亀山 市	54	355	22,278	288	1,886	32,095	亀山
鳥羽 市	68	330	9,891	218	1,079	15,231	鳥羽
熊野 市	48	230	8,085	251	933	16,329	熊野
いなべ 市	44	246	12,203	292	1,622	30,347	いなべ
志摩 市	110	518	14,851	515	2,533	37,480	志摩
伊賀 市	158	1,053	53,172	688	4,356	85,694	伊賀
木曾岬 町	19	144	8,761	20	108	2,900	木曾岬
東員 町	24	141	6,603	151	1,351	17,956	東員
菰野 町	43	413	28,038	226	1,735	27,463	菰野
朝日 町	4	22	1,343	38	269	7,584	朝日
川越 町	33	203	14,521	77	741	15,188	川越
多気 町	19	107	7,077	112	697	12,129	多気
明和 町	26	248	15,099	133	1,141	25,908	明和
大台 町	17	84	2,023	115	449	6,674	大台
玉城 町	9	50	5,853	95	541	11,723	玉城
度会 町	11	23	134	58	234	4,851	度会
大紀 町	18	104	3,672	109	370	5,298	大紀
南伊勢 町	36	201	11,786	131	418	5,225	南伊勢
紀北 町	36	161	6,427	201	746	10,999	紀北
御浜 町	22	99	11,053	116	363	7,929	御浜
紀宝 町	11	43	622	74	295	4,354	紀宝
資料出所	県統計課「三重の商業」						

市町名	経 済 基 盤						県
	62)	63)	64)	65)	66)	67)	
	市町内総生産額(総額) H27年度 百万円	市町内総生産額(第一次産業) H27年度 百万円	市町内総生産額(第二次産業) H27年度 百万円	市町内総生産額(第三次産業) H27年度 百万円	市町民所得(分配) H27年度 百万円	市町民所得(分配)(人口一人当たり) H27年度 千円	
県 計	8,286,519	83,540	3,593,486	4,565,895	6,457,181	3,556	県
津 市	1,264,638	10,758	296,653	950,574	939,802	3,358	津
四日市市	2,004,462	4,159	1,027,843	961,913	1,363,567	4,384	四日市
伊勢市	478,508	3,802	153,893	318,296	393,899	3,082	伊勢
松阪市	574,864	6,918	155,154	409,767	498,665	3,043	松阪
桑名市	566,259	1,847	234,592	326,841	515,584	3,675	桑名
鈴鹿市	923,832	8,926	472,410	437,635	736,517	3,750	鈴鹿
名張市	264,617	1,258	109,220	152,747	242,826	3,082	名張
尾鷲市	64,857	2,077	8,729	53,710	47,790	2,654	尾鷲
亀山市	211,965	1,597	113,247	96,006	179,414	3,570	亀山
鳥羽市	76,890	3,857	9,134	63,494	49,427	2,542	鳥羽
熊野市	49,129	1,846	6,573	40,452	38,648	2,231	熊野
いなべ市	425,126	1,570	351,675	69,644	271,479	5,926	いなべ
志摩市	110,872	2,675	14,493	93,121	114,513	2,275	志摩
伊賀市	493,025	4,355	288,414	197,662	361,237	3,988	伊賀
木曾岬町	32,057	1,323	19,577	10,988	23,274	3,661	木曾岬
東員町	101,364	337	60,836	39,658	92,430	3,647	東員
菰野町	149,153	771	78,841	68,756	143,936	3,580	菰野
朝日町	38,825	57	24,143	14,421	40,528	3,838	朝日
川越町	79,547	36	22,488	56,604	56,361	3,821	川越
多気町	34,702	1,356	8,125	25,039	39,653	2,665	多気
明和町	59,516	987	14,299	43,917	61,290	2,714	明和
大台町	25,882	1,384	6,713	17,649	24,634	2,578	大台
玉城町	95,192	1,307	75,189	18,195	67,807	4,394	玉城
度会町	12,341	742	3,018	8,516	20,834	2,507	度会
大紀町	18,901	1,315	6,536	10,951	20,744	2,321	大紀
南伊勢町	32,459	10,942	3,936	17,410	26,935	2,106	南伊勢
紀北町	43,144	3,929	8,097	30,890	37,383	2,288	紀北
御浜町	24,326	2,670	3,238	18,290	19,886	2,275	御浜
紀宝町	30,066	739	16,420	12,749	28,117	2,509	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の市町民経済計算」 注)市町内総生産額(総額)は、各産業の合計額に輸入品に課される税・関税等を合わせた額。 62)総額=63)第一次産業+64)第二次産業+65)第三次産業+輸入品に課される税・関税等 第一次産業・・・「農業」、「林業」、「水産業」 第二次産業・・・「鉱業」、「製造業」、「建設業」 第三次産業・・・「電気・ガス・水道業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」						

市町名	財 政						地方債現在高
	68) 歳入決算総額	69) 地方税収入額	70) 自主財源額	71) 歳出決算総額	72) 義務的経費	73) 地方債現在高	
	H28年度 百万円	H28年度 百万円	H28年度 百万円	H28年度 百万円	H28年度 百万円	H29.3.31 百万円	
県 計	744,015	280,800	364,608	725,628	338,670	674,438	県
津 市	110,054	40,892	50,152	109,582	52,745	106,323	津
四日市 市	110,266	63,920	76,288	107,627	50,988	68,679	四日市
伊勢 市	51,430	16,828	21,551	50,377	24,035	52,581	伊勢
松阪 市	61,932	21,494	26,922	60,254	30,462	45,631	松阪
桑名 市	55,750	21,903	29,309	53,921	25,271	58,095	桑名
鈴鹿 市	60,312	28,550	35,044	58,969	32,780	44,284	鈴鹿
名張 市	26,773	10,173	12,183	26,487	14,334	34,810	名張
尾鷲 市	10,509	2,256	3,956	10,237	4,393	10,974	尾鷲
亀山 市	20,455	10,335	12,809	19,756	9,642	16,420	亀山
鳥羽 市	11,609	2,860	4,931	11,343	5,144	12,652	鳥羽
熊野 市	12,752	1,643	3,156	12,182	5,440	13,845	熊野
いなべ 市	25,955	9,171	13,430	25,298	8,017	21,698	いなべ
志摩 市	27,707	5,741	10,303	26,809	12,554	31,484	志摩
伊賀 市	46,126	14,350	18,471	45,219	22,973	56,052	伊賀
木曾岬 町	4,264	985	1,551	4,168	889	2,942	木曾岬
東員 町	8,026	3,628	4,859	7,658	3,338	5,437	東員
菰野 町	13,941	5,529	7,374	13,118	5,009	8,404	菰野
朝日 町	4,472	2,066	2,852	4,255	1,606	4,100	朝日
川越 町	6,615	4,661	5,505	6,187	1,772	483	川越
多気 町	7,623	2,405	3,618	7,369	2,869	6,135	多気
明和 町	10,272	2,531	4,296	9,712	3,578	9,140	明和
大台 町	7,690	1,075	1,975	7,490	2,961	9,448	大台
玉城 町	5,993	1,973	2,846	5,820	2,038	4,969	玉城
度会 町	3,642	733	1,241	3,540	1,304	3,221	度会
大紀 町	7,725	739	1,685	7,395	2,807	10,452	大紀
南伊勢 町	9,840	1,015	1,915	9,593	3,318	11,634	南伊勢
紀北 町	10,351	1,497	3,041	9,788	4,023	11,829	紀北
御浜 町	5,309	810	1,413	5,084	1,807	4,699	御浜
紀宝 町	6,619	1,039	1,931	6,390	2,571	8,015	紀宝
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」						

市町名	財 政		学 校 教 育				
	74) 財政力指数 (3か年平均)	75) 自主財源割合	76) 小学校数	77) 小学校児童数	78) 小学校教員数 (本務者)	79) 中学校数	
	H26～28年度	H28年度 %	H29.5.1 校	H29.5.1 人	H29.5.1 人	H29.5.1 校	
県 計	0.593	49.0	379	95,480	7,023	171	県
津 市	0.737	45.6	50	14,526	1,044	23	津
四日市市	1.001	69.2	39	16,572	1,004	25	四日市
伊勢市	0.630	41.9	23	6,398	436	12	伊勢
松阪市	0.627	43.5	41	8,739	707	13	松阪
桑名市	0.853	52.6	29	8,044	576	11	桑名
鈴鹿市	0.868	58.1	30	11,232	702	11	鈴鹿
名張市	0.732	45.5	14	4,067	281	5	名張
尾鷲市	0.392	37.6	10	740	85	4	尾鷲
亀山市	0.948	62.6	11	2,888	225	3	亀山
鳥羽市	0.452	42.5	8	785	96	5	鳥羽
熊野市	0.272	24.8	19	683	90	10	熊野
いなべ市	0.832	51.7	11	2,416	209	4	いなべ
志摩市	0.408	37.2	11	1,958	179	7	志摩
伊賀市	0.639	40.0	22	4,401	393	11	伊賀
木曾岬町	0.513	36.4	1	304	24	1	木曾岬
東員町	0.823	60.5	6	1,448	96	2	東員
菰野町	0.785	52.9	5	2,365	142	2	菰野
朝日町	0.785	63.8	1	997	51	1	朝日
川越町	1.284	83.2	2	877	57	1	川越
多気町	0.574	47.5	5	865	79	2	多気
明和町	0.570	41.8	6	1,232	111	1	明和
大台町	0.256	25.7	4	401	51	2	大台
玉城町	0.600	47.5	4	928	70	1	玉城
度会町	0.324	34.1	1	405	26	1	度会
大紀町	0.196	21.8	4	303	48	2	大紀
南伊勢町	0.208	19.5	3	322	38	2	南伊勢
紀北町	0.290	29.4	10	613	92	4	紀北
御浜町	0.283	26.6	4	427	44	3	御浜
紀宝町	0.316	29.2	5	544	67	2	紀宝
資料出所	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 (注)財政力指数割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課「学校基本調査結果」 ※県内全ての学校(大学、短期大学及び高等専門学校を除く) が調査対象。				

市町名	学 校 教 育						
	80) 中学校生徒数	81) 中学校教員数 (本務者)	82) 幼稚園数	82) -2 幼保連携型認 定こども園数	83) 幼稚園園児数	83) -2 幼保連携型 認定こども園 園児数	
	H29.5.1 人	H29.5.1 人	H29.5.1 園	H29.5.1 園	H29.5.1 人	H29.5.1 人	
県 計	50,428	3,988	215	21	16,690	2,256	県
津 市	7,890	608	50	6	2,910	539	津
四日市 市	8,974	627	35	2	4,120	160	四日市
伊勢 市	3,455	268	18	5	828	704	伊勢
松阪 市	4,472	349	23	-	1,351	-	松阪
桑名 市	4,000	303	19	-	1,790	-	桑名
鈴鹿 市	5,984	406	20	3	1,869	348	鈴鹿
名張 市	2,031	152	6	1	964	71	名張
尾鷲 市	370	40	2	-	37	-	尾鷲
亀山 市	1,312	97	5	1	581	120	亀山
鳥羽 市	456	65	1	-	53	-	鳥羽
熊野 市	386	79	3	-	68	-	熊野
いなべ 市	1,215	98	1	-	-	-	いなべ
志摩 市	1,219	112	8	-	397	-	志摩
伊賀 市	2,374	235	2	1	236	85	伊賀
木曾岬 町	150	15	2	-	50	-	木曾岬
東員 町	692	49	6	-	389	-	東員
菰野 町	1,150	72	5	-	530	-	菰野
朝日 町	501	30	1	-	154	-	朝日
川越 町	424	29	1	-	185	-	川越
多気 町	498	45	-	-	-	-	多気
明和 町	653	45	3	2	122	229	明和
大台 町	226	31	-	-	-	-	大台
玉城 町	503	28	-	-	-	-	玉城
度会 町	234	22	-	-	-	-	度会
大紀 町	181	24	-	-	-	-	大紀
南伊勢 町	196	25	-	-	-	-	南伊勢
紀北 町	380	63	3	-	21	-	紀北
御浜 町	227	34	-	-	-	-	御浜
紀宝 町	275	37	1	-	35	-	紀宝
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」 ※県内全ての学校(大学、短期大学及び高等専門学校を除く)が調査対象。 注) 幼保連携型認定こども園の園児数は、3～5歳児が対象。						

市町名	学 校 教 育					労 働	
	84) 幼稚園教員数 (本務者) H29.5.1 人	84)-2 幼保連携型認定こども園 教育・保育職員数 (本務者) H29.5.1 人	85) 保育所等数 H27.10.1 所	86) 保育所等在所 者数 H27.10.1 人	87) 保育所等保育 士数 H27.10.1 人	88) 労働力人口 (総数) H27.10.1 人	
県 計	1,492	529	424	38,324	5,165	903,734	県
津 市	301	159	58	5,815	892	136,221	津
四日市市	319	46	50	5,072	662	153,565	四日市
伊勢市	99	118	31	2,896	382	64,093	伊勢
松阪市	141	-	35	4,163	535	82,005	松阪
桑名市	128	-	26	2,765	283	71,621	桑名
鈴鹿市	144	67	41	4,797	598	97,771	鈴鹿
名張市	76	35	14	1,208	202	38,879	名張
尾鷲市	8	-	7	440	75	8,495	尾鷲
亀山市	33	26	14	1,114	172	25,053	亀山
鳥羽市	6	-	9	437	64	10,278	鳥羽
熊野市	12	-	7	378	51	7,604	熊野
いなべ市	-	-	14	1,459	130	24,452	いなべ
志摩市	46	-	14	962	143	24,879	志摩
伊賀市	20	13	34	2,579	362	46,437	伊賀
木曾岬町	10	-	2	103	12	3,638	木曾岬
東員町	32	-	6	447	84	12,774	東員
菰野町	64	-	8	-	-	20,160	菰野
朝日町	10	-	1	258	28	4,965	朝日
川越町	16	-	4	393	62	7,879	川越
多気町	-	-	5	523	70	7,778	多気
明和町	17	65	5	595	96	11,439	明和
大台町	-	-	4	100	16	4,550	大台
玉城町	-	-	4	601	72	8,035	玉城
度会町	-	-	3	254	11	4,307	度会
大紀町	-	-	5	191	27	4,174	大紀
南伊勢町	-	-	7	208	41	5,653	南伊勢
紀北町	7	-	8	346	56	7,453	紀北
御浜町	-	-	3	220	39	4,348	御浜
紀宝町	3	-	5	-	-	5,228	紀宝
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」 ※県内全ての学校(大学、短期 大学及び高等専門学校を除く) が調査対象。		厚生労働省 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。 ※85)～87)の保育所等とは、保育所、幼保連携型 認定こども園、保育所型認定こども園をいう。		県子ども・福祉 総務課	総務省統計局 「国勢調査報 告」	

市町名	労働					居住環境	
	89) 労働力人口 (男)	90) 労働力人口 (女)	91) 就業者数 (総数)	92) 就業者数 (男)	93) 就業者数 (女)	94) 住宅に住む 一般世帯数	
	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 世帯	
県 計	509,658	394,076	872,773	489,227	383,546	701,458	県
津 市	76,318	59,903	131,591	73,284	58,307	111,931	津
四日市 市	89,090	64,475	148,914	86,182	62,732	124,742	四日市
伊勢 市	34,425	29,668	61,720	32,877	28,843	50,105	伊勢
松阪 市	45,078	36,927	78,743	42,912	35,831	63,057	松阪
桑名 市	40,903	30,718	69,481	39,520	29,961	52,239	桑名
鈴鹿 市	56,045	41,726	94,353	53,833	40,520	75,994	鈴鹿
名張 市	21,857	17,022	37,400	20,832	16,568	30,207	名張
尾鷲 市	4,654	3,841	8,159	4,432	3,727	8,402	尾鷲
亀山 市	14,636	10,417	24,334	14,142	10,192	19,165	亀山
鳥羽 市	5,360	4,918	9,953	5,146	4,807	7,133	鳥羽
熊野 市	4,168	3,436	7,240	3,901	3,339	8,043	熊野
いなべ 市	14,248	10,204	23,736	13,783	9,953	15,618	いなべ
志摩 市	13,091	11,788	23,838	12,365	11,473	19,675	志摩
伊賀 市	26,493	19,944	44,737	25,301	19,436	32,165	伊賀
木曾岬 町	2,064	1,574	3,509	1,975	1,534	2,082	木曾岬
東員 町	7,312	5,462	12,409	7,057	5,352	8,710	東員
菰野 町	11,494	8,666	19,652	11,164	8,488	14,017	菰野
朝日 町	2,895	2,070	4,839	2,808	2,031	3,766	朝日
川越 町	4,664	3,215	7,609	4,496	3,113	5,861	川越
多気 町	4,427	3,351	7,541	4,268	3,273	4,706	多気
明和 町	6,219	5,220	11,012	5,938	5,074	7,651	明和
大台 町	2,490	2,060	4,383	2,372	2,011	3,716	大台
玉城 町	4,393	3,642	7,752	4,198	3,554	5,071	玉城
度会 町	2,363	1,944	4,147	2,258	1,889	2,576	度会
大紀 町	2,284	1,890	4,018	2,170	1,848	3,629	大紀
南伊勢 町	3,287	2,366	5,410	3,108	2,302	5,375	南伊勢
紀北 町	4,103	3,350	7,166	3,909	3,257	7,111	紀北
御浜 町	2,370	1,978	4,217	2,283	1,934	3,821	御浜
紀宝 町	2,927	2,301	4,910	2,713	2,197	4,890	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	居 住 環 境						
	95) 持ち家に住む 一般世帯数	96) 公営・都市機構・ 公社の借家に 住む一般世帯数	97) 民営借家に住 む一般世帯数	98) 給与住宅に住 む一般世帯数	99) 上水道給水人 口	100) 簡易水道給水 人口	
	H27.10.1 世帯	H27.10.1 世帯	H27.10.1 世帯	H27.10.1 世帯	H28.3.31 人	H28.3.31 人	
県 計	517,939	17,333	140,815	19,661	1,775,449	60,495	県
津 市	80,317	3,240	24,016	3,469	276,158	4,283	津
四日市 市	81,788	4,246	32,605	5,273	312,085	-	四日市
伊勢 市	38,011	966	9,895	839	127,669	92	伊勢
松阪 市	45,953	1,727	13,771	1,136	160,525	4,974	松阪
桑名 市	38,602	1,296	10,689	1,058	143,062	-	桑名
鈴鹿 市	52,239	1,771	19,003	2,480	200,039	-	鈴鹿
名張 市	24,545	441	4,310	496	80,007	-	名張
尾鷲 市	6,667	245	1,119	294	15,501	3,427	尾鷲
亀山 市	13,561	262	4,120	1,096	49,524	-	亀山
鳥羽 市	5,885	468	468	226	16,566	3,238	鳥羽
熊野 市	6,498	242	1,043	211	12,011	5,238	熊野
いなべ 市	12,166	52	2,858	423	45,270	573	いなべ
志摩 市	17,078	420	1,772	231	51,864	-	志摩
伊賀 市	24,587	1,167	5,176	993	93,704	-	伊賀
木曾岬 町	1,845	-	161	66	6,460	-	木曾岬
東員 町	7,653	37	724	208	25,500	-	東員
菰野 町	11,397	49	2,243	178	40,910	119	菰野
朝日 町	2,774	9	859	89	10,539	-	朝日
川越 町	3,285	29	2,219	307	14,926	-	川越
多気 町	4,377	-	211	66	14,741	-	多気
明和 町	6,718	84	711	40	23,104	-	明和
大台 町	3,312	8	290	71	-	9,732	大台
玉城 町	4,347	78	536	65	15,696	-	玉城
度会 町	2,434	28	101	5	-	8,533	度会
大紀 町	3,395	60	102	41	-	9,263	大紀
南伊勢 町	5,119	110	92	32	7,891	5,903	南伊勢
紀北 町	6,048	226	651	116	12,471	4,600	紀北
御浜 町	3,342	72	329	50	8,236	520	御浜
紀宝 町	3,996	-	741	102	10,990	-	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」				県大気・水環境課 「三重県の水道概況」		

市町名	居 住 環 境						
	101) ごみ年間総収 集量	102) 道路実延長 (一般国道)	103) 道路実延長 (県道)	104) 道路実延長 (市町道)	105) 保有自動車 数	106) 自家用乗用車 数	
	H28年度 t	H28.4.1 km	H28.4.1 km	H28.4.1 km	H29.3.31 台	H29.3.31 台	
県 計	634,031	1,201.0	2,663.6	21,295.5	1,510,215	1,147,652	県
津 市	102,017	117.6	398.7	3,458.6	228,170	178,719	津
四日市 市	125,187	73.1	160.8	2,170.0	245,325	193,042	四日市
伊勢 市	51,674	30.5	142.0	877.2	100,171	79,627	伊勢
松阪 市	54,524	120.0	255.7	1,886.1	139,342	106,467	松阪
桑名 市	49,201	34.9	85.7	1,065.7	99,673	81,987	桑名
鈴鹿 市	66,646	34.7	151.5	1,813.4	161,466	129,792	鈴鹿
名張 市	21,236	31.6	84.1	798.9	55,860	46,650	名張
尾鷲 市	7,103	75.5	36.4	214.1	14,375	10,531	尾鷲
亀山 市	17,702	54.4	82.3	546.1	44,269	32,931	亀山
鳥羽 市	9,452	20.5	57.8	248.4	15,356	11,144	鳥羽
熊野 市	4,899	87.7	101.1	399.1	14,084	9,735	熊野
いなべ 市	12,890	50.3	101.6	891.5	43,495	31,470	いなべ
志摩 市	18,852	45.7	109.4	652.3	42,762	31,372	志摩
伊賀 市	26,757	142.6	239.4	2,243.2	82,188	59,942	伊賀
木曾岬 町	1,457	2.2	7.7	122.6	5,773	4,051	木曾岬
東員 町	5,593	8.2	20.0	230.2	20,262	16,472	東員
菰野 町	12,271	26.9	59.7	603.6	37,004	26,942	菰野
朝日 町	2,109	3.0	4.3	66.8	6,545	5,603	朝日
川越 町	3,023	6.3	4.5	97.4	12,307	8,927	川越
多気 町	4,798	17.3	69.6	560.9	14,777	10,401	多気
明和 町	6,168	5.6	38.8	428.8	19,654	14,812	明和
大台 町	2,809	46.1	78.1	245.6	9,067	6,095	大台
玉城 町	4,833	-	29.6	237.9	13,820	10,314	玉城
度会 町	2,799	-	51.2	121.2	8,383	5,640	度会
大紀 町	2,697	34.0	71.6	156.4	8,019	5,520	大紀
南伊勢 町	4,657	55.1	75.4	367.3	11,123	7,737	南伊勢
紀北 町	7,169	52.4	64.7	245.9	13,911	9,913	紀北
御浜 町	2,201	18.0	43.7	263.9	7,787	4,900	御浜
紀宝 町	3,307	6.8	38.2	282.4	9,314	6,710	紀宝
資料出所	県市町行財 政課 「公共施設状 況調査」	県道路管理課 注)有料道路は含まない。			(一社)日本自動車販売協会 連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」 注)県計には不明分を含む。		

市町名	社会保障						
	107) 生活保護被保 護実世帯数 (28年度月平均)	108) 生活保護被保 護実人員 (28年度月平均)	109) 身体障害者手 帳交付者数 H29.4.1	110) 国民年金 被保険者数 H29.3.31	111) 国民年金 受給権者数 H29.3.31	112) 国民年金 受給権者数 (老齢年金) H29.3.31	
	世帯	人	人	人	人	人	
県 計	12,937	16,804	73,141	337,528	525,920	492,175	県
津 市	2,348	3,004	11,277	50,119	80,569	75,161	津
四日市 市	2,810	3,723	10,513	61,205	78,716	73,532	四日市
伊勢 市	950	1,191	5,244	23,065	39,460	36,859	伊勢
松阪 市	1,946	2,569	6,652	30,866	47,805	44,751	松阪
桑名 市	812	1,145	4,435	28,036	36,224	34,016	桑名
鈴鹿 市	855	1,089	6,884	39,724	49,056	45,565	鈴鹿
名張 市	425	605	3,347	14,378	23,778	22,263	名張
尾鷲 市	179	206	1,095	2,841	7,844	7,425	尾鷲
亀山 市	173	230	2,439	8,850	12,930	12,161	亀山
鳥羽 市	85	95	1,188	3,886	7,342	6,891	鳥羽
熊野 市	177	211	1,228	3,026	7,528	7,024	熊野
いなべ 市	123	153	1,713	7,646	12,268	11,562	いなべ
志摩 市	435	572	2,495	9,239	19,943	18,724	志摩
伊賀 市	667	822	4,760	14,185	29,428	27,701	伊賀
木曾岬 町	17	22	217	1,183	1,975	1,888	木曾岬
東員 町	45	54	879	4,493	7,191	6,852	東員
菰野 町	126	164	1,417	7,841	10,772	9,997	菰野
朝日 町	22	27	225	2,015	2,091	1,989	朝日
川越 町	77	106	385	3,119	2,932	2,754	川越
多気 町	39	48	564	2,405	4,902	4,580	多気
明和 町	86	108	937	4,054	6,760	6,353	明和
大台 町	51	61	523	1,325	4,000	3,791	大台
玉城 町	36	53	595	2,744	4,155	3,875	玉城
度会 町	19	28	372	1,397	2,796	2,627	度会
大紀 町	91	105	587	1,299	4,168	3,923	大紀
南伊勢 町	90	108	1,089	2,046	6,757	6,370	南伊勢
紀北 町	142	170	954	2,754	7,141	6,640	紀北
御浜 町	46	51	369	1,611	3,413	3,173	御浜
紀宝 町	67	81	552	2,176	3,976	3,728	紀宝
資料出所	県地域福祉課		県障がい福祉課 注) 県計には 不明分を含む。	厚生労働省年金局 111)老齢給付、障害給付、遺族給付の受給 権者数の合計			

市町名	健 康 ・ 医 療						所	
	113) 出生数	114) 死亡数 (総数)	115) 死亡数(悪性 新生物)	116) 死亡数(心 疾患) ※高血圧性除く	117) 死亡数(脳血 管疾患)	118) 一般病院数		
	H28年 人	H28年 人	H28年 人	H28年 人	H28年 人	H28.10.1		
県 計	13,202	19,830	5,219	2,926	1,652	87	県	
津 市	1,845	2,849	713	414	250	20	津	
四日市 市	2,490	2,986	828	469	243	12	四日市	
伊勢 市	842	1,533	381	237	139	4	伊勢	
松阪 市	1,258	1,875	452	261	167	8	松阪	
桑名 市	1,157	1,331	396	174	86	10	桑名	
鈴鹿 市	1,586	1,724	454	241	160	7	鈴鹿	
名張 市	566	817	242	116	54	2	名張	
尾鷲 市	85	344	81	55	31	1	尾鷲	
亀山 市	402	521	137	84	50	3	亀山	
鳥羽 市	119	274	82	43	17	-	鳥羽	
熊野 市	80	296	69	41	26	-	熊野	
いなべ 市	338	485	108	91	43	3	いなべ	
志摩 市	249	812	198	120	81	3	志摩	
伊賀 市	593	1,241	328	186	98	3	伊賀	
木曾岬 町	33	55	14	6	1	-	木曾岬	
東員 町	170	245	89	24	21	-	東員	
菰野 町	333	414	124	60	28	3	菰野	
朝日 町	121	71	18	9	4	-	朝日	
川越 町	169	105	36	15	2	-	川越	
多気 町	87	215	50	29	17	-	多気	
明和 町	181	227	60	37	20	2	明和	
大台 町	49	160	43	22	7	1	大台	
玉城 町	115	165	40	24	11	1	玉城	
度会 町	56	117	25	24	13	-	度会	
大紀 町	25	152	41	20	13	-	大紀	
南伊勢 町	42	242	65	37	21	1	南伊勢	
紀北 町	74	279	80	39	28	2	紀北	
御浜 町	48	140	29	23	10	1	御浜	
紀宝 町	89	155	36	25	11	-	紀宝	
資料出所	厚生労働省「人口動態調査」					厚生労働省「医療施設調査」		

市町名	健 康 ・ 医 療						
	119) 一般診療所数	120) 歯科診療所数	121) 薬局数	122) 医師数	123) 歯科医師数	124) 薬剤師数	
	H28.10.1 所	H28.10.1 所	H29.3.31 所	H28.12.31 人	H28.12.31 人	H28.12.31 人	
県 計	1,523	850	800	4,081	1,182	3,402	県
津 市	279	146	120	1,082	223	746	津
四日市 市	260	150	146	699	193	604	四日市
伊勢 市	130	76	71	399	114	249	伊勢
松阪 市	151	77	82	450	121	318	松阪
桑名 市	88	67	82	253	97	286	桑名
鈴鹿 市	151	82	79	402	119	384	鈴鹿
名張 市	66	36	30	111	47	119	名張
尾鷲 市	22	9	13	38	10	34	尾鷲
亀山 市	37	20	18	48	21	52	亀山
鳥羽 市	20	7	3	15	12	11	鳥羽
熊野 市	25	10	7	27	11	18	熊野
いなべ 市	25	17	10	80	19	90	いなべ
志摩 市	45	30	25	81	35	66	志摩
伊賀 市	74	33	41	148	49	183	伊賀
木曾岬 町	3	2	1	3	2	3	木曾岬
東員 町	15	10	7	22	12	33	東員
菰野 町	22	14	12	56	18	52	菰野
朝日 町	6	4	2	8	5	3	朝日
川越 町	9	6	3	10	8	6	川越
多気 町	10	5	1	9	10	7	多気
明和 町	15	9	7	39	11	29	明和
大台 町	9	5	6	14	4	20	大台
玉城 町	10	7	10	13	7	29	玉城
度会 町	5	3	1	3	3	2	度会
大紀 町	10	3	3	8	4	7	大紀
南伊勢 町	8	5	4	10	7	11	南伊勢
紀北 町	15	8	8	22	10	18	紀北
御浜 町	7	3	7	27	4	20	御浜
紀宝 町	6	6	1	4	6	2	紀宝
資料出所	厚生労働省「医療施設調査」		県薬務感染症対策課	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」			

市町名	健 康 ・ 医 療			安 全			
	125) 看護師・准看護 師数(就業)	126) 保健師数 (就業)	127) 国民健康保険 被保険者数	128) 出火件数 (総数)	129) 火災死傷者数 (死者数+負傷者数)	130) 出火件数 (建物)	
	H28.12.31 人	H28.12.31 人	H29.3.31 人	H28年 件	H28年 人	H28年 件	
県 計	21,355	681	409,090	654	106	306	県
津 市	4,240	147	59,790	113	16	40	津
四日市 市	3,383	80	64,090	99	19	66	四日市
伊勢 市	1,979	46	29,845	44	8	21	伊勢
松阪 市	2,458	59	38,704	78	17	28	松阪
桑名 市	1,477	49	28,580	34	6	18	桑名
鈴鹿 市	2,204	54	40,972	32	4	20	鈴鹿
名張 市	644	21	18,211	12	3	6	名張
尾鷲 市	249	11	5,054	6	1	5	尾鷲
亀山 市	296	8	9,898	31	3	9	亀山
鳥羽 市	96	7	6,711	6	3	3	鳥羽
熊野 市	227	11	5,402	11	4	6	熊野
いなべ 市	564	16	9,319	11	1	7	いなべ
志摩 市	463	20	15,869	28	2	14	志摩
伊賀 市	960	34	20,762	60	8	23	伊賀
木曾岬 町	36	4	1,785	-	-	-	木曾岬
東員 町	281	7	5,833	5	-	-	東員
菰野 町	430	20	8,708	14	3	6	菰野
朝日 町	51	4	1,557	2	-	1	朝日
川越 町	53	6	2,831	4	-	3	川越
多気 町	80	10	3,601	7	-	2	多気
明和 町	279	13	5,636	5	-	2	明和
大台 町	125	8	2,562	9	-	7	大台
玉城 町	125	7	3,420	4	1	2	玉城
度会 町	25	5	2,136	3	-	1	度会
大紀 町	51	6	2,587	6	1	4	大紀
南伊勢 町	104	6	4,242	11	1	2	南伊勢
紀北 町	180	7	4,714	10	1	3	紀北
御浜 町	239	6	2,848	2	-	2	御浜
紀宝 町	56	9	3,423	7	4	5	紀宝
資料出所	県地域医療推進課		県医務国保課 「国民健康保険 事業状況報告 書」 注)知事が認可の 国民健康保険組 合の被保険者数 は含まない。	県消防・保安課			

市町名	安 全						
	131) 火災損害額 (建物)	132) 交通事故 (人身事故) 発生件数	133) 交通事故 死者数	134) 交通事故 負傷者数	135) 刑法犯 認知件数 (総数)	136) 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数)	
	H28年 千円	H28年 件	H28年 人	H28年 人	H28年 件	H28年 件	
県 計	1, 217, 938	6, 038	100	8, 158	14, 112	4, 685	県
津 市	211, 684	944	17	1, 269	2, 354	693	津
四日市 市	201, 567	1, 200	15	1, 544	2, 974	962	四日市
伊勢 市	63, 773	412	9	539	750	242	伊勢
松阪 市	113, 585	592	10	738	1, 374	517	松阪
桑名 市	104, 116	363	3	479	1, 214	346	桑名
鈴鹿 市	126, 835	684	7	956	2, 067	621	鈴鹿
名張 市	9, 817	192	3	247	351	116	名張
尾鷲 市	246	63	2	88	96	35	尾鷲
亀山 市	36, 867	124	1	162	351	120	亀山
鳥羽 市	33, 365	38	1	51	92	32	鳥羽
熊野 市	31, 044	30	-	51	66	30	熊野
いなべ 市	30, 437	103	2	135	251	149	いなべ
志摩 市	126, 204	119	2	155	164	68	志摩
伊賀 市	30, 710	298	3	381	552	196	伊賀
木曾岬 町	-	18	1	23	43	5	木曾岬
東員 町	-	63	-	88	147	55	東員
菰野 町	4, 455	130	2	174	234	79	菰野
朝日 町	44	35	-	43	82	26	朝日
川越 町	792	82	1	118	198	49	川越
多気 町	9, 565	29	-	38	52	20	多気
明和 町	1, 154	78	3	121	157	70	明和
大台 町	9, 016	43	-	58	43	18	大台
玉城 町	52	40	-	52	86	27	玉城
度会 町	1, 952	7	1	7	33	9	度会
大紀 町	45, 204	13	1	18	24	4	大紀
南伊勢 町	647	15	-	21	60	23	南伊勢
紀北 町	2, 068	26	2	28	105	37	紀北
御浜 町	33	15	-	23	43	27	御浜
紀宝 町	22, 706	23	1	28	38	12	紀宝
資料出所	県消防・保安課	県警察本部「三重の交通統計」 注)県計には高速道分を含む。			県警察本部 注)認知件数は、三重県警が認知した件数で県計には県外・その他の認知件数分を含む。 検挙件数は全国で検挙された事件を当該発生地計上。		

主 要 指 標

人 口 ・ 世 帯	1 2 3
自 然 環 境	1 2 3
経 済 基 盤	1 2 4
行 政 基 盤	1 2 4
教 育	1 2 5
勞 働	1 2 6
文 化 ・ スポ ー ツ	1 2 7
居 住	1 2 7
健 康 ・ 医 療	1 2 8
福 祉 ・ 社 会 保 障	1 2 9
安 全	1 3 0
家 計	1 3 0

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2016	181	22	12,693
総人口〔男〕	万人	2016	88	22	6,177
総人口〔女〕	万人	2016	93	23	6,517
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
人口割合（対全国総人口）	%	2016	1.42	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2016	313.1	20	340.3
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2016	878.0	17	1,035.1
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2016	12.8	13	12.4
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2016	28.5	28	27.3
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2016	58.7	18	60.3
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2016	21.8	20	20.6
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2016	48.6	29	45.2
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2016	70.3	29	65.8
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2016	-0.43	20	-0.13
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2016	-0.37	22	-0.26
粗出生率（人口千人当たり）	—	2016	7.30	28	7.70
合計特殊出生率	—	2016	1.51	23	1.44
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2016	10.97	29	10.30
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2016	0.40	44	0.53
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2016	34.91	29	33.83
社会増減率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2016	-0.20	25	…
転入率（転入者数／総人口）	%	2016	1.42	30	1.79
転出率（転出者数／総人口）	%	2016	1.62	30	1.79
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2016	4.52	23	4.89
離婚率（人口千人当たり）	—	2016	1.62	32	1.71
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2016	57.74	25	3,779.7
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2016	1.55	25	100.0
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2016	35.0	3	14.9
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2016	35.7	20	32.9
年平均気温＊	°C	2016	16.9	20	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）＊	°C	2016	32.2	29	…
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	°C	2016	2.9	35	…
年平均相対湿度＊	%	2016	66	37	…
日照時間（年間）＊	時間	2016	2,144	4	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」

＊ 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2016	1,786	22	…
快晴日数（年間）＊	日	2016	34	6	…
降水日数（年間）＊	日	2016	115	23	…
雪日数（年間）＊	日	2016	7	38	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2014	3,144	7	3,057
県内総生産額対前年増加率	%	2014	0.0	39	1.3
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2014	-2.7	42	-0.9
県民所得対前年増加率	%	2014	-0.7	31	-0.1
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2014	-0.6	46	1.3
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	58.94	31	58.20
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	0.82	17	0.89
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	0.20	9	0.22
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	12.36	36	12.01
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	12.61	25	13.50
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	14.82	5	14.68
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2015	320.9	23	422.7
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2016	10.4	23	12.0
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2015	181.2	35	197.1
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2016	13,955.9	25	20,746.3
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2015	5,673.4	4	4,176.3
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2015	2,677.8	2	1,439.0
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2013	2,433.1	35	4,121.4
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所1人当たり）	百万円	2013	170.1	30	340.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2016	431.1	16	587.2
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2016	140.1	13	131.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）	—	2016	98.5	26	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2016	99.2	27	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2016	100.4	18	100.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く住居）	—	2016	95.6	12	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2016	96.8	38	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2016	98.6	33	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2016	99.4	29	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2016	99.1	34	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2016	98.7	27	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2016	98.9	15	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2016	95.7	36	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2016	98.1	38	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2016	-2.4	44	-0.8
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2015	0.575	15	0.491
実質収支比率〔県財政〕	%	2015	0.8	30	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2015	206.0	18	175.5
経常収支比率〔県財政〕	%	2015	97.9	3	94.1
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2015	47.0	24	57.3
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2015	62.1	12	61.7
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2015	16.1	26	14.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2015	36.08	14	38.70
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2015	19.49	32	16.99
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2015	11.27	32	12.04

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
住 民 税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	110.4	14	123.2
固定資産税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	70.2	8	68.9
課税対象所得 (納税義務者1人当たり)	千円	2016	3,128.7	12	3,323.8
民生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	15.63	16	15.92
社会福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	5.11	13	4.96
老人福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	6.65	19	6.12
児童福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	3.34	17	3.12
生活保護費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	0.43	22	0.50
衛生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	3.70	19	3.49
労働費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	0.54	23	0.58
農林水産業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	4.85	30	4.49
商工費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	1.84	43	7.19
土木費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	12.27	13	10.31
警察費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	5.50	21	6.37
消消費割合 (対歳出決算総額) [都・市町村財政合計]	%	2015	6.56	4	4.14
教育費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	25.87	7	21.73
災害復旧費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	0.98	7	0.95
人件費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	32.75	5	26.98
扶助費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	1.69	33	2.08
普通建設事業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	15.10	26	13.36
歳出決算総額 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	796.6	38	855.3
民 生 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	193.1	37	223.3
社会福祉費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	57.2	30	60.9
老人福祉費 (65歳以上人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	191.2	41	202.0
児童福祉費 (17歳以下人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	415.5	35	455.4
生活保護費 (被保護実人員1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	1,765.9	32	1,881.0
衛 生 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	67.5	15	54.8
土 木 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	89.0	31	93.7
警 察 費 (人口1人当たり) [県財政]	千円	2015	20.4	43	25.4
消 防 費 (人口1人当たり) [都・市町村財政合計]	千円	2015	27.9	9	21.2
教 育 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	135.0	35	133.4
社会教育費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	8.1	42	9.9
災害復旧費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	5.7	11	6.0
公立小学校費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	747.4	34	750.6
公立中学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	849.4	35	888.8
公立高等学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	897.1	41	1,012.2
特別支援学校費<公立> (児童・生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	7,393.4	10	6,453.0
幼 稚 園 費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	301.7	19	183.2
E. 教育					
小 学 校 数 (6~11歳人口10万人当たり)	校	2016	412.8	20	316.6
中 学 校 数 (12~14歳人口10万人当たり)	校	2016	334.9	24	302.5
高等学校数 (15~17歳人口10万人当たり)	校	2016	133.5	36	136.5
幼 稚 園 数 (3~5歳人口10万人当たり)	園	2016	496.5	10	363.3
保 育 所 等 数 (0~5歳人口10万人当たり)	所	2015	466.7	23	401.8
小 学 校 数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2016	19.13	18	16.56
中 学 校 数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2016	8.45	21	8.48
高等学校数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2016	3.55	29	4.02
小学校女子教員割合 (対小学校教員数)	%	2016	63.6	19	62.3
中学校女子教員割合 (対中学校教員数)	%	2016	44.7	15	43.0
小学校児童数 (小学校教員1人当たり)	人	2016	13.65	29	15.55
中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)	人	2016	12.65	23	13.52
高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)	人	2016	13.49	20	14.11
幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)	人	2016	11.07	20	12.90
保育所等在所児数 (保育所等保育士1人当たり)	人	2015	7.42	26	7.27
公立高等学校生徒比率 (対高等学校生徒数)	%	2016	78.5	12	68.1

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2016	42.2	8	16.6
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2015	46.4	12	33.6
小学校児童数（1学級当たり）	人	2016	21.3	28	23.9
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2016	26.8	21	28.0
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2015	43.4	25	48.6
保育所等教育普及度（保育所等修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2015	50.7	18	41.8
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり） 注1)	—	2015	4.60	18	4.22
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり） 注1)	—	2015	29.09	16	28.40
中学校卒業者の進学率	%	2015	95.9	41	96.6
高等学校卒業者の進学率	%	2015	50.5	24	54.7
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2016	0.39	38	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2016	20.3	35	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2016	44.4	46	118.6
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2016	0.17	38	0.27
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2016	2.21	40	2.51
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2016	2.82	4	0.95
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2014	939,135	32	939,593
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2014	1,080,901	32	1,072,523
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2014	1,033,716	42	1,151,901
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2014	889,307	26	869,847
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率（対就業者）	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2015	28.6	29	41.8
就 職 率（就職件数／求職者数）	%	2015	7.7	34	7.2
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2015	1.16	13	1.08
充 足 率（就職件数／求人数）	%	2015	6.6	36	6.7
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2015	8.0	37	8.4
中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数）	%	2015	6.8	30	6.3
中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数）	%	2015	32.9	16	33.4
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2016	1.19	43	1.77
身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	2015	30.25	3	24.03
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	2015	26.6	12	17.9
高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	2015	13.3	30	18.7
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	2015	1.54	34	2.05
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	2015	74.1	19	74.7
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	2015	6.0	38	8.7
転 職 率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離 職 率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2016	183	15	181
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2016	174	3	171

注1) 年度間30日以上

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2016	1,122	12	1,134
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2016	1,022	12	1,054
男性パートタイム労働者数	人	2016	30,540	18	2,044,660
女性パートタイム労働者数	人	2016	85,190	18	5,698,250
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2016	163.7	15	163.5
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2016	160.0	12	157.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2015	199.4	17	111.5
図書館数（人口100万人当たり）	館	2015	25.3	37	26.2
博物館数（人口100万人当たり）	館	2015	8.8	34	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2015	5.0	41	7.4
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2015	13.8	11	11.7
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2015	329.3	37	374.0
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2015	45.7	40	59.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	449.6	32	617.5
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	7,037.2	7	2,053.0
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2014	360.7	29	448.1
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	311.1	31	271.0
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2016	63.2	35	70.9
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2016	25.9	15	29.5
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2016	1.5	27	1.9
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	73.2	9	61.7
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	25.4	38	35.5
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	21.2	36	28.0
空き家比率（対総住宅数）	%	2013	15.5	16	13.5
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2016	50.6	12	30.0
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2016	37.4	33	43.9
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	75.3	9	54.9
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	22.6	36	42.4
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	136.4	20	122.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	50.3	22	46.0
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	46.20	15	41.34
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	19.19	16	17.90
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2016	124.6	14	121.8
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2016	51.5	25	46.9
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2013	6.46	16	5.69
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2013	2.85	22	2.67
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	16.29	12	15.02
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	10.19	13	9.78
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2013	94.4	20	90.2
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2013	15.6	11	16.2
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2016	3,785	35	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2016	186.8	9	192.9
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2015	51.6	19	72.8
都市ガス販売量	万MJ	2015	2,516,861	15	152,629,679
ガソリン販売量	kl	2016	1,306,213	12	53,111,922
上水道給水人口比率	%	2015	99.3	7	97.1
下水道普及率	%	2014	51.2	40	...

注1) 普通世帯千世帯当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
し尿処理人口比率	%	2015	6.5	27	5.7
ごみのリサイクル率	%	2015	28.5	3	20.4
ごみ埋立率	%	2015	5.6	42	9.5
最終処分場残余容量	千m ³	2015	1,526	17	104,044
小売店数（人口千人当たり）	店	2014	8.64	31	8.01
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2014	14.24	21	14.16
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2014	2.03	4	1.34
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2014	4.43	37	4.85
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2015	322.5	30	287.1
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2015	123.6	4	80.5
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2015	2.1	20	3.2
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2016	22.53	22	19.91
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2016	120.0	28	115.8
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2015	1,028.5	17	1,262.7
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2015	4.35	15	3.25
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2015	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2015	96.5	38	97.6
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2015	81.2	30	78.7
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2014	42.1	15	37.4
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2014	29.6	33	38.4
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2014	11.1	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2015	9.14	34	9.66
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2015	130.68	12	86.99
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2013	300.5	34	312.4
通院者率（人口千人当たり）	—	2013	375.3	27	378.3
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2015	10,757.6	40	12,194.4
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2015	879.1	43	1,030.0
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2015	722.4	36	814.0
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	570.4	33	560.4
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	294.0	38	298.3
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	11.5	25	10.8
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	6.9	13	5.5
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	164.8	33	158.4
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	93.1	33	87.4
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2016	7.4	8	3.6
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2016	20.2	31	21.0
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/出生数＋死産数（妊娠22週以後））注1）	—	2016	5.7	1	3.6
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2016	0.9	22	0.9
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2016	1.7	39	2.0
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）注1）	—	2016	92.0	31	94.3
平均身長（中学2年・男）	cm	2016	159.8	20	159.9
平均身長（中学2年・女）	cm	2016	155.0	14	154.8
平均体重（中学2年・男）	kg	2016	48.1	39	48.8
平均体重（中学2年・女）	kg	2016	46.0	47	47.2
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2015	4.8	38	5.8

注1) 出生数千当たり

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2015	84.3	18	79.5
精神科病院数 (人口10万人当たり)	施設	2015	0.7	33	0.8
歯科診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2015	46.8	32	54.1
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2015	4.3	33	6.0
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2015	74.3	21	82.4
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2015	41.2	23	56.1
一般病院病床数 (人口10万人当たり)	床	2015	926.7	37	1,034.1
精神病床数 (人口10万人当たり)	床	2015	263.3	30	264.6
介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2016	3.1	27	3.6
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	人	2014	207.2	36	233.3
医療施設に従事する歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	2014	63.3	35	79.4
医療施設に従事する看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	2016	864.8	38	953.3
一般病院常勤医師数 (100病床当たり)	人	2015	12.3	20	12.7
一般病院看護師・准看護師数 (100病床当たり)	人	2015	62.5	29	63.5
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2015	7.7	31	7.8
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2015	6.3	30	6.2
一般病院在院患者数 (看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2015	1.2	23	1.2
一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2015	78.0	30	78.7
一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2015	24.5	26	24.4
保健師数 (人口10万人当たり)	人	2016	38.1	38	40.4
救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	3.3	30	3.3
救急自動車数 (人口10万人当たり)	台	2016	6.5	20	4.9
年間救急出動件数 (人口千人当たり)	件	2015	49.9	6	47.6
薬 局 数 (人口10万人当たり)	所	2015	44.1	31	45.9
薬 局 数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2015	38.9	23	47.6
医薬品販売業数 (人口10万人当たり)	所	2015	34.6	40	37.9
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2015	30.5	32	39.2
j. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)	人	2015	9.53	33	17.02
生活保護教育扶助人員 (人口千人当たり)	人	2015	0.63	30	1.12
生活保護医療扶助人員 (人口千人当たり)	人	2015	7.60	33	13.97
生活保護住宅扶助人員 (人口千人当たり)	人	2015	7.29	32	14.49
生活保護介護扶助人員 (人口千人当たり)	人	2015	1.62	30	2.60
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2015	16.1	34	28.9
身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)	人	2015	40.5	34	40.9
保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)	所	2015	17.3	22	10.7
老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2015	66.7	21	57.4
老人福祉センター数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2015	6.2	23	6.0
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2016	28.5	4	20.5
児童福祉施設等数 (人口10万人当たり)	所	2015	2.31	30	2.68
生活保護施設定員数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2015	15.6	20	9.0
生活保護施設在所者数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2015	15.0	20	8.8
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2015	29.7	28	30.0
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2015	27.8	28	27.3
民生委員 (児童委員) 数 (人口10万人当たり)	人	2015	224.6	26	182.3
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2016	31.98	24	32.33
民生委員 (児童委員) 相談・支援件数 注1)	件	2015	25.0	32	27.6
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2015	2.0	44	3.4
1人当たりの国民医療費	千円	2014	306	34	321
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	円	2015	835,623	39	949,070
国民年金被保険者数 [第1号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2014	256.6	35	277.1
国民年金被保険者数 [第3号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2014	164.8	5	148.2
国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)	人	2015	237.9	32	250.4
国民健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	—	2015	11,565.09	3	10,495.56

注1) 民生委員 (児童委員) 1人当たり

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2015	285,713	22	270,628
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2015	272.7	38	292.4
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2015	7,624.77	2	7,126.46
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2015	8,157.00	20	8,138.34
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2015	155,045	35	158,664
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2015	154,896	45	165,011
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2015	1.6	12	1.1
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2015	7.3	20	6.0
労働災害発生の頻度	—	2016	1.22	41	1.63
労働災害の重さの程度	—	2016	0.04	36	0.10
k. 安全					
消 防 署 数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2016	5.0	19	4.5
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2016	22.5	27	20.1
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2016	90.0	27	72.0
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2016	2,985.4	7	2,023.9
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2016	138.8	16	127.3
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2015	2,536.1	32	2,937.8
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2015	64.1	19	59.8
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2015	33.3	19	30.8
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2015	18.2	21	17.5
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2015	6.00	22	5.96
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2015	32.9	30	34.1
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2015	863	9	596
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2015	473.3	8	341.3
立体横断施設数（道路実延長1km当たり）	所	2015	11.82	17	12.29
交通事故発生件数（道路実延長1km当たり）	件	2015	285.4	27	443.0
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2016	334.0	26	393.3
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2016	456.7	23	490.6
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2016	5.5	9	3.1
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2015	25.6	46	55.5
警 察 官 数（人口千人当たり）	人	2016	1.70	40	2.04
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2015	8.36	11	8.65
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2015	6.30	11	6.35
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2015	32.1	37	32.5
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2015	30.8	37	28.0
災害被害額（人口1人当たり）	円	2015	3,398	14	2,211
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	37.1	23	30.2
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2015	49.2	9	39.9
ばい煙発生施設数	件	2015	4,325	17	216,700
一般粉じん発生施設数	件	2015	1,695	13	69,388
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2015	8,301	10	264,924
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2016	1,448.9	30	2,947.8
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2016	528.0	9	332.0
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2016	1,920.2	19	2,324.1
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2015	103.2	34	118.8
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2015	91.9	19	89.2
L. 家計					
実 収 入（1世帯当たり1か月間） [勤労者世帯] *	千円	2016	560.5	15	527.0
世帯主収入（1世帯当たり1か月間） [勤労者世帯] *	千円	2016	440.4	15	413.5
消 費 支 出（1世帯当たり1か月間） [二人以上の世帯] *	千円	2016	296.6	17	282.2

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	24.0	37	25.8
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	4.8	40	5.9
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	6.9	36	7.5
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	3.8	8	3.7
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	4.0	17	3.9
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	4.3	26	4.6
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	13.5	30	13.8
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	3.5	28	4.0
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	9.3	25	10.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2016	68.6	36	72.2
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

* 県庁所在市のデータを掲載している。

三 重 県 勢 要 覧
平成30年6月発行
編 集 三重県戦略企画部統計課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

三
重
県
勢
要
覧

平
成
30
年
刊